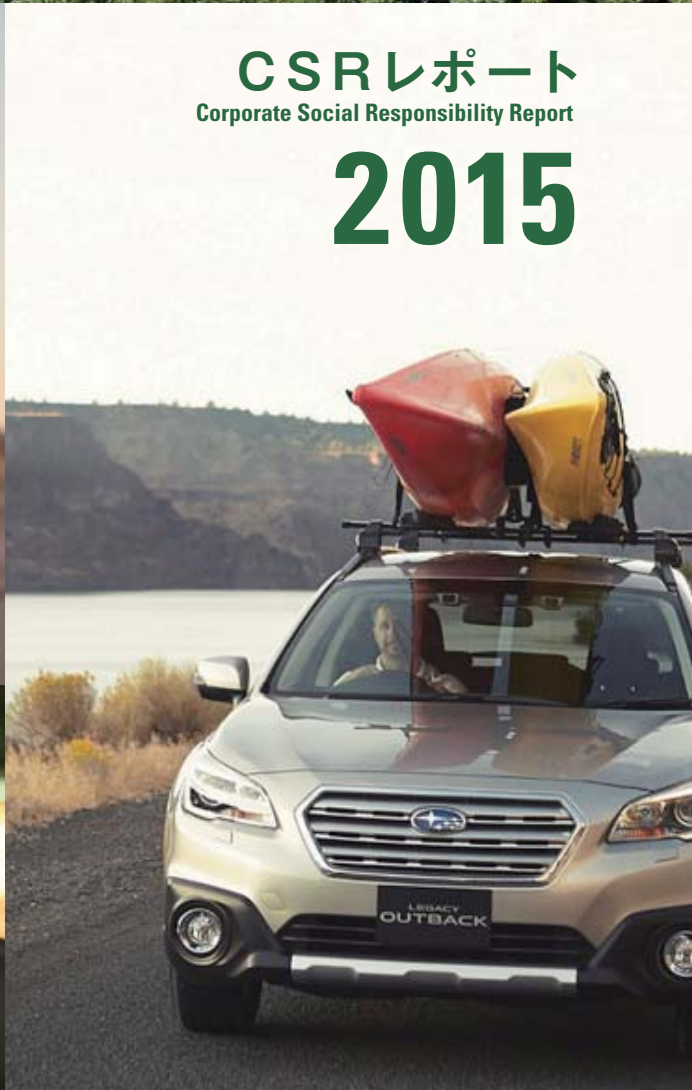


CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report

2015



目次

2 | 編集方針

編集方針
報告対象
その他の情報
第三者意見をいただいて

5 | トップメッセージ

7 | 富士重工業グループについて

10 | 特集

INTRODUCTION
PGMインタビュー
「生産」で際立つ
「販売」で際立つ

21 | 富士重工業グループのCSR

企業理念
企業行動規範
CSR方針
CSR活動8項目
CSR推進体制
ステークホルダーの皆さまとのかかわり
「安全」というDNA

29 | お客さま・商品

お客さま満足度向上への取り組み
品質マネジメント
安全なクルマづくり
福祉車両への取り組み

41 | 従業員

人材育成の取り組み
ワークライフバランスの取り組み
ダイバーシティの取り組み
労働安全衛生
健康づくり
労使コミュニケーション

54 | 環境

61 | コンプライアンス

コンプライアンス活動の徹底
コンプライアンスの体制と運営

64 | 情報公開

66 | 社会貢献

社会貢献の基本方針
国内での取り組み
海外での取り組み

73 | 調達

76 | コーポレート・ガバナンス

110 | 第三者意見

112 | ISO26000対照表

環境報告書

環境ビジョン
環境マネジメント
環境に配慮したクルマ
工場・オフィスの取り組み
物流の取り組み
販売の取り組み
自動車リサイクル
環境コミュニケーション
海外での取り組み
環境データ

編集方針

編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社のCSR（企業の社会的責任）の取り組みをご紹介します。お客さま・株主の皆さま、お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的としています。

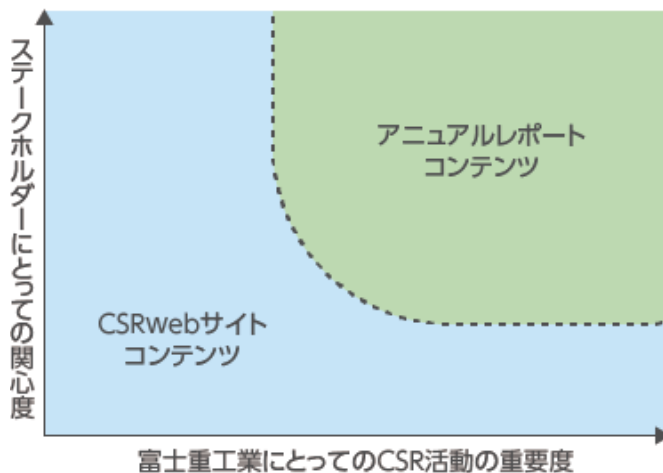
「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、富士重工業グループの特徴的な取り組みを掲載しています。「富士重工業グループのCSR」のパートでは、富士重工業CSR活動8項目（お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、調達、社会貢献、コーポレート・ガバナンス）に沿って、CSRの取り組みについて報告しています。

報告メディアについて

富士重工業株式会社CSRレポートは、当社の取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう2013年版よりCSR活動情報をアニュアルレポートに統合し、また、環境負荷に資する取り組みとして掲載メディアをwebサイトに移行しました。なお、webサイトの情報をPDF版として、ライブラリーにも掲載しております。目的に応じてご利用ください。



報告メディアの考え方



報告サイクルについて

昨年度の富士重工業グループによるCSR活動を取りまとめ、年次ごとに報告いたします。

報告対象

対象組織

富士重工業株式会社を中心に、国内グループ会社や海外グループ会社について報告をしています。

対象期間

- 2014年度（2014年4月～2015年3月）の実績と一部それ以前の取り組みや本レポート発行直前までのものを含みます。
- 本レポートにおける所属、役職等は、すべて取材当時のものです。

参考としたガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

見通しに関する特記事項

本報告には、富士重工業株式会社ならびに、富士重工業グループ各社の将来の見通し、計画、予測などさまざまな情報が含まれていますが、これらは過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの要因により、大きく異なるものとなる可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。

発行時期

- 前回発行 2014年7月
- 今回発行 2015年7月
- 次回発行予定 2016年7月

その他の情報

- ▶ 富士重工業株式会社トップページ
- ▶ 企業情報（会社概要）
- ▶ 株主・投資家の皆さまへ
- ▶ 84期 有価証券報告書
- ▶ 84期 事業報告書（ファイナンシャルレポート）

お問い合わせ先

富士重工業株式会社
経営企画部
総務部 環境推進室

- ▶ [本サイトに関するご意見・ご感想はこちら](#)

アンケートへご協力をお願い

富士重工業株式会社は、皆さまからのご意見をいただき、CSRの取り組みや報告書内容の充実をはかるとともに、社会やステークホルダーとのコミュニケーションを進めてまいります。本レポートや取り組みについて、ご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

- ▶ [富士重工業株式会社CSRレポートアンケート](#)

第三者意見をいただいて

1. CSR活動全般

昨年に引き続き、奥教授より、当社CSRへの貴重なご意見ならびにご提案をいただきました。誠にありがとうございます。いただいたご意見等は真摯に受けとめ、今後の活動に活かしてまいります。

今年度は、当社の今日ある安全技術の原点、安全への想いを追加し、特集では、安全性能とお客さまを第一としたスバルの取り組みなどを掲載しております。

2. これまでの指摘事項への対応

（1）生物多様性について

今回評価いただいた生物多様性については大変励みになります。今後、持続的に進化させ、皆さまに向けて充実した情報を提供できるよう進めてまいります。

（2）社外からのご意見と調査の実施

さまざまなステークホルダーからのご意見や、時には厳しい声に耳を傾け、経営や営業活動、その他業務に活かしていくことは、当社の重要案件と考えております。自動車部門では、お客さまアンケートを実施しており、満足度、信頼度向上に一定の成果を上げている一方で、当社、スバル特約店として改善すべき点も寄せられています。こうした厳しいご意見に耳を傾け情報の要因分析をきちんと行い、お客さまから選ばれ続ける企業であるために、このような調査は継続的に実施し今後活かしてまいります。

3. 部門／関係者間の共通理解の醸成

スバル車の安全性能は、日本だけでなく世界中の安全性能試験で高い評価をいただいておりますが、これはあらゆる視点からクルマの安全性を追求する「ALL-AROUND SAFETY」という考えのもと、視界の良さやさまざまな操作を無理のない姿勢で行える基本設計に始まり、予防安全性能を高める運転支援システム、アイサイトの搭載、万一の衝突の際に、乗客を守る衝突安全ボディ、その他さまざまな技術の結晶となっています。一方、これらの技術は高度になればなるほど複雑になってきており、従業員でさえすべてを理解するのは難しくなっているのも事実です。先ずは、お客さまに正しく理解していただくために、スバルアカデミーにて特約店スタッフ教育を強化、実施しております。当社でも、さまざまな研修が実施されておりますが、このような研修の場を通して、当社の誇る安全の技術について理解を深めるような内容を検討していきたいと思っております。

4. 環境マネジメントシステム導入に関する総括と優れた取り組みの水平展開

EA21については、全販売特約店におけるEA21運用の成果と課題を総括するとともに、重要な取り組み成果や事例を共有し、廃棄物削減や省エネなど実質的・継続的な改善につなげていくよう販売店の取り組みを支援しています。特に、2012年度から展開している特約店のゼロミッション活動では、各産業界や企業との連携・協力のもと、使用済バッテリー・廃オイル・使用済みタイヤなど、多岐に渡り再資源化を持っています。このような取り組みをより深く理解していただけるよう報告内容に工夫を重ねてまいりたいと思っております。

5. CSRレポート掲載情報とWeb情報との確実なリンク

改めてCSRレポートのWeb環境を点検し、早急に整備、更新し、皆さまに分かりやすく情報提供できるよう努めてまいります。

CSRレポート2015の改善点

- 「社内では“当たり前”でも発信すべき情報がある」というご指摘をいただき、2014年度は、当社の安全へのこだわりと、安全性に対する外部評価について掲載しました。
- 「自動車リサイクルの全体構造をわかりやすく」というご指摘をいただき、より理解いただけるようイラストを活用した説明を掲載しました。
- 「生物多様性」につきましては2014年度に発足したワーキンググループの具体的な活動を掲載しました。

最後になりますが、当社では、ステークホルダーの皆さまと、本レポートを通じたコミュニケーションは重要であると考えております。率直なご意見、ご感想などお待ちしております。

<CSRレポートのご意見・ご感想>

<http://members.subaru.jp/faq/csr/index.php>

富士重工業株式会社
経営企画部
総務部 環境推進室



トップメッセージ

徹底した差別化戦略を推進し、
独自の「存在感と魅力ある企業」として
持続的成長を実現していきます。

代表取締役社長 兼 CEO

吉永 泰之

お客さまの心の中で“際立つ”存在になるために

自動車メーカーとしては小規模な当社が競争に勝ち残っていくためには、経営資源を特定の市場・商品に集中させ、徹底的に他社との差別化を図ることが不可欠です。当社の事業戦略の根幹を担うこの「差別化」の戦略を、より一層極めていくためのキーワードが、中期経営計画のタイトルにも用いた「際立つ」という概念です。これは、単に他社と比べて際立つというだけでなく、“スバルがお客さまの心の中で際立った存在になる”ことを目指すものであり、シンプルな言葉ですが、実は大変ハードルの高い目標でもあります。この目標をスローガンで終わらせず、確かな形にしていくためには、“お客さまにとって際立つ”とはどういうことかを各部門の社員一人ひとりが徹底的に考え抜き、実践していくことが求められます。

具体的な方法論としては、「スバルブランドを磨く」「強い事業構造を創る」という2つの重点活動に取り組んでいきます。スバルブランドをお客さまにとって際立った存在にするためにも、最大の特徴である安全性能や走行性能においては、これからも常に他社の1歩先を行く存在であり続けなければなりません。また、市場競争力を高め、お客さまの期待に応え続けるためには、一層のコスト低減や経営効率化を進め、事業基盤を強化することが不可欠です。

好業績の続く現在だからこそ、全社員が一層気を引き締め、良い意味での危機感、緊張感を持ち続けながら、ブランド力・事業競争力のさらなる向上に取り組んでいきます。

次世代のリーダー候補育成と女性の活躍支援に取り組む

企業が持続的な成長を果たしていくためには、常に次世代のリーダー候補となる人材の養成に取り組み、円滑な世代交代を実現していくことが重要なのは言うまでもありません。そこで当社では、ミドルマネジメント層から優秀な人材を抜擢して経営層の若返りを図ると同時に、次世代のリーダー候補となる人材を——それも1人2人ではなく一定規模の集団として養成していきます。その一貫として、今後は中堅社員やミドルマネジメントを対象に、国内↔海外、技術↔営業といった、部門の枠組みを超えたジョブローテーションを積極的に実施し、幅広い業務スキルや経営的センスを備えた人材群を育成していこうと考えています。

さらに、当社がこれからも高い企業活力を維持していくためには、こうした次世代リーダーの育成に加えてダイバーシティの推進が欠かせません。当社では、2014年にダイバーシティ推進室を設置し、主に女性の活躍をサポートするための環境整備や女性管理職の育成支援などに注力しています。また、2015年4月からは、当社生え抜きの女性の執行役員が、このダイバーシティ推進室を管轄する人事部長に就任しています。今後も年齢や性別、国籍などに関係なく優れた人材を積極的に登用することで、今以上に活力に満ちた組織へとレベルアップしていきたいと考えています。

適切な情報開示や経営のさらなる透明性向上に注力

当社では、従前より企業経営の経験者やアナリストなど有識者の方々を社外取締役や監査役に迎え、外部の視点から貴重なご意見やご指摘、アドバイスをいただけてきました。今後も社外取締役や社外監査役を増員するなど、社外の意見、社会の声をより確実に経営に反映できるよう努めます。また、2015年6月1日から適用が開始された東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」につきましても、各項目の主旨に沿いながら、迅速かつ適切な情報開示の実現や経営のさらなる透明性向上に力を注いでまいります。

さらに、このガバナンスやCSR経営にも関わる重要なテーマの一つとして、現在、とくに力を注いでいるのが品質管理の厳格化です。好調な販売が続くなか、近年、各生産現場では能力の上限に迫る稼働状況が続いています。しかし、生産を急ぐあまり品質管理が不十分になることは絶対にあってはなりません。生産部門に対しては「品質に絶対の自信が持てないときはラインを止める」ことを徹底させています。

業界高位の利益率を確保しつつ持続的な成長を目指す

「存在感と魅力ある企業」を目指す——それが富士重工業の経営理念です。その実現のために、当社はこれからも「お客さま第一」を基軸に、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客さまに「安心とゆしさ」を提供し続けていきます。同時に、業界高位の利益率を確保しながら持続的な成長を果たすことにより、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月
代表取締役社長 兼 CEO

吉永 泰之



富士重工業グループについて

事業紹介

一人でも多くのお客さまの生活や人生をより豊かに満たしていくこと。
その想いを、すべての製品づくりに込めています。

当社はスバル[SUBARU]ブランドのもと、クルマを中心とした輸送機器メーカーとして3つの事業部門を展開しています。

スバル自動車部門



独創的な技術を活かし、
「安心と愉しさ」を実現するクルマを提供します。

当社は、1958年に「スバル 360」を発売して以来、1966年には「スバル1000」において水平対向エンジンを採用、1972年の世界初の乗用四輪駆動車を発売では、水平対向エンジンを核とした左右対称のパワートレインを「シンメトリカル AWD」システムを確立するなど、独創的な技術を搭載した個性的なクルマを創り出し、日本の自動車産業の発展に寄与してきました。また、「運転支援システム EyeSight」や、新世代のトランスミッション、「リニアトロニック」など、「安心と愉しさ」を追求した新しいチャレンジを続けています。



SUBARU
Confidence in Motion

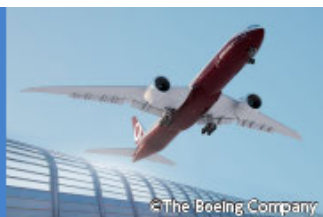
ブランドステートメント

スバルは“Confidence in Motion”を通じて
スバルならではの「クルマのある自由で楽しい生活」を提案し、
自分らしい豊かな人生を求め、
より多くのお客さまの期待に応えるために、
自らを革新し続けていきます。

所在地

- ・群馬製作所（群馬県太田市、伊勢崎市、邑楽郡大泉町）
- ・東京事業所（東京都三鷹市）

航空宇宙 カンパニー



伝統と革新の技術を活かし、
多種多様な航空機の開発・生産を担っています。

当社の前身である「中島飛行機」の技術とスピリットを受け継ぎ、現在は主翼などの複合材を含む航空機構造体の開発技術、無人機分野でのIT技術、飛行制御技術を融合した高度システムインテグレーション技術などさまざまなカテゴリでナンバーワン技術を確立しています。ヘリコプターや固定翼機、無人機の開発・生産を行うほか、大型旅客機の開発・生産にも参画。これまで培ってきた独創的な技術のもと、世界的に存在感のある航空機メーカーへの発展を目指し、常に新たな分野に積極的に挑戦しています。

所在地

- ・宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）

産業機器 カンパニー



地球上のあらゆる環境下で使われる
汎用エンジンを量産しています。

産業機器カンパニーでは、建設機械や産業機械に搭載する「ロビン」ブランドの汎用エンジンと、ロビンエンジンを搭載した商品を開発・生産・販売しています。また、スノーモービルやバギーなどに使われる高性能エンジン、社会の基盤を作る建設用機械や農業用機械、厳しい自然の中での暮らしを支える除雪機や発電機、そして豊かな生活を彩るレジャー機器などの動力源として、世界中の様々な国々で活躍しています。汎用エンジン分野におけるシェアは、国内ではトップクラス、世界でも第3位を占め、輸出先は100カ国近くに及ぶなど、その信頼性と耐久性は高く評価されています。

所在地

- ・埼玉製作所（埼玉県北本市）

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名 富士重工業株式会社
(英訳名: Fuji Heavy Industries Ltd.)

創立 1953年7月15日

資本金 1,538 億円

従業員数 29,774名 (連結)
13,883名 (単体)

本社 東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビススバルビル
(2014年8月 代表電話番号 03-6447-8000
移転)

売上高 28,779億円 (連結)
19,107億円 (単体)

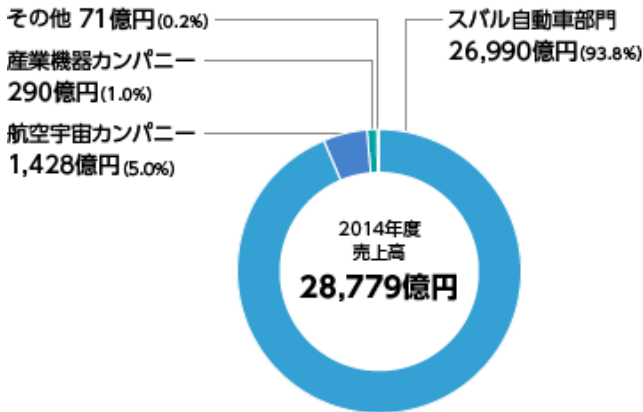
営業利益 4,230億円 (連結)
3,184億円 (単体)

経常利益 3,936億円 (連結)
3,148億円 (単体)

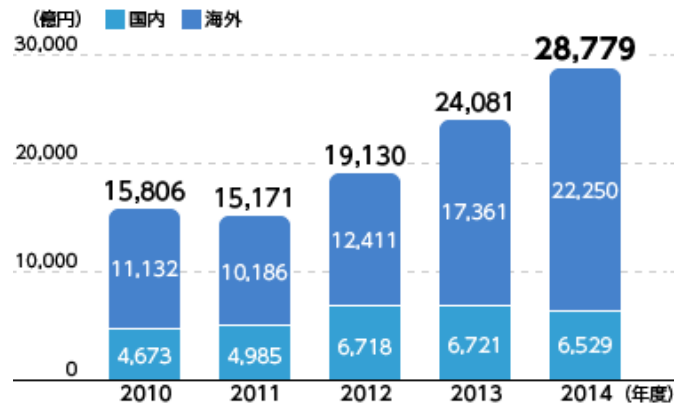
当期純利益 2,619億円 (連結)
2,197億円 (単体)

※売上高～当期純利益の数値は2014年度の実績です。

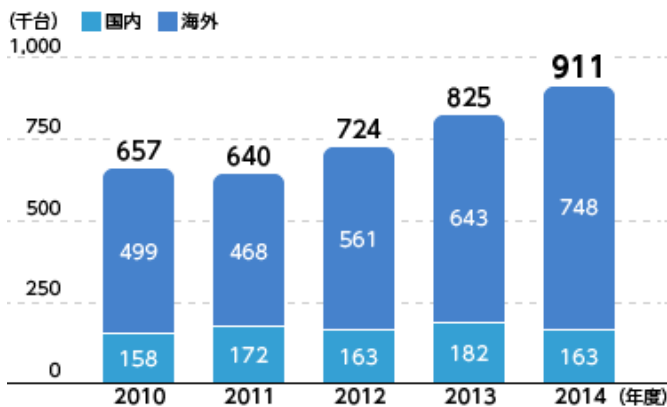
2014年度売上高部門別比率



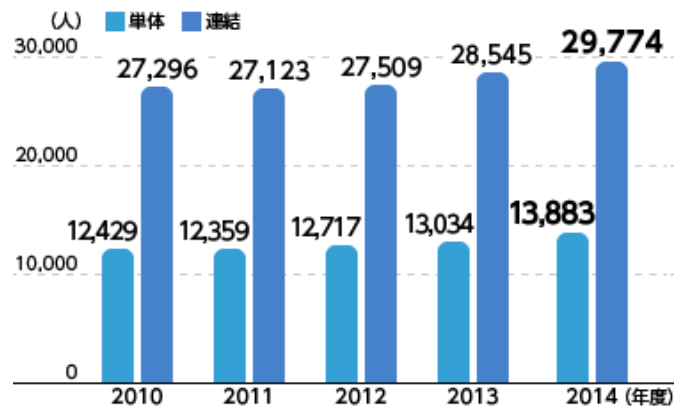
売上高推移



販売台数推移



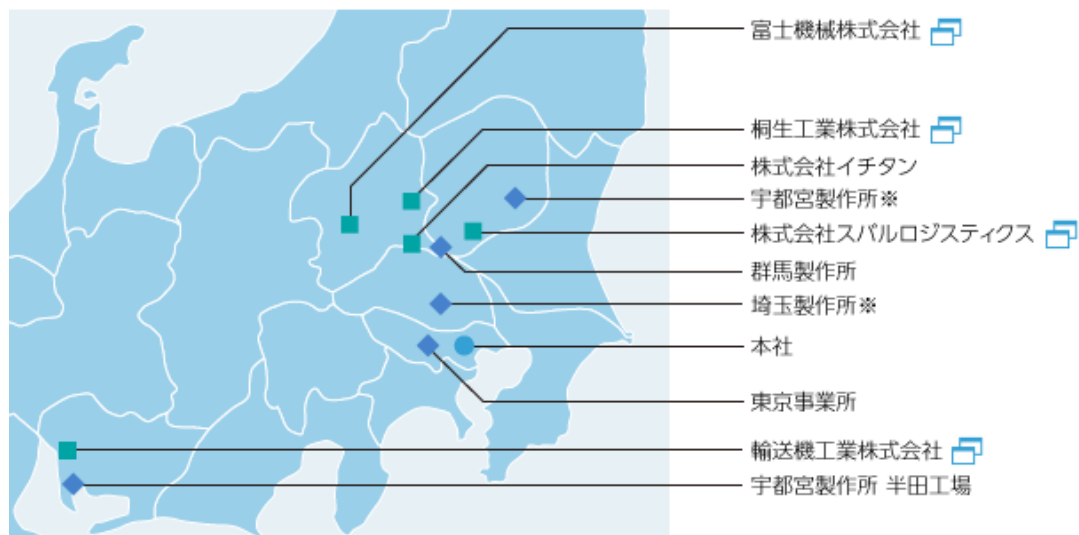
従業員数の推移



※グラフの数値は四捨五入のため、比率の総和が合わない場合があります。

主な拠点紹介

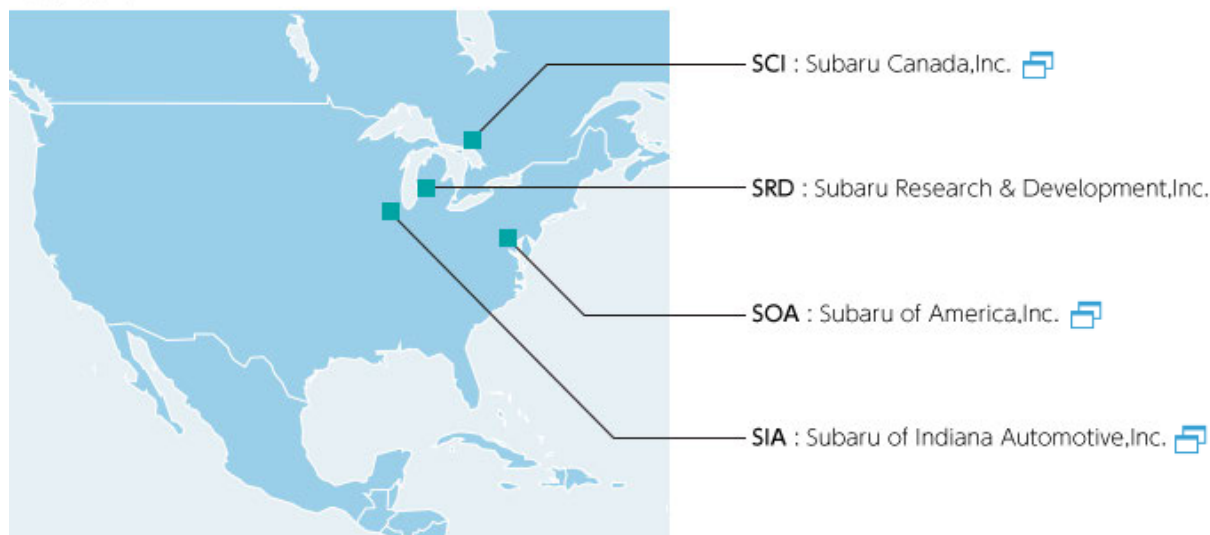
当社および国内関係会社



国内関係会社等について、詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/grouplink/relate.html>

海外関係会社



海外関係会社について、詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/outline/inoutline/overseas/index.html>

● 本社 ◆ 富士重工業事業所・製作所 ■ 関係会社

※本レポートでは、航空宇宙カンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機械カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

特集

PROMINENCE BY LEGACY

安全性で、
世界で際立つレガシィ



INTRODUCTION

全方位の「安全性能」を一層進化させ、
お客様に「安心と愉しさ」を提供する
確かなクルマづくりに力を注いでいます。

CONTROL &
BRAKING SYSTEMS



SYMMETRICAL
ALL-WHEEL DRIVE



VISIBILITY &
CHILD SAFETY



EYESIGHT®



ACTIVE TORQUE VECTORING



SUBARU ALL AROUND SAFETY



PROTECTIVE
SYSTEMS



SUBARU
REAR VEHICLE DETECTION



新型レガシィアウトバックが 日米欧の安全性能試験で最高評価を獲得。

富士重工業は、ブランドステートメントである“Confidence in Motion”のもと、お客様に「安心と愉しさ」を提供する確かなクルマづくりに力を注いでいます。この「安心と愉しさ」を支えるクルマの安全性能をより一層進化させていくために、当社では“ALL-AROUND SAFETY”の思想に則り、アクティブセーフティ、パッシブセーフティ、プリクラッシュセーフティといった全方位から安全技術の革新に取り組んでいます。

そんな中、最先端の「アイサイト」を搭載した新型レガシィアウトバック／B4は、国土交通省とNASVA※¹が実施する予防安全性能の評価で満点を獲得し、レヴォーグ、フォレスタ、SUBARUXV HYBRIDに続いて、最高評価のJNCAP「ASV+」に選定されました。また、「アイサイト」を搭載した新型アウトバックは、欧州の新車評価基準「ユーロNCAP」の2014年安全性能総合評価でも最高評価を獲得。さらに米国では、「アイサイト」を搭載する販売中の5車種すべてが、IIHS※²の2015年安全性評価において、最高評価の「トップセーフティピック+」を受賞しました。このように世界の評価機関によって実証された最高レベルの安全性能こそが、スバルブランドに対するお客様の信頼に結びついているのです。

※1 NASVA=独立行政法人 自動車事故対策機構

※2 IIHS=道路安全保険協会





PGMインタビュー

**お客様の人生を豊かにするのはどんなクルマなのか——
新型レガシイの開発は、それを真剣に考えることから、
スタートしました。**

執行役員 スバル技術本部 副本部長
(前・商品企画本部 シニアプロジェクトゼネラルマネージャー)

内田 雅之

プロフィール

1981年4月	富士重工業株式会社 入社
2003年11月	スバル技術本部 車体設計部長
2005年4月	スバル技術本部 外装設計部長
2008年3月	スバル技術本部 主管
2010年4月	スバル商品企画本部 PGM
2011年4月	スバル商品企画本部 上級PGM
2015年4月	執行役員 スバル技術本部 副本部長

お客様の充実した人生を支えるために 何よりもまず安全性能を徹底追求しました。

私が、新型レガシイ アウトバック／B4（以下、新型レガシイ）の開発責任者となって最初に力を注いだのが、お客様の声をできるだけ多く取り込むことでした。その一環として、レガシイが最も多くの支持を得ている米国を中心にお客様のお宅を実際に訪問しました。そして、さまざまなご意見、ご要望に耳を傾けながら、お客様の生活や人生をもっと楽しく豊かにするのはどんなクルマなのかそれを徹底的に考え抜き、具現化することによって、米国はもちろんグローバル市場においてより多くのお客様に支持され、信頼されるクルマを提供しようと考えたのです。

お客様にうかがったお話のなかでも、とくに印象的だったのが、“事故でクルマが大破したものの、高い衝突安全性のために大事に至らなかった”といった「安全」に関わるエピソードでした。そんなお客様の感謝の声や笑顔に接するたびに、安全性能の大切さを再確認するとともに、自動車メーカーとしての社会的責任の大きさを改めて実感しました。

SUBARUの安全性能に対する取り組みには2つの柱があります。1つめの柱は、“最高レベルの安全性能をすべての車種で実現していく”という方針です。実際、SUBARU車の安全性能は、世界各国の安全アセスメントで高く評価されており、“SUBARU=安全性能の高いクルマ”というブランドへの信頼感が成長の原動力となっています。そして2つめの柱が、「アイサイト」を代表とする先進安全技術の追求です。現在、各社からブレーキアシストなどの運転支援機能を搭載したクルマが発売されていますが、その中でも「アイサイト」は、各種の安全テストで最高レベルの評価を受けています。

もちろん、今回の新型レガシイについても、最新の「アイサイトVer.3」の搭載をはじめ、安全性能をあらゆる角度から徹底追求しました。誰もが安心して乗れる安全なクルマでなければ、お客様の日々の楽しい生活や充実した人生を支えるパートナーにはなれないからです。

開発スタッフ一人ひとりがお客様の視点に立って デザインや走りの上質さに磨きをかけました。

今回の新型レガシィの開発では、SUBARUが本来得意としてきたこの安全性能や走行性能、使いやすさといったクルマの機能的価値に加え、新たにデザインや走りにおける“情緒的価値”を追求しました。SUBARUの開発陣には、“道具としての機能・性能を追求することを重視し、デザインはその結果”生まれるものという発想がありました。そんな機能美重視の姿勢は変わらないものの、最近ではもう一步踏み込んで、クルマのもつ機能性や性能の高さを積極的に表現する主張のあるデザインを志向しています。新型レガシィにおいても、フラッグシップモデルとしての優れた走行性能や、安全性、信頼感などをダイナミックで力強いボディフォルムで表現したほか、インテリアの仕上げから操作部の触感、エンジン音や各種操作の音質まで徹底的に磨きをかけ、人間の五感に訴えかける上質さを追求しました。

一方、走りの面でも、物理的な走行性能にとどまらず、その先にある走りのスムーズさや“ずっと走っていたい”と感じさせる心地よさといったお客様の気持ちを動かす“動的質感”を追求しました。このようにデザイン面でも走りの面でも、人間の感性領域に踏み込んだ質の高さすなわち“情緒的価値”を追求することによって、乗る人の充足感を高め、豊かな人生のパートナーとなるクルマをめざしたのです。

もちろん、動的質感、情緒的価値といった要素は、クルマの物理的性能と異なり、数値だけで把握できるわけではありません。それだけに開発過程では、試作車によるロードテストを何度も繰り返しながら、ステアリングやブレーキのレスポンス、走行中の音や振動といったドライビングフィールを詳細に検証する必要性がありました。途中、目標とする成果が得られず開発が停滞したこともありましたが、開発チームの中から「もうこのくらいでいいんじゃないか」といった意見が出たことは一度もありませんでした。チーム全員がお客様の求める性能を実現するためにとことん結果を追い求めるそれがSUBARUの開発スタイルなのです。



環境性能と気持ちの良い走りの両立をめざし AWDながら最高レベルの実用燃費を実現しました。

そんなお客様の立場に立ったSUBARUのクルマづくりは、燃費性能に対するアプローチにも現れています。もちろん燃費消費率のカタログ値を向上させることも重要ですが、それ以上に重視しているのは、お客様が普通にクルマを走らせた時の実用的な燃費性能です。

私たちは、環境に配慮して走ることが、乗る人に我慢を強いるものではなく、気持ちの良い走りと同立できるものでなければならないと考えています。だから、FFに比べて重量やメカニカルロスが増すために燃費上は不利であっても、さまざまな路面状況下での安全かつ快適な走りを実現するためにAWDを採用しています。その代わりに、エンジンやトランスミッションの高効率化や空力性能の向上、アイドリングストップ機能などを活用して、同クラスのFF車と比べてもトップクラスの実用燃費を追求しました。実際、新型レガシィのユーザーからも「実際に使ってみると、AWDとは思えないほど燃費がいい」と評価をいただいています。



グループ各社や現地のパートナーと一体となって お客様の期待を超えるクルマを提供していきます。



米国での生産立ち上げに際しては、米国生産子会社であるSIA (Subaru of Indiana Automotive) に日本から多くのエンジニアが出張し、開発・製造・品質管理といった部門の垣根を越えて量産準備に取り組みました。現地スタッフからも積極的な提案が出され、全員一体となって品質向上、ユーザー価値の向上を実現することができました。また、新型レガシィに対しては、米国販売子会社であるSOA (Subaru of America) や現地ディーラーの方々の期待が非常に大きく、開発期間中も現地のキーマンへのデザインレビューや試乗会を積極的に行ない、忌憚のないご意見をうかがいながら仕上げてい

きました。

このように、SUBARUが総力を結集して開発した新型レガシィは、安全性能や走行性能はもちろん、デザインや質感についても非常に高く評価され、発売以来、米国や日本はもとより世界各地で予想を上回る好調なセールスを記録しています。

ありがたいことに、欧州系のプレミアムブランド車と比較して新型レガシィを選択されるお客様も少なくありません。

そんなお客様の信頼に応え、世界の自動車市場におけるSUBARUのブランド力をより強固なものにしていくために、私たちはこれからもお客様の期待を超える価値あるクルマの開発に挑戦し続けます。



設計・開発で配慮すべきこと

- 品質マネジメントサイクルの運用
- リコールへの対応
- 「ALL-AROUND SAFETY」をコンセプトに安全性を追求
- 燃費基準への対応
- 低排出ガス認定車の向上と普及
- 自動車リサイクル

「生産」で際立つ

成長を続ける北米需要に応じて
能力増強と効率的な操業に注力。

● 群馬製作所 (本工場・矢島工場)

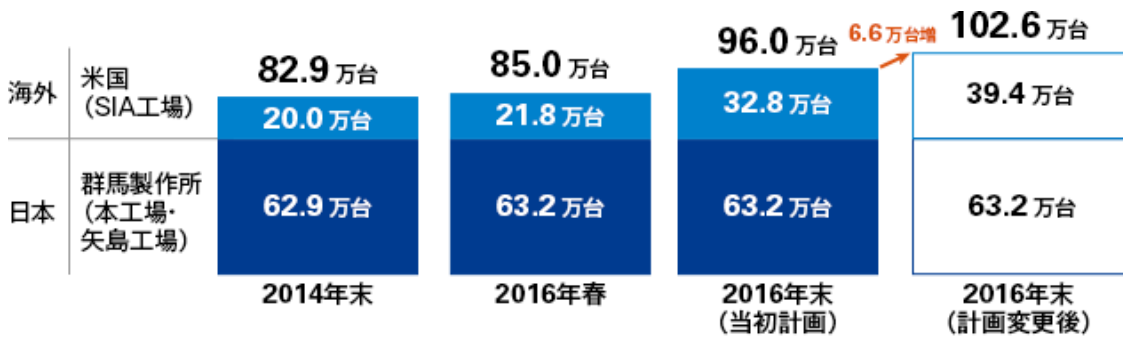


● 米国 (SIA工場)



2014年の新型レガシィ／アウトバックの発売以降、北米市場でのスバルの販売が一段と勢いを増しています。この北米での需要拡大に対応するため、富士重工業では、現地生産子会社SIA (Subaru of Indiana Automotive, Inc.) の生産増強計画を前倒しし、2016年末までに39万台体制を構築することを決定。

今後も日米合計5ラインの生産体制を効率的に活用しながら、グローバル市場の需要に応えていきます。



人気の新モデルに加え、 既存車種も好調な販売を継続。

2014年暦年の米国での小売販売台数は、前期比21.0%増の約51万台に達し、6年連続で過去最高を更新するとともに、米国での販売台数が7年連続で前年実績を上回った唯一のメーカーとなりました。さらに、カナダでの販売台数も前年比14.3%増の4万2,000台と3年連続で過去最高を更新しました。これら北米市場では、昨年フルモデルチェンジしたレガシィ／アウトバックが、販売台数を大幅に伸ばしたのはもちろん、モデルチェンジから時間が経過したインプレッサやフォレスターといった車種についても堅調な販売を維持するなど、スバルブランドの根強い人気を証明する結果となりました。



SIAの増強計画を4年前倒しし、 2016年末までに39万台体制を構築。

富士重工業は、北米での販売拡大に対応するため、2014年5月に発表した中期経営ビジョンにおいて、米国生産子会社SIA（Subaru of Indiana Automotive, Inc.）の生産能力増強を発表しました。当初は、当時の年間17万台から、2016年度に31万台、2020年度に40万台と段階的に増強していく計画でした。しかし、その後の新型車投入効果などによって北米での販売がさらに勢いを増したことを受け、2015年5月、計画を大幅に前倒して2016年末に39万4,000台にまで引き上げることを発表しました。この生産能力増強と同時期に、北米向けインプレッサの生産を国内からSIAに移管し、新たなラインで生産を開始します。

この能力増強によって、2016年末時点の生産体制は、国内3ライン、SIA2ラインの合計5ライン体制となります。これら5本の生産ラインを最大限効率的に稼働させるため、各工場では今後どの車種の販売が伸びても迅速に対応できるフレキシブルな操業に注力していきます。



生産で配慮すべきこと

- 品質マネジメントサイクルの運用
- 災害・事故ゼロに向けて（毎年の年度初めに、各事業所で一斉に「安全衛生キックオフ大会」を実施）
- リスクアセスメント活動
- 第5次環境ボランタリープラン（2012～2016年度）
- 主な環境パフォーマンス（CO₂排出量／廃棄物排出量（売却金属くずを含む）／PRTR排出量）
- お取引先とのコミュニケーション（「購買方針説明会」を毎年春に実施／お取引先で構成される「協働会」と連携）

「販売」で際立つ

徹底したオーナー目線のもとに
スバルブランドの価値を訴求する
SOA独自のマーケティング戦略。



米国市場におけるスバルの販売は、2008年以降、新車需要の伸びを大きく上回る成長を続け、スバルブランドの存在感は大きく高まりつつあります。この米国での躍進に重要な役割を果たしてきた施策の一つが、現地販売子会社SOA（Subaru of America, Inc.）が2007年から展開しているマーケティング戦略「LOVEキャンペーン」です。

優れた実用性・安全性に支えられたクルマの 情緒的・感性的な価値に着目

スバルは、世界の自動車業界の中でも明確な個性を持つ会社として評価されています。その一つが、水平対向エンジンやシンメトリカルAWDなどの独自技術を採用して、さまざまな路面状況下での安定した走行・操舵性能を追求してきたことです。また、視認性などの0次安全から衝突安全性まで、あらゆる角度から安全性を最優先したクルマづくりに徹してきたのも大きな特徴です。この安全や走りといった基本性能の確かさが、走る道具としての実用性を重視する米国のお客様から高く評価され、着実に支持層を拡大させてきました。

さらにSOAが、スバルのオーナーの意識や行動について調査した結果、多くのオーナーがスバルのクルマやブランドに強い信頼感と愛着を抱き、また、日常生活はもちろん趣味やスポーツ、レジャーなど、それぞれのライフスタイルの中でスバルをアクティブに活用していることが分かりました。そこでSOAは、こうしたスバルの個性や特徴を幅広いお客様に効果的に伝えていくために、2007年から、クルマの機能や性能のみならず、オーナーのクルマへの想いや楽しみ方といった情緒的・感性的な価値を訴求する「LOVEキャンペーン」をスタートさせました。

スバルに乗ることで実現する 豊かなライフスタイルをアピール

それまで米国でのスバルの広告宣伝は、いずれも短期的な購入見込み客層をターゲットに個々の商品の機能や性能をアピールするものだったため、ブランド全体のイメージが曖昧となり、市場認知度も低いレベルにとどまっていた。これに対して「LOVEキャンペーン」は、オーナーのスバルへの信頼と愛情、スバルに乗ることで実現する家族との充実した生活など、オーナーの目線からスバルブランドの価値を訴求していくユニークなマーケティング戦略です。

このキャンペーンは米国のお客様の心を捉え、スバルブランドの顧客層は確実に拡大していきました。さらに、画期的な運転支援システム「アイサイト」の登場や、現地の安全性評価でスバル車がいずれも最高評価を獲得するなど、オーナーの“スバル愛”を根底で支える安全性の高さが実証されたことも、キャンペーンを一層説得力あるものにしました。



地域で最も愛される存在をめざして 社会貢献活動にも注力。

SOAでは、「LOVEキャンペーン」の一環として、スバル車を1台販売するごとに250ドルを慈善団体に寄付する、「SHARE THE LOVE」という活動を展開してきました。この活動はオーナーからも非常に高く評価され、「スバルを選んだことで社会をサポートできるのが嬉しい」といった意見が多数寄せられています。

さらに、現在、全米の販売店と共に、この活動を拡大・発展させた取り組みとして「THE SUBARU LOVE PROMISE」を展開。具体的には、環境保全、環境教育、動物保護といった慈善活動への支援をはじめ、地域・社会へのさまざまな貢献活動を推進しています。

こうした活動を通じ、SOAや各地の販売店もまた、スバルのブランドやクルマと同様に、オーナーや地域社会から信頼され愛される存在になりたいと考えています。そして、スバルブランドのクルマをより多くのお客様に愛用していただくとともに、各販売会社がそれぞれの地域でNo.1のディーラーに成長できるよう努力していきます。

市場要求を的確に反映させたクルマを提供し お客様との長期的な信頼関係を構築していきます。



Thomas J. Doll
President Chief Operating
Officer

スバルは、業界最高レベルの安全性能と優れた品質を備えたクルマを米国市場に提供し続けることによって、お客様の信頼を獲得してきました。そして、例えば“雪道を安全に走りたい”“家族で長期旅行を楽しみたい”といった多彩な要求に確実に応え、オーナーの充実した人生のパートナーとなることによって、スバルブランドはオーナーから深く愛される存在になりました。

もちろん、お客様にスバルのクルマを選んでいただくためには、市場のニーズを的確に捉えたモデルを投入することが欠かせません。その点、現在のスバルの商品ラインナップは、いずれも米国市場での成長セグメントにある車種であり、またサイズや価格設定などについてもお客様の要求を適切に反映させたものとなっています。米国における今日の成功は、富士重工業の高度な技術開発力と、SOAの市場分析力やマーケティング力を駆使したコラボレーションによって実現したものであると自負しています。

今後もSOAでは、スバルのクルマならではの特別なユーザー体験を提供していくことによって、オーナーとの長期的な信頼関係を構築していきます。

SOAの取り組み

- 電話対応やWebサイトを通じてお客さまサービスを強化

富士重工業グループのCSR

富士重工業グループは、本業を通して、より良い社会、環境づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指してCSR活動に取り組んでいます。



「存在感と魅力ある企業」をめざすという経営理念のもと、経営戦略に基づいたCSR活動を実践し、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、「安心と愉しさ」という価値を提供しています。

企業理念

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

企業行動規範

当社は企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

CSR方針

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

当社のCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

CSR方針（2009年6月改訂）

- ① 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
- ② 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会問題の改善に向けて取り組みます。

CSR活動8項目

当社は従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるようにCSR活動8項目を掲げています。また、社会からの要請に確実に対応できるように、各項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図っています。

富士重工業CSR活動8項目



お客さま・商品

社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。



従業員

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。



環境

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。



コンプライアンス

法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。



情報公開

株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。



社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。



調達

適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。



コーポレート・ガバナンス

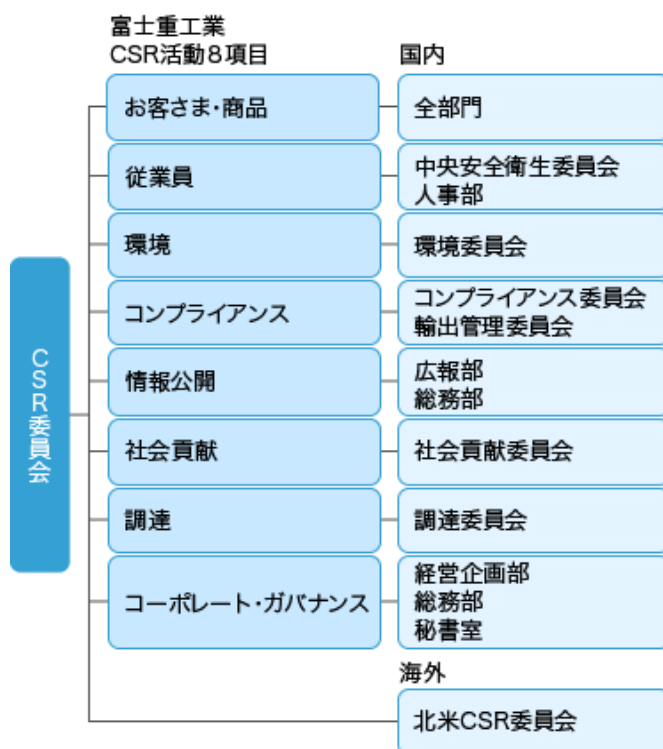
経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。

※CSR活動の「考え方」は企業行動憲章（社団法人 日本経済団体連合会）を参考にしています。

CSR推進体制

当社はこれまでCSR・環境委員会を設置してCSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社のCSR活動8項目をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、CSR活動8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、CSR委員会には北米CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルなCSR活動を推進しています。

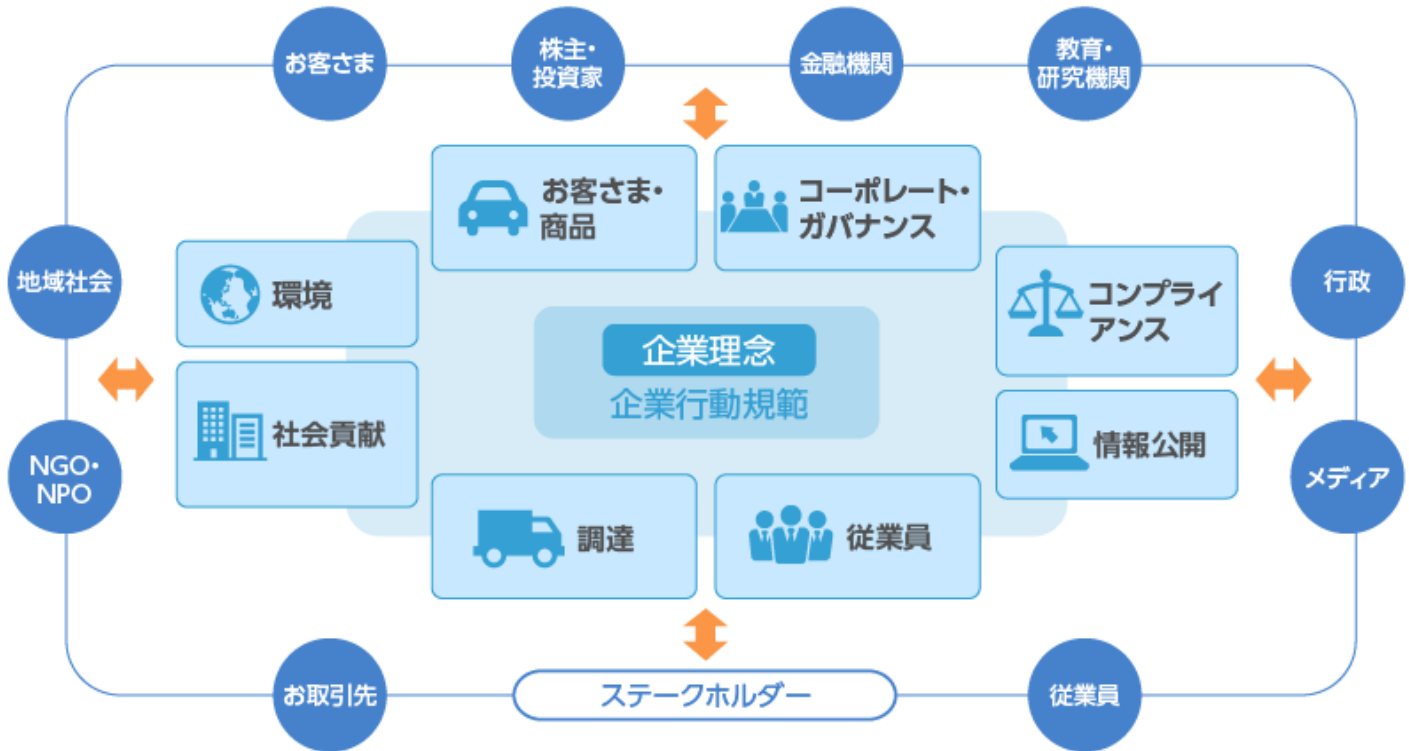
組織体制



ステークホルダーの皆さまとのかかわり

2011 年度に発表した中期経営計画におけるCSR の目標である「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

富士重工業のステークホルダーとの関係



「安全」というDNA

航空機事業をルーツに持つ富士重工業は、クルマの最も重要な基本性能は「安全」にあると考え、半世紀以上も前の「スバル360」の時代から現在に至るまで、「ALL-AROUND SAFETY」の思想のもとに安全性能を最優先したクルマづくりを続けてきました。

SINCE 1917

パイロットを安全に

航空機開発から継承される「安全」というDNA。

スバルの安全開発の根底には、航空機開発のDNAが息づいています。万が一墜落したら命に関わる航空機の開発においては、あらゆる非常事態を想定して設計する必要があり、基本構造の中に危険な状況に陥らないための工夫や対策が施されています。また、パイロットが全方位を直接見渡すことのできる良好な視界の確保も小型航空機に不可欠の安全性能の一つです。こうした安全思想は、クルマを作るようになってからも不変であり、「スバル360」の時代から、スバルのクルマはいつでも直接視界の確保をはじめとする安全性能を重視して開発されてきました。



スバル360

SINCE 1960

ドライバーを安全に

時代に先駆けて「全方位安全」の思想に基づく衝突安全ボディを開発。

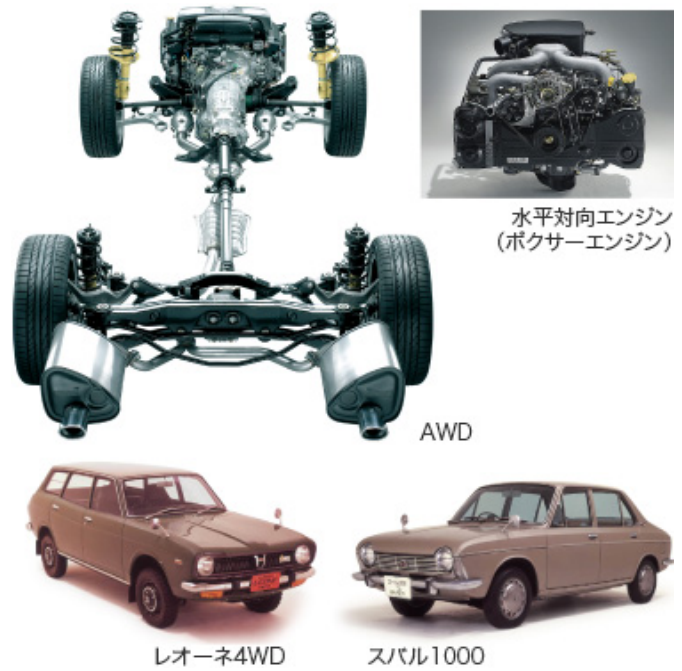
1958年に発売され、高度成長期のクルマの普及拡大に重要な役割を果たした「スバル360」。この時代から、スバルは、あらゆる方向からの衝突に対して効果的に衝撃を吸収し、高い強度を持つキャビンで乗員を守る「全方位安全」の思想のもと、衝突安全ボディの開発に取り組んできました。当時は「安全」がまだクルマの価値として重要視されておらず、衝突実験用のダミー人形もありませんでしたが、スバルの開発陣は、クルマのボディ構造や人体への影響について独自に研究を進め、試行錯誤しながら時代の一步先を行く優れた衝突安全性を追求してきたのです。

SINCE 1970

走る・曲がる・止まるを安全に

「水平対向エンジン」「AWD」、
走行安全性を高める独自技術を開発。

走る・曲がる・止まるという基本性能は、クルマの構造によって変わってきます。とりわけ大きな影響を及ぼすのが重心の位置と駆動方式です。重心が低いほどコーナーを安定して曲がることができ、4輪すべてにエンジンの力を伝える駆動方式の方が常に安定した走行性能が得られます。こうした視点のもと、スバルでは1966年に「水平対向エンジン」を縦置きにしたFF車「スバル1000」を、1972年には4輪駆動車「レオーネ4WD」を発売。以来、これらの独自技術に一層磨きをかけながら、安全で安定した走行性能を追求し続けています。



水平対向エンジン
(ボクサーエンジン)

AWD

レオーネ4WD

スバル1000

IN THE 1980s & 1990s

ドライバーと同乗者を安全に

フラッグシップ「レガシィ」が登場。
運転支援システムの開発に着手。

1989年に発売されたフラッグシップモデル「レガシィ」は、同年1月、10万キロ連続走行の世界最速記録を更新するなど、安定した走行性能と耐久性を実証しました。また、この頃、ステレオカメラを駆使した運転支援システムの開発をスタートさせ、1999年にアイサイトの前身となる「ADA」を商品化しました。



IN THE 2000s & 2010s

すべての人を安全に

「アイサイト」を商品化。最新のVer.3を搭載した
「レヴォーグ」が予防安全性能試験で最高評価を獲得。

2008年、ステレオカメラで常に前方を監視し、警報やプリクラッシュブレーキによって事故回避もしくは被害低減を図る「アイサイト」を商品化しました。さらに2014年には、一層の高性能・高機能化を実現した「アイサイトVer.3」を発売し、この「アイサイトVer.3」を採用した「レヴォーグ」は、多くの予防安全性能試験で最高評価を獲得しています。



より安全な社会の実現に向けて

スバルが見据えるこれからの「安全」

スバルでは、これからも「渋滞時の自動追従」や「高速道路の自動運転」などの技術開発テーマに取り組み、「アイサイト」をさらに進化させていきます。そして“ALL-AROUNDSAFETY”の思想のもとに、あらゆる視点から安全を追求し、誰もが安心してハンドルを握れるクルマ社会の実現に貢献していきます。

「お客さま第一」を基軸とした スバル宣言を策定

富士重工グループでは「お客さま」第一を基軸としてすべての事業活動に取り組んでいます。2011年10月には、スバルが「安心と楽しさ」でお客さまに選ばれるブランドとなるために、国内営業部門を対象に、あるべき姿や行動指針をまとめ、「スバル宣言」として策定しました。国内スバル販売特約店においても、「安心と楽しさ」で選ばれるお店を目指し、それぞれのスバル宣言を掲げて具体的な活動に取り組んでいます。

スバル宣言

- スバルはお客さまに「**安心と楽しさ**」をご提供するブランドとして、**No.1**を目指します。
- スバルのスタッフは、お客さまに「**安心と楽しさ**」を提案し、**全力でサポート**します。



「SUBARUお客様センター」の設置

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARUお客様センター」を設置しています。安心と楽しさをご提供するため「正確・迅速・適切・公正・公平・親切」を行動の基本として、お客さまに対応しています。また、お客さまからいただいた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックし、品質・商品改善や提案、販売・アフターサービスの改善に役立てています。

SUBARUお客様センター



(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

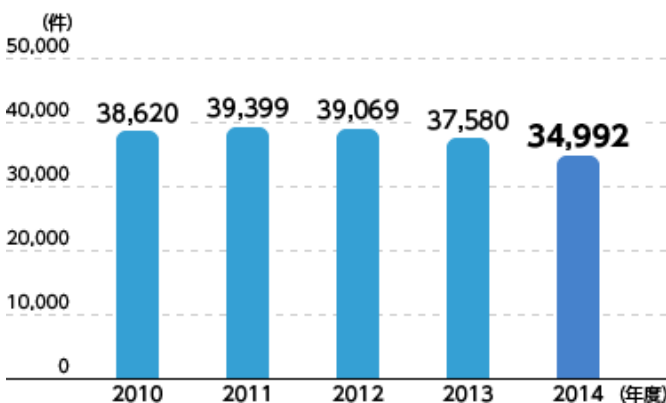
SUBARUお客様センターでは下記の内容を承っております。

- ① ご意見／ご感想／ご案内(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- ② お問い合わせ／ご相談

受付時間 9:00～17:00(平日)
9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝)

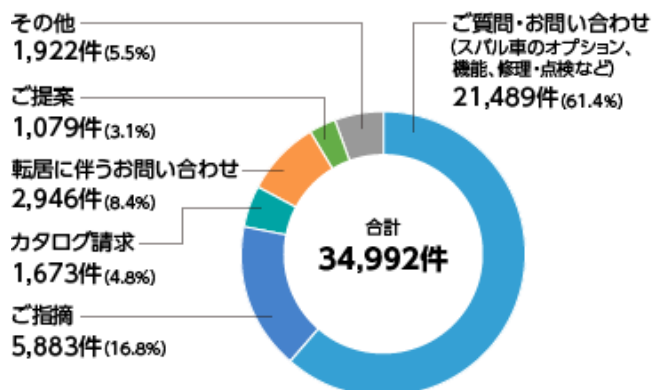
※平日の12:00～13:00および土日祝は、
①のインフォメーションサービスのみとなります。

お客さまからのご相談件数推移



※ご利用件数には、自動車関係企業からのグレードの問い合わせなどは含まれておりません。

ご相談件数の内訳



満足度調査の実施

自社調査での評価～スバルお客様アンケート～

スバル宣言で掲げる「安心とゆしさ」の提供により、長期的にお客さまから選ばれ続ける関係構築を目指し、スバルでは販売特約店でお車をご購入されたお客さまを対象とする「スバルお客様アンケート」を実施しています。スバルでは、調査結果からお客さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、各販売特約店で改善を続けています。

2014年度は、総合的にご利用店の評価をする総合満足度の項目において、「非常に満足」および「満足」という肯定的なご意見の回答比率が82.1%を占めるなど、一定の成果をあげることができました。なかでも新車購入後3ヵ月調査では、「非常に満足」および「満足」という肯定的なご意見の回答比率が84.4%と非常に高くなっています。

また、この先も継続してカーライフを任せることができるお店であるかを示す「総合信頼度」の指標についても、「とてもそう思う」、「そう思う」という肯定的なご意見の回答比率が83.8%を占めています。

今後もお客さまの「安心で楽しいカーライフ」をサポートし、スバル宣言の実現を通じて、長期的にお客さまから選ばれ続ける関係の構築を目指してまいります。

「スバルお客様アンケート」有効回答数

2014年度 84,090件／年

2013年度 80,362件／年

2012年度 67,383件／年

社外調査での評価

サービス産業生産性協議会（SPRING）が発表した「2014年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）第2回調査」の「自動車販売店部門」において、スバル販売特約店は顧客満足度第8位（13企業・ブランド中）でした。

また、『日経ビジネス』2014年11月3日号で発表された「2014年版アフターサービス満足度調査」の「自動車（新車及び自社ディーラー認定中古車）部門」において、富士重工業は第5位でした。

引き続き、顧客満足度向上のために、サービスの改善に取り組みます。



販売特約店を中心としたCS活動の推進

当社の新中期経営ビジョンである「際立とう2020」実現に向けて、お客様に選ばれ続けるブランドになるために販売特約店を中心としたCS活動の支援・推進をしています。

従来の「スバルお客様アンケート」などでのご意見・ご要望を販売特約店や関連部門にフィードバックし、商品・品質・販売・アフターサービスの向上につなげるといった従来の活動に加え、「お客様にショールームで快適に過ごしていただく」「お客様をお待たせしない」という活動に重点的に取り組んでいます。活動推進に向けて、人材育成や他拠点の好事例展開といった支援を行うほか、ショールームやサービス工場のリニューアルも積極的に進めるなど、ソフト・ハードの両側面からCS向上を推進し、スバルの商品性にふさわしいCS活動を展開しています。

「安心と楽しさ」の提供に向けた販売特約店人材の育成

国内スバル販売特約店のすべてのスタッフが「スバル宣言」を実践し、お客さまに満足していただける行動ができるよう、さまざまな研修を通じて人材育成に取り組んでいます。

また、海外のスタッフについても、現地および日本での研修やE-ラーニングなどを活用した学習により、育成に取り組んでいます。

国内の販売特約店教育プログラム受講人数

	2014年度 上期	2014年度 下期	合計
管理者・セールス スタッフ (名)	954	1,453	2,407
サービススタッフ・ 他 (名)	1,187	1,070	2,257
合計 (名)	2,141	2,523	4,664

※出張研修等も含む

販売特約店の支援・教育を担う「スバルアカデミー」

スバルでは、国内外の販売特約店を対象に、人材育成を行う専任組織として「スバルアカデミー」を設置しています。

「スバルアカデミー」では、国内外の販売特約店のセールススタッフおよびサービススタッフの職種別教育、また新入社員から店長・経営幹部までの階層別教育を行っています。

「スバルアカデミー」が本拠地を置く「スバル総合研修センター」は2005年に東京都八王子市に開設し、さまざまな研修室に加え、試走路や整備実習設備、宿泊施設（133室、最大165名宿泊可）が併設されています。



サービススタッフ向け研修の様子



スバル総合研修センター

認定資格制度 STARS

お客さまに「安心と楽しさ」をご提案し、サポートできるスタッフの証として、認定資格制度「STARS (SUBARU STAFF TRAINING AND RATING SYSTEM) ※」をセールススタッフは2012年度から、サービススタッフは2014年度から設けています。

セールススタッフに対しては、販売などの実績をベースに知識・技能・対人対応スキルの試験を実施し、認定級が決まります。（2015年3月現在：セールスSTRAS1級13名、2級294名、3級1,228名）

サービススタッフについては、サービス業務知識・お客様対応力・技術力などの試験を実施し、認定級が決まります。

※ STARS：Off-JT（学ぶ）、OJT（実践する）、資格試験（挑む）を繰り返し、自主的な成長を促す資格制度



STARS認定に向けた研修の様子

海外での取り組み

スバルカスタマーセンターでは、全世界の特約店（ディストリビューター）が販売店（ディーラー）を通じて高水準で均一なアフターサービスを提供することで、お客さまに安心してスバル車に乗っていただけるよう、教育面と体制面の強化を推進しています。

お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる仕組みを構築し、全世界の特約店・販売店において「Confidence in Motion」を具現化していきます。

教育面の強化

お客さまに安心していただけるサービスを提供するためには、テクニカルスタッフの技術力向上が欠かせません。

そこでスバルは、世界各国でテクニカルスタッフを指導するインストラクターの養成と高度化するクルマの技術に対応できるテクニカルスタッフの育成に向けて、技術教育カリキュラムとして

「ATT (Advanced Technical Training)」や「STT (STEP Trainer Training)」を実施しています。さらに、技能検定試験を通じて学びの動機づけを行うことで、技術力向上に努めています。



「サービスアドバイザー教育プログラム」資料（抜粋） サービスアドバイザー教育の様子

TOPICS

ディーラー向けセールス・トレーニング・イベントを開催（SCI）

SCIは2014年11月、バンクーバー、モントリオール、トロントでスバル インプレッサのセールス・トレーニング・イベントを開催し、ディーラー各社から約400名が出席しました。イベントでは、セールスに役立つ製品情報を提供したほか、試乗による「アイサイト」の体験、車載システム「スターリンク」やコンテンツ提供アプリ「Aha」のデモンストレーションを実施しました。



体制面の強化

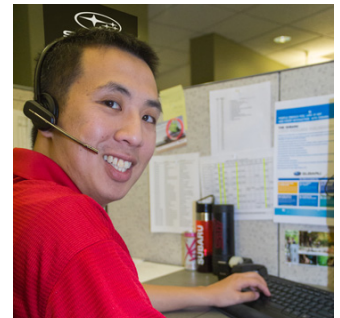
スバルカスタマーセンターは、お客さまから選ばれ続けることを目指し、海外特約店と連携のもと、海外特約店の技術力・お客様対応力の向上に努めています。

日本で開催する年2回の海外主要特約店会議のほか、現地開催の地域会議などで緊密なコミュニケーションを図り、課題解決のスピードアップを目指しています。

TOPICS

電話対応やWebサイトを通じてお客さまサービスを強化（SOA）

お客さまにご満足いただけるサービスをお届けするため、SOAではお客さま対応を強化しました。土曜日の電話対応をはじめ、お客さま向けWebサイトで各種情報を充実させたほか、専任チームを結成してお客さまの声に個別対応しています。



品質に対する考え方

当社は「お客さま第一」を基軸とした品質方針を定め、安全性と
愉しさ、環境性能を高度に融合し、お客さまに感動いただける高
品質な商品とサービスの提供を積極的に推進しています。

品質方針(1994年11月制定)

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップク
ラスの品質の商品とサービスを提供する。

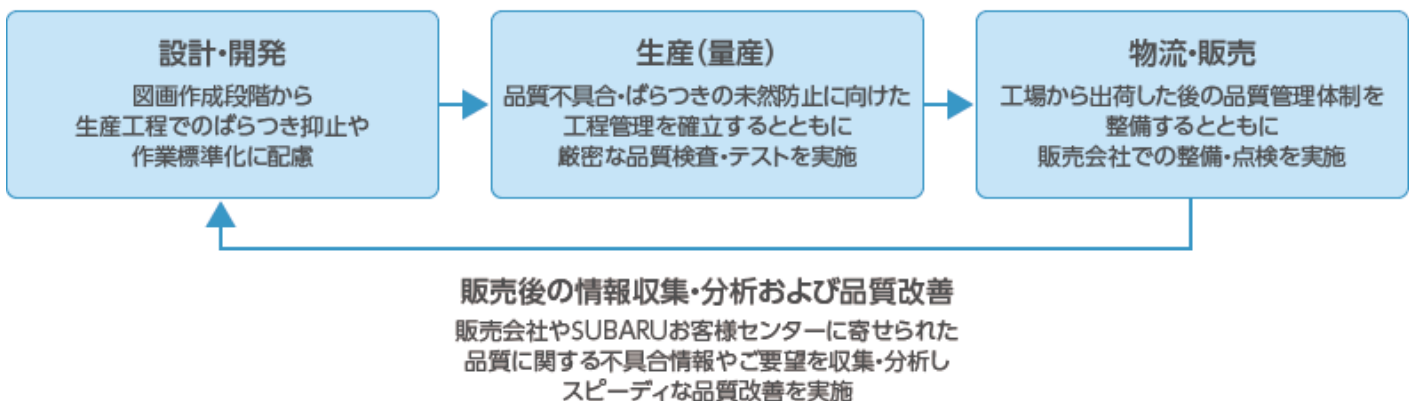
品質マネジメントシステム

- ① 当社の品質方針ならびに ISO9001 規格に基づいた品質マネジメントシステム (QMS) を構築し、円滑かつ効果的に運用。
- ② 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
- ③ 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
- ④ 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

品質マネジメントサイクルの運用

当社は品質マネジメントシステムのもと、設計開発から販売に至る各プロセスで品質保証に取り組むとともに、より高品質な商品をつくるための
サイクルを構築しています。また、お客さまのニーズにいち早く応えるため、サイクルをスピーディに回していくことに努めています。

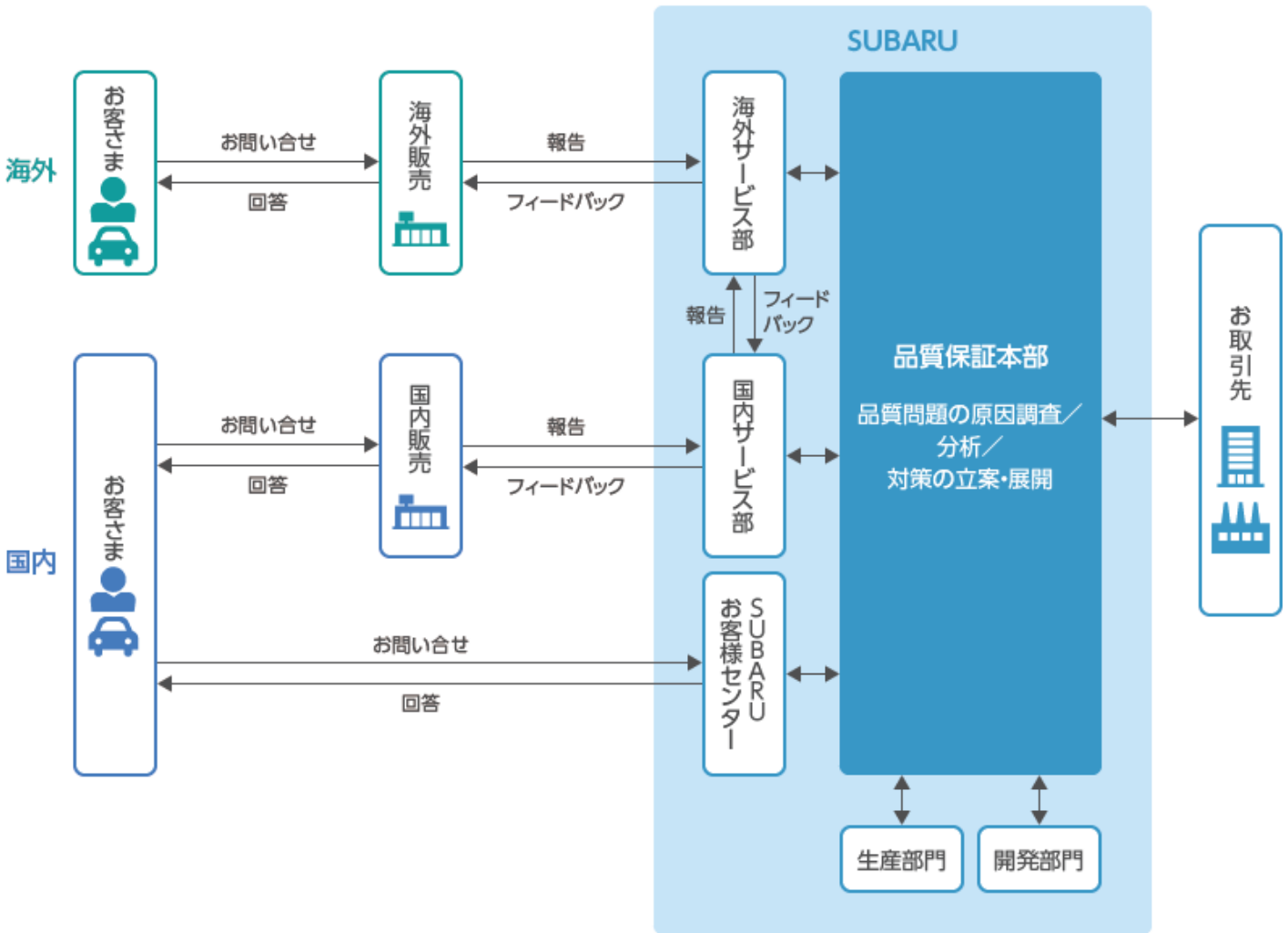
品質マネジメントサイクル



品質改善に向けた体制の構築

スバルでは、商品販売後の品質不具合やお客様のご要望をいち早く分析し、より高品質な開発・生産に結びつけるため、品質保証本部を中心とする品質改善体制を確立しています。お客様の声をグローバルに収集し、品質に関する課題を抽出。原因を調査するとともに対策を立案し、社内に関連部門やお取引先に展開しています。

品質改善体制



品質管理教育の実施

品質保証・管理のレベル向上を目指し、従業員教育の一環として品質管理に関するカリキュラムを用意しています。従業員の階層に合わせた教育はもちろん、品質管理のエキスパートを育成するための研修や、事業所ごとの個別プログラムなども実施しています。

品質管理に関する主なカリキュラム

- 初級品質教育 品質管理学習（初級）
- 指導者向け教育 品質管理学習（職長）
- 技能職向け教育 品質管理学習（初級・職長）
- その他の従業員 各職場内での公開講座

航空宇宙カンパニーでの取り組み

航空宇宙産業向け規格に基づいた品質マネジメントシステム

航空宇宙カンパニーでは、「安全と品質への拘りの徹底を重点とした」生産活動を進めることを方針に掲げています。この方針のもと、航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格「JIS Q9100」に適合した品質マネジメントシステムを構築し活動しています。このマネジメント規格は、世界の航空機メーカーが参画する国際航空宇宙品質グループ（IAQG）が制定したものです。

当社は、日本の航空宇宙関連企業が参画する航空宇宙品質センター（JAQG）の幹事会社の1社に名を連ね、IAQG活動を通じてマネジメント規格の作成や品質改善に向けた各種ガイダンス資料の作成、マネジメントシステム認証制度のための運用規則の制定に貢献しています。

品質改善に向けた仕組みづくり

航空宇宙カンパニーでは、品質改善やエラー防止に向けて、さまざまな活動を実施しています。

定期的に「品質会議」を開催し、顧客満足や製品品質について多様な側面から審議するほか、毎年11月を品質月間と定め、講演会や全従業員への啓発用パンフレット配布などを実施しています。2014年度の品質講演会は「リスクマネジメントのための失敗学～再発防止と未然防止～」と題し、東京大学大学院工学系研究科 機械工学専攻 特任教授 濱口哲也様にご講演いただきました。係長以上の従業員やカンパニープレジデント、お取引先など500名以上が参加しました。

また、年間を通して、従業員の自主的な創造力発揮や品質改善の風土醸成を狙いとする「改善提案制度」を設けています。



品質講演会の様子

産業機器カンパニーでの取り組み

品質マネジメントシステムの国際規格に対応

産業機器カンパニーでは、1996年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（JISQ9001）」の認証を取得して以降、規格改訂に沿って継続的に対応しています。

2014年からは、お客様の品質に対するご要望やご期待により一層的確に定めるため、自動車産業における国際的な品質マネジメントシステム「ISO/TS16949」の要求事項を適宜取り入れ、品質基盤の強化に取り組んでいます。

品質改善に向けた取り組み

産業機器カンパニーでは、全部門から構成される品質管理委員会が、品質目標に対する進捗を四半期ごとに管理しています。

年間を通じた取り組みとしては、定期的にお客様満足度調査（CS評価）を実施してお客様の声を集め、製造から販売における課題を抽出し、改善活動につなげています。また、毎年11月を品質強化月間に定め、啓発活動として全従業員から品質管理標語を募集するなど意識向上を図っています。さらに、階層ごとの品質教育プログラムを展開しレベルアップに取り組んでいます。

リコールへの対応

当社は、事故を未然に防止し、お客さまを保護することを目的にリコール※への処置対応をしています。

商品に不具合が生じた場合には、各国の法規に基づいて適切に対応することはもちろん、迅速に会議体を設けて海外を含めた品質関連部門のスタッフが討議し、具体的な対応内容を決定します。また、対象となるお客様には販売特約店からダイレクトメールを送付し、修理（無料）を受けていただくよう案内しています。

※リコール：自動車が道路運送車両の保安基準に適合しなくなる恐れがある状態、または適応していない状態で、原因が設計又は製作の過程にある場合に、その旨を国土交通省に届け出て自動車を回収し無料で修理する制度。

リコールへの対応詳細についてはこちらをご覧ください。

 <http://www.fhi.co.jp/recall/>

「ALL-AROUND SAFETY」をコンセプトに安全性を追求

スバルは「誰でも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんで欲しい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを実現する重要なテーマの一つが安全性の追求です。

その基本コンセプトである「SUBARU ALL-AROUND SAFETY」とは、あらゆる環境下で安全を目指すということです。起こりうる事故を想定し、事故を未然に防ぐ「アクティブセーフティ」、ドライバーの運転操作をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら回避操作を行い、事故被害を軽減する衝突前安全の「プリクラッシュセーフティ」、万一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセーフティ」など、さまざまな状況でスバルにかかわる人すべての安全性を高めるために取り組んでいます。



0次安全の思想

クルマの安全技術はさまざまな面で進化を続けています。しかし、もっとも理想的なのは、危険に遭遇しないこと。その基本となるのは、ドライバーが正しい判断と操作を行えることにあります。

「0次安全」とは、クルマの形やインターフェイスといった初期的・基本的な設計を工夫することで安全性を高めようという考え方です。ドライバーが運転以外のことに気を遣うことなく、安心・集中して運転できるクルマを実現するために、スバルでは視界設計をはじめ、操作パネルやシートのデザインなど細部にまでこだわっています。

詳しくはこちら

 <http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/sdesign01.html>

アクティブセーフティの思想

「アクティブセーフティ」とは、起こりうる事故を想定し事故を未然に防ぐという考え方のことを指します。万一の事故に遭遇した時に安全に回避するためには、さまざまな天候や路面状況でも普段と変わらない安定した走りができることが大切です。

スバルでは、「走りを極めると安全になる」という考えのもと、「水平対向エンジン」や「シンメトリカルAWD」という優れた基本性能をベースに、どのような環境・天候においてもお客さまが安心して運転できる車両性能を磨いています。



水平対向エンジン



シンメトリカルAWD

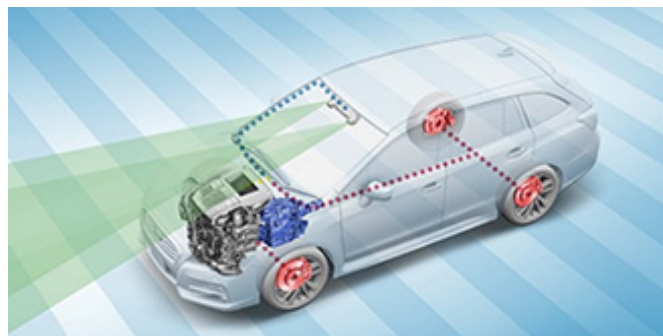
詳しくはこちら

 <http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/asafety01.html>

プリクラッシュセーフティの思想

「プリクラッシュセーフティ」とは、ドライバーの運転操作をサポートし、危険を予測することで衝突の被害を軽減する考え方のことを指します。

スバルでは、このプリクラッシュセーフティの考え方をいち早く取り入れ、開発を進めてきました。ステレオカメラを用いて前方の状況を判断し、エンジン・トランスミッション・ブレーキと連携を図ることで、危険を回避する「アイサイト (ver.2)」は、先進の運転支援システムとして高い評価を得ています。また2014年6月には、ステレオカメラを全面刷新して認識性能などを大幅に向上するとともに、操舵制御機能を追加した「アイサイト (ver.3.0)」を新型WRXとレヴォーグに搭載し、発売しました。アイサイト (ver.3.0) はレガシィ、インプレッサ/XVにも搭載し、搭載車種の拡大を図っています。



アイサイト (Ver.3) システムイメージ

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/pcsafety01.html>

パッシブセーフティの思想

「パッシブセーフティ」とは、万一の事故において被害を最小限に抑える衝突安全技術の考え方のことを指します。

スバルは、クルマのすべての要素で安全性考慮に入れた開発を進めてきました。独自の衝突安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」や、乗員に衝撃を与えないためのエンジンレイアウトなど、乗員を保護することはもちろん、歩行者との衝突も視野に入れたスバルの衝突安全性能は、日本だけでなく世界中の衝突安全評価において高い評価を得ています。



レガシィアウトバックのJNCAPオフセット前突試験画像
提供：自動車事故対策機構

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/psafety01.html>

2014年度に実施した自動車アセスメント

スバルは、日本のJNCAP※1、米国のIIHS※2、欧州のEuroNCAP※3、豪州のANCAP※4と国内外の公的機関による安全性能試験・評価を受けており、その多くが最高ランクの評価を獲得しています。

2014年度は、日本で新たに実施されたJNCAP「予防安全性能アセスメント」において、評価車種すべてが最高評価の「先進安全車プラス（ASV+）」を獲得しました。

※1 国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）が、自動車の安全性能を試験・評価する自動車アセスメント（Japan New Car Assessment Program）。

※2 米国道路安全保険協会（The Insurance Institute for Highway Safety）

※3 欧州で行われている自動車の安全情報公開プログラム（European New Car Assessment Programme）。

※4 オーストラリア、ニュージーランドの交通関連当局などで構成された独立機関が1993年より実施している安全性能評価（The Australasian New Car Assessment Program）。

2014年度の実績

日本 JNCAP

● ファイブスター賞：レガシィ、レヴォーグ／WRX、フォレスター



● ASV+：
レガシィ、レヴォーグ／WRX、インプレッサ／XV、フォレスターの各アイサイト付車



米国 IIHS

● 2015TSP+賞※5：
レガシィ、アウトバック、インプレッサ、XV Crosstrek、フォレスターの各アイサイト付車



● 2015TSP賞：
WRX、BRZ



欧州 EuroNCAP

● 2014年基準5★：アウトバック



豪州 ANCAP

● 5★：リバティ、アウトバック



※5 IIHSが行う自動車の安全情報公開で、オフセット前突試験、側突試験、後突（鞭打ち）試験、ルーフ強度試験の全ての試験結果がGood評価で、スモールオーバーラップ前突試験結果がAcceptable評価以上の自動車にトップセイフティピック（TSP）賞、それらの条件に加え、衝突回避評価の試験結果がAdvanced評価以上の自動車にトップセイフティピックプラス（TSP+）賞が与えられる。



福祉車両への取り組み

福祉車両に対する考え方

スバルは、「クルマのある自由で楽しい生活」をすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方やご高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。

普通車から軽自動車まで幅広くラインナップ

福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご案内いただいています。

トランスケアシリーズでは、普通車から軽自動車まで幅広い選択肢をご用意し、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。

2014年度は、レヴォーグをトランスケアシリーズのラインナップに加えしました。また、2014年10月には、国内最大の総合福祉機器展「第41回 国際福祉機器展」に出展し、「出かけることが、好きになる。」をテーマにレガシィとフォレスターを展示。多くの方々にブースにお立ち寄りいただきました。

2015年度も、クロスオーバー、インプレッサスポーツハイブリッド、レガシィと、ラインナップを拡充する予定です。

さらに2015年度は、スバル本社ショールーム「スバルスタースクエア」にトランスケアシリーズを展示するほか、リフト動作などの動画を特約店に配信するなど、トランスケアシリーズをご覧いただく機会を充実させていく計画です。

今後も、より多くのお客さまにスバル車の「安心と楽しさ」を味わっていただけるよう、各種の取り組みを推進していきます。

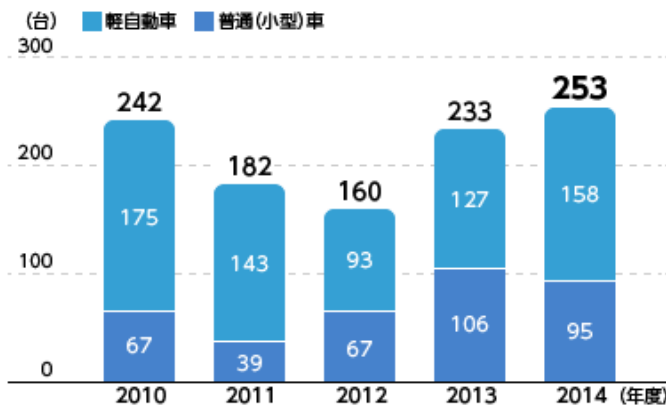


国際福祉機器展のスバル出展ブース お客さまへの説明の様子



レヴォーグ トランスケア・ウイングシート（リフトタイプ）

トランスケアシリーズ販売台数の推移



人材育成の考え方

当社は、人材育成基本方針に沿って、求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現に向けて、OJTを基本にしながら、各種教育プログラムを通じて能力開発を支援しています。

人材育成基本方針

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を図る。



階層別研修の様子

教育体制の整備

階層別、職能別にさまざまな教育プログラムを用意しています。階層別プログラムでは、全階層で昇格時に「新任研修」を実施しており、2014年度は約1,500名が受講・修了しました。職能別プログラムでは、ビジネススキルの習得・向上を目指した各種プログラムを実施するほか、ビジネススクールへの通学を支援しています。

また、グローバル人材育成を加速させるために、海外企業研修、海外語学研修などの制度を設けています。

教育体制図

職能資格	全社共通プログラム				各事業所プログラム		
	階層別プログラム	職能別プログラム		グローバル人材育成		自己啓発支援	
職制	昇格時 新任研修	職制キャリア プラン研修 考課者研修	プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ プレゼンテーション 財務会計等 ビジネススクール 通学支援	職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務	教育プログラム STEP0～6の 段階を設定し、 その目標レベルに 応じたプログラムが 選択可能	通信教育等	各種プログラム・公的資格取得支援等
一般							
新入社員研修							
内定者教育							

技能伝承に向けた取り組み

当社は、将来を担う若い技能者を対象とする「スバルテクニカルスクール（STS）」を2006年に開校し、各階層に応じた安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。

新卒から20歳代半ばまでの従業員を受講生とし、それぞれの技能レベルに合った教育を提供しています。2014年度は385名が受講・修了し、累計での修了生は2,472名となりました。



STSでの基本技能教育の様子

修了者の声

学んだ知識・技能・経験を職場で活かす

経験豊富な技能者である講師から、職場で役立つ知識や教科書だけでは学べない技能を教えてくださいました。スバルテクニカルスクールで学び得た知識・技能と貴重な経験を職場の中で活かし、富士重工業の社員としてさらに飛躍していきたいと思えます。

スバル製造本部 第2製造部 第3トリム課 善養寺祐介

公正な評価と能力開発支援

当社が目指す「自立型人材」を育成するためには、公正な人事評価に基づき成長に向けた能力向上を図る仕組みが必要です。

そこで当社は、職能資格制度、人事考課制度、目標管理制度、人事ローテーション、教育体系で構成される「人事制度」を人材育成のためのツールと位置づけ、活用しています。人事制度の運用を通じて仕事の成果と能力の発揮度合いを客観的に評価するとともに、成長に向けて必要な課題を上司と部下が共有しています。当社の全従業員は、目標管理制度のもと、年3回（目標設定・中間確認・成果確認）、上司と面談しています。

ワークライフバランスの推進(ワークライフバランスの考え方)

当社は「やる気に満ちた自立型人材」の集団を目指し、多様な従業員一人ひとりが個々の能力を存分に発揮できる環境整備が重要と考えています。

従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、働き方の多様化を進めるとともに、制度の拡充に取り組んでいきます。

仕事と家庭の両立支援

当社は、従業員の子が2歳の誕生日を迎えた最初の4月まで延長できる育児休業制度、小学校4年生就学の始期まで利用可能な短時間勤務制度、介護のための休業制度や短時間勤務制度などを整え、従業員の仕事と家庭の両立を支援しています。

また、次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき、自主行動計画を策定、実践しています。第一次行動計画期間(2005年4月~2007年3月)、第二次行動計画期間(2007年4月~2010年3月)において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定(くるみんマーク)を取得しました。第三次行動計画期間(2010年4月~2015年3月)の行動実績は、2015年6月に認定申請を行っています。また、第四次行動計画(2015年4月~2017年3月)も策定し、6月に公開しました。第四次行動計画では、創設された「プラチナくるみんマーク」の認定を目指して取り組みを進めます。

これまでは、育児・介護と仕事の両立に向けた各種制度の整備・拡充に力を注いできましたが、法定以上の制度が整ったことから、今後は、育児と仕事を両立しながらキャリアアップを目指せる支援へと、ステップアップを図っていきます。



くるみんマーク

短時間勤務制度利用者の声

育児休業から復帰する際は不安や緊張もありましたが、上司をはじめ同僚や友人など、周囲の理解と支えがあり、短時間勤務の制度利用ができています。また自分の時間管理や段取り次第では、満足のいく仕事をしていくことも可能だと思いました。

短時間勤務で残業ができないため、スケジュールなど諸々調整は欠かせませんが、限られた時間内で、今抱えている仕事を満足いくかたちで仕上げていくにはどうしたらいいか?という意識が働きます。常に効率的かつ質も高められる工夫をしていくように心がけています。

広報部 女性

ワークライフバランス推進実績(富士重工業単独)

施策	概要		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業 (名)	子の育児のために取得できる休暇制度	男	2	3	6	3	2
		女	90	68	124	68	91
		合計	92	71	130	71	93
	育児休業復職率 (%)	男	—	—	—	100	100
		女	—	—	—		100
	復職1年後の在席率 (%)	男	—	—	—	98.5	100
女		—	—	—	98.9		
介護休業 (名)	要介護状態にある家族の介護をするために取得できる休暇制度		5	6	3	5	5
有給休暇取得率 (%)	職場での月1回の取得促進		86.6%	88.2%	85.7%	86.9%	88.7%
ノー残業デイ	業務効率化・プライベート充実化のため週2日設定		継続的に実施しています。				

ダイバーシティの推進

当社は、他社にない価値創造を実現し続けるため、さまざまな個性や価値観を持つ従業員が個々の能力を十分に発揮できるよう、性別・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備に努めています。



車椅子用のスロープなどバリアフリー化を実施した本工場本館



性別や国籍、ライフスタイルを問わず、多様な従業員にとって働きやすい職場環境を構築

ダイバーシティ推進室の設置

当社におけるダイバーシティを一層積極的に推進していくため、2015年1月、ダイバーシティ推進室を設置しました。

ダイバーシティ推進室では、「女性活躍推進」「障がい者雇用」「外国人採用の企画推進」「高齢者雇用推進」を重点テーマに掲げ、なかでも女性活躍の推進を最重要課題として取り組みを開始しました。目標は、2020年の女性管理職を2014年度比で5倍にすること、また障がい者雇用においては社会的責任として法定雇用率の2%を遵守することです。

2015年度の取り組みとしては、「女性のキャリア形成支援」「家庭と仕事の両立支援」に注力します。キャリア形成支援では、職場と人事部門で一体となり育成計画を作成するとともに、メンター制度を資格ごと段階的に導入していく予定です。両立支援では、家庭と仕事を両立しながらキャリアアップを目指せる環境整備を推進していく予定です。

人権啓発活動の実施

当社の「行動ガイドライン」では、「性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、身体障害等を理由として不当に差別しない」ことを明示しています。

こうした人権尊重に対する意識向上を図るため、2015年度からは、新入社員研修および管理者研修において、ダイバーシティの必要性や当社の取り組みについて講義しています。また、各種ハラスメントの防止に向けた規定やガイドラインをまとめ、受付窓口として「コンプライアンス・ホットライン」および「セクハラ相談窓口」を設けています。

TOPICS

ハラスメント防止研修に各地の従業員が参加（SRD）

2015年1月、SRDはハラスメント防止研修を開催しました。カリフォルニア州、ニュージャージー州、インディアナ州の各地から従業員が参加しました。



敵対的な職場環境について学ぶ従業員

障がいを持つ従業員への取り組み

当社は、障がいを持つ従業員が働くことを通じて輝くことができる社内環境の実現に努めています。障がいを持つ従業員や、障がい者のご家族から寄せられる意見を活かし、働きやすい職場づくりを推進しています。

2014年度は、障がいを持つ方の雇用拡大に向けて設立したスバルブルーム株式会社（SBC）が、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得しました。SBCでは当社独身寮や工場の清掃業務を担い、群馬・栃木・埼玉の特別支援学校や障害者就業・生活支援センターと連携し、人材の採用・定着を図っています。又、SBCでは就業実習も受け入れており、2014年度は近県7校から実習生を受け入れました。そのほか、他社・他地域6団体の視察、官庁主催の研修など幅広く対応しています。

2015年3月末現在、当社では製造業務を中心に209名の障がいを持つ従業員が活躍しています。2014年度の障がい者雇用率は、法定雇用率2.0%を下回る1.84%でしたが、2015年12月の2.0%達成を目指して、新卒・経験者採用を継続的に実施しています。



スバルブルームで活躍する皆さん



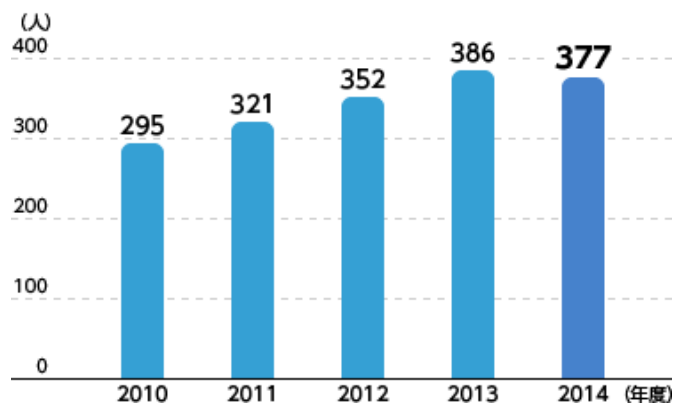
職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さで設定

60歳定年後の再雇用の取り組み

当社は60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。また、2013年4月からの「高齢者雇用安定法改正」に対応するとともに、定年退職者が持つノウハウ・技能などをさらに積極的に活用していくために当制度を見直し、定年後も引き続き就労希望する従業員に対して、原則社内および当社関連企業で就労することができる制度としました。

今後も、定年を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

60歳以上の勤務者人数



グローバル人材育成の取り組み

当社は、新卒・キャリアいずれも国籍を問わず採用活動を実施しており、外国籍の正規従業員および期間従業員を雇用しています。

また、日本人の従業員を対象にした語学研修や海外派遣研修を整備するなど、外国人とのコミュニケーション力や異文化への理解力を高めるための取り組みをしています。国際的な人材交流を通じて、社内活性化や人材の安定確保にもつながっています。

なお、海外の事業所・関係会社においては、それぞれ独自に人材を採用しており、各拠点の方針や事業に適した人材の確保に努めています。



ポルトガル語のマニュアル

TOPICS

技能移転を通じた国際貢献（群馬製作所）

群馬製作所では、ブラジル、ペルー、中国などさまざまな国の方を迎え入れています。日本語の日常会話ができる人でも、製造の細かい指示や専門用語などを正確に理解するのは難しい場合もあるため、外国語のマニュアルや通訳を用意することで対応しています。

また、技能の移転を通じた人づくりでの国際貢献を目指し、外国人技能実習制度の利用・定着を推進しています。当社は受け入れにあたって実習生の人権を尊重し、法規制に沿って適正に同制度の利用を進めており、2014年度末で実習生は約350名、2015年度以降はこの約350名体制を維持していく計画です。

期間従業員の正規登用制度

当社では、期間従業員を対象に正規従業員へ登用する制度があります。2012年から2014年度末の3年間で419名の方が正規登用となりました。

本人の希望、職場推薦等を総合的に判断して受験機会を提供し、期間従業員の意欲、活力向上につなげています。

ユニバーサル化への取り組み

快適職場指針※の実現に向け、作業環境、作業方法、環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所、トイレ、喫煙所、食堂などのバリアフリー化を進め、施設のユニバーサル化を行うことで、誰もが働きやすい職場づくりを目指しています。

なお、2014年8月に竣工した新社屋（東京都恵比寿）においても、入出門ゲートやトイレなどのユニバーサル対応を実現しています。

※快適職場指針：労働安全衛生法における「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」。



本工場本館の入口に設置された車椅子用スロープ



恵比寿本社ビル1Fの入出門ゲートは車椅子の方も通門できます

従業員データ(富士重工業単独)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
従業員数(名)	男	11,942	11,740	12,451	12,784	13,511
	女	875	834	861	871	901
	合計	12,817	12,574	13,312	13,655	14,412
男女比率(%)	男	93	93	94	94	94
	女	7	7	6	6	6
平均年齢(歳)		38.8	38.6	38.9	38.8	38.4
平均継続年数(年)		17.7	18.0	17.3	16.6	16.0
管理職人数(名)	男	1,047	1,043	1,044	1,029	1,028
	女	3	5	5	4	4
新卒採用数(名)	男	207	262	418	418	426
	女	12	14	40	30	41
中途採用数(名)	男	106	210	487	303	620
	女	2	0	5	8	10
離職者総数(名/%)		-	-	-	-	159/1.1

労働安全衛生の考え方

当社は企業理念に基づき安全衛生を重要な経営課題と位置づけ、「安全衛生はすべての業務に優先する」ことを安全衛生基本理念としています。すべての管理者と従業員はこの安全衛生基本理念のもと、職場の安全と衛生を確保するとともに、より快適に働くことのできる職場環境の改善に努めています。



群馬製作所 矢島工場

安全衛生基本理念

「安全衛生はすべての業務に優先する」

安全衛生基本方針

労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める

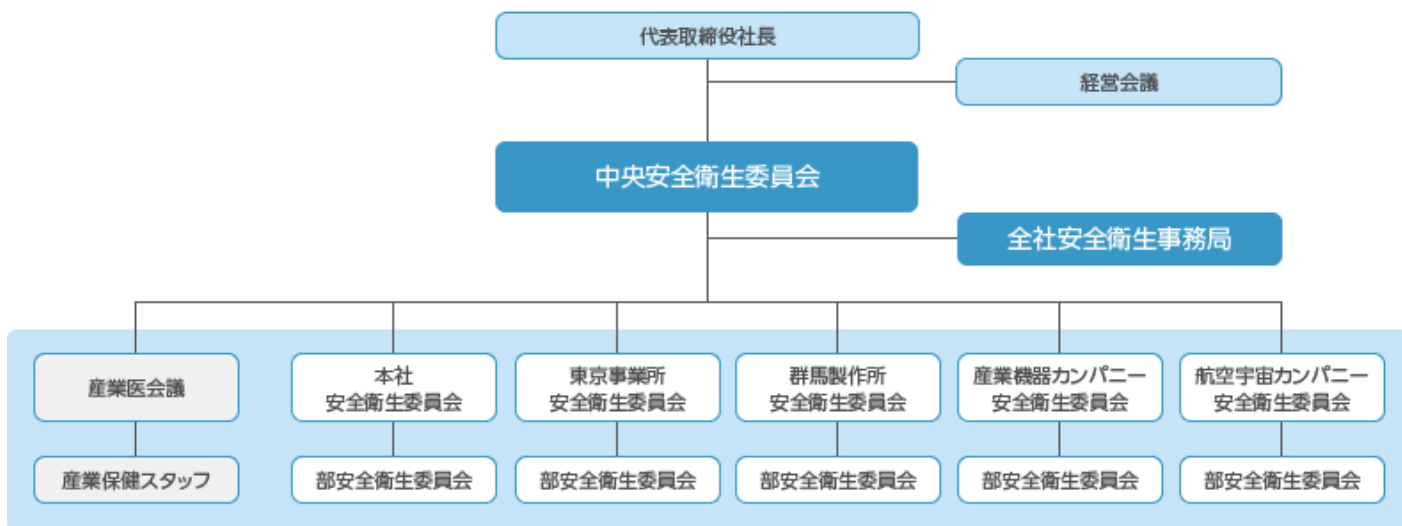
安全衛生管理体制

従業員の災害防止、疾病予防、労働環境向上を目的に、会社と労働組合がそれぞれ選任した同数（各7名）の委員で構成される富士重工業株式会社中央安全衛生委員会を設置しています。なお、委員長1名は会社から、副委員長1名は労働組合から選任しています。

中央安全衛生委員会では、労働安全衛生に関する基本方針をはじめ、労働災害や職業性疾病発生原因の調査並びにその対策、労働環境の向上、安全衛生教育、交通安全、防火などをテーマとして、協議を重ねています。

さらに、各カンパニーには事業所安全衛生委員会を置き、中央安全衛生委員会が出された方針および基本的な事項を審議しています。また、下部組織として、必要に応じて工場安全衛生委員会、部安全衛生委員会、課安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生組織図



災害・事故ゼロに向けて

当社は毎年の年度初めに、各事業所で一斉に「安全衛生キックオフ大会」を行っています。これは「労働災害防止、交通安全」と「健康管理」に対する意識向上を図るため、事業所トップから年度方針や安全衛生活動に取り組むポイントなどを各職場の管理監督者に通達し、年間の災害・事故ゼロに向けて、気持ちを1つにして活動に取り組んでもらうことを目的に行っています。

2015年度の安全衛生キックオフ大会では、2014年6月に改正された労働安全衛生法の内容について、労働基準監督署の方をお招きし、講演をしていただきました。法規制に対する従業員の理解促進を図るとともに、会社としても2015年度の安全衛生活動に活かしていく予定です。

また、従業員が災害・事故防止への意識を常に維持しながら日々の作業にあたるよう、各事業所で活動目標・計画を定め、その達成に向けた取り組みを進めています。

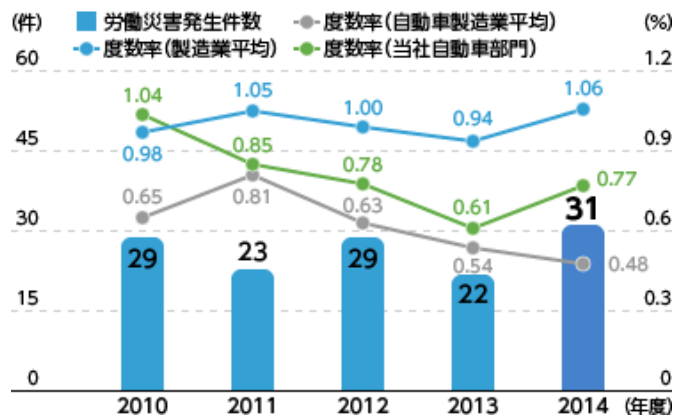
2014年度労働災害発生件数は31件でした。災害の程度を表す休業度数率は0.07であり、自動車製造業全体の平均と同率でした。

2015年度も「標準作業時のルールへの遵守」「非常作業時の危険予知(KY)の実践」のさらなる浸透を図るため、全従業員が「安全宣言バッジ」を身に付け、労働災害ゼロを目指します。



埼玉製作所で行われた2014年度安全衛生キックオフ大会の様子

労働災害発生状況と災害度数率



※件数は年度で、度数率は暦年で算出しています。

TOPICS

安全課題を把握・共有できるプログラムを導入 (SIA)

SIAは、安全な作業環境の実現と労働条件の改善に常に取り組んでいます。このたび、従業員が安全に関する課題を手軽に記録し、追跡するためのプログラムを導入しました。社員は課題を記録するにあたり、チーム用掲示板のリストに記載するかシステムを使って投稿します。課題リストは、チーム全体が各課題の進捗を記入できるようになっており、社員はいつでも各課題の状況を把握できます。これによって社員の習熟度が向上したほか、職場の危険を具体的に特定でき、対策立案のために有効な情報が数多く得られるようになりました。2015年3月には、この優れたプログラムに対して、インディアナ州労働局長官から2015年知事安全賞がSIAに贈られました。



リスクアセスメント活動

より安全な職場環境づくりに向けて、職場内の潜在的なリスクを洗い出し、その未然防止を図るリスクアセスメント活動を実施しています。アセスメントの結果は年間の安全衛生活動に反映され、計画的なリスク低減を図っています。

交通安全支援活動

当社は、従業員の業務・通勤・私用すべての交通事故を防止するため、自動車通勤が多い自動車部門、航空宇宙カンパニー、産業機器カンパニーの全従業員を対象に、心理学を応用した検査用紙を用いた「運転適性検査」を年2回実施しています。適性検査の分析結果は本人に伝達し、半年ごとにフォローアップしています。

また、新たな試みとして、一部の事業所では、ドライブレコーダーを用いて自身の運転のクセなどを把握する取り組みを開始しています。これらの活動を通じて、さらなる安全運転の啓発に努めています。

心身両面の健康づくり

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止するという観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保険指導（メタボリックシンドローム対策、運動指導、メンタルヘルスクエア、栄養指導など）や健康診断でC判定となった従業員に対する健康相談の実施、メンタルヘルス不調の予防に向けたカウンセリングなど、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。

産業医の声

身近な存在として健康支援に取り組む

従業員が、仕事へ前向きに取り組む、良い成果を出していくための大前提は、「健康であること」です。健康の維持は、単に職場に居る時だけでなく日常生活のうえからも図られ、また身体面だけでなく精神面についても行うべきものです。

健康支援室では、広汎な視野で多彩な健康支援活動を実施しています。職場巡視や健康診断の結果をもとに作業環境管理や作業管理への助言指導を行うことはもちろん、健康診断後の保健指導、種々疾患の一次診療、専門医療機関への紹介、海外赴任者への予防接種、健康に関する各種相談にも対応しています。

予防医療の観点からは、熱中症対策、感染症対策、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策などの情報提供や啓発などを実施しています。特に精神的な不調については、早期に気づき、相談できるように、普段から従業員にとって敷居の低い心の拠り所となるよう人間関係の構築に努めています。従業員の身近な存在として、「職場の家庭医」といえるような役割を果たしてまいります。



本社 産業医
諸岡智行

メンタルヘルスへの取り組み

当社は、産業医、臨床心理士、健康支援室に所属する安全衛生スタッフ（保健師、看護師）が連携しながらメンタルヘルス対策を行っています。事業所ごとに「一般従業員向け」および「管理者向け」メンタルヘルス講習会などを実施しており、2012年度には社内用の「管理監督者向けメンタルヘルス対応マニュアル」を作成しました。

また、2013年度からは退職者のスムーズな職場復帰を目的とした「復職プログラム制度（試し出勤、慣らし勤務）」を導入するなど、従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

良好な労使関係の構築に向けて

当社の従業員は富士重工業労働組合に加入しています。組合員数は、全従業員14,240人中12,988名です（2014年10月1日時点）。また、国内の販売会社や関係会社にも労働組合が存在しており、それらを合わせた富士重工関連労働組合連合会（富士労連）の組合員数は、23,817名です（2014年10月1日時点）。

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため、「労使協議会」を毎月1回以上開催し、経営方針や業績の概要、生産、販売に関する事項、労働諸条件、働き方の課題などについて協議しています。従業員に著しい影響を与える業務変更についても、事前に協議することとしています。

近年の労使関係は、コミュニケーションを密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いており、良好な状況を維持しています。



環境方針

当社は地球環境問題を経営課題であると認識し、企業理念に基づき「環境方針」を1998年4月に制定しました。当社は、持続的な社会の実現に向け、社会的責務を全うする企業でありたいと考えています。

環境方針(制定:1998年4月 改定:2010年3月)

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

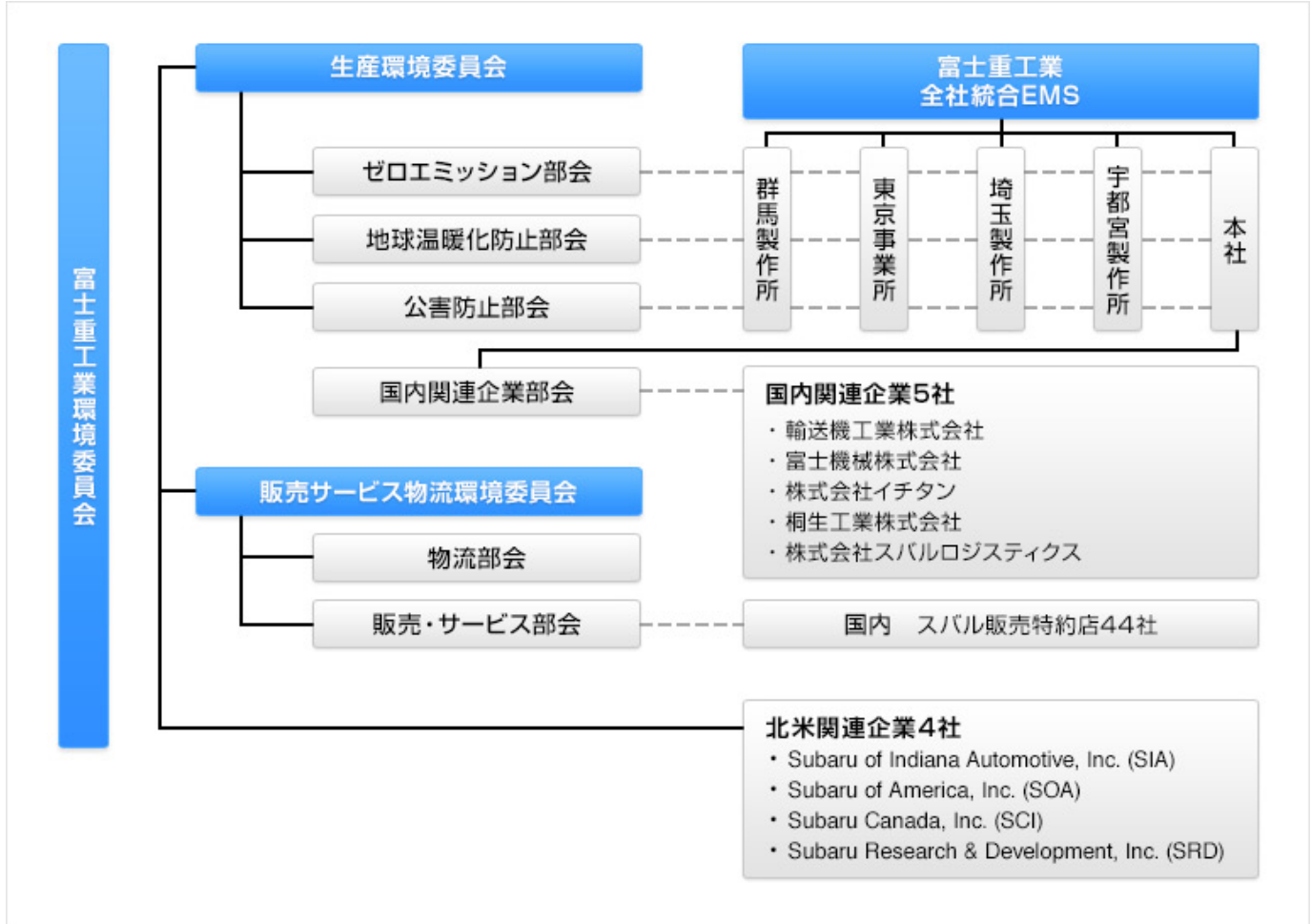
- クリーンな商品…環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場…生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス…本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流…物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店…販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充…社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

組織体制

当社は、環境方針や環境ボランタリープランの目標を達成するために、全社統合EMS（環境マネジメントシステム）と環境委員会の2つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2015年6月現在）



第5次環境ボランタリープラン(2012~2016年度)

当社は、第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた確かな環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランタリープラン

地球温暖化対策

2013年にハイブリッド車を市場導入

燃費性能を従来比30%向上させる

水平対向直噴ターボエンジンの市場導入

エコドライブ支援の推進

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の確実な達成

国内外生産工場からのCO2排出量の削減活動を推進

平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大

VOCおよびPRTRの低減

資源循環

使用済みバンパー回収の継続的実施

国内外生産工場のゼロエミッションを継続

新型車のリサイクル配慮設計を推進、2015年リサイクル実行率95%に貢献

公害防止・有害化学物質使用削減

燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進

EU指令など各国・各種法規の対応を順守

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

環境マネジメント

先進安全機能を大幅に進化させたEyeSight(ver.3)の展開

サプライヤーCSRガイドラインを取引先に拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進

エコアクション21の国内全販売特約店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進

生物多様性ワーキンググループの設置

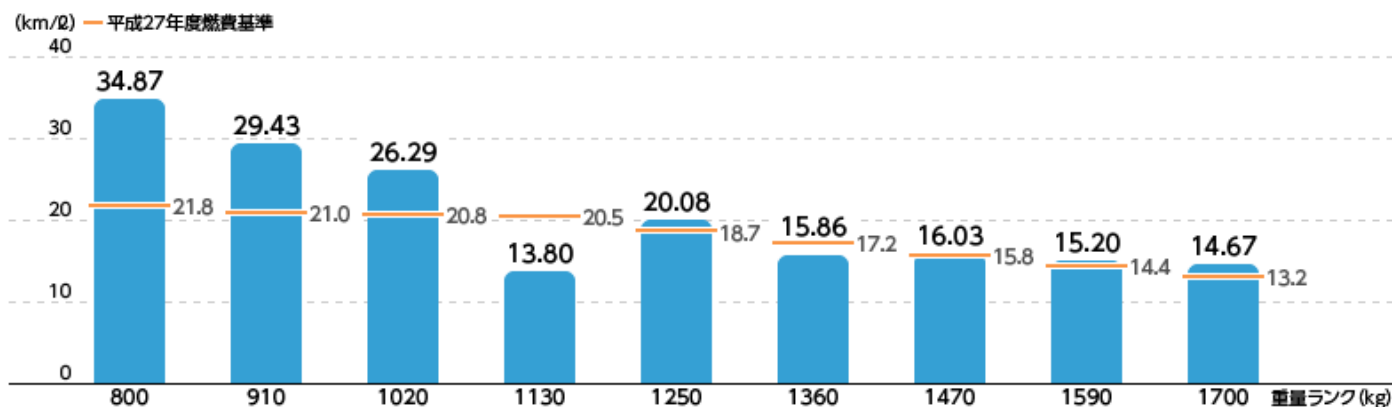
-  [PDF 399KB] [1] 地球温暖化対策
-  [PDF 154KB] [2] 資源循環
-  [PDF 464KB] [3] 公害防止・有害化学物質使用削減
-  [PDF 819KB] [4] 環境マネジメント

環境データハイライト

燃費基準への対応

- 国内：対象9ランク中7ランクで平成27年度燃費基準を達成
- 米国：2014モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

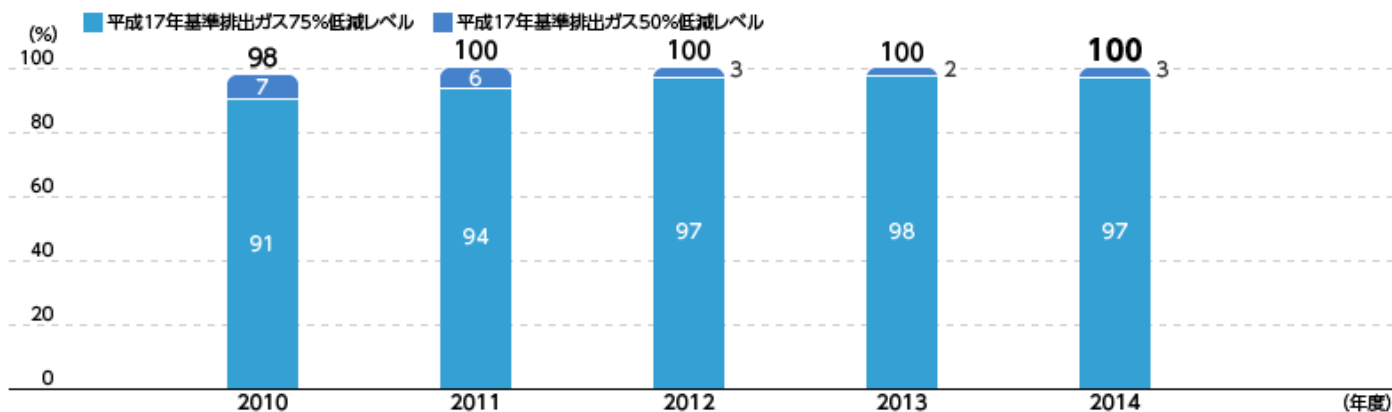
平成27年度燃費基準達成状況



低排出ガス認定車の向上と普及

- 平成17年基準75%低減レベル車の生産台数は98%まで向上
- すべての車両が低排出ガス認定車（平成17年基準50%低減レベル以上）

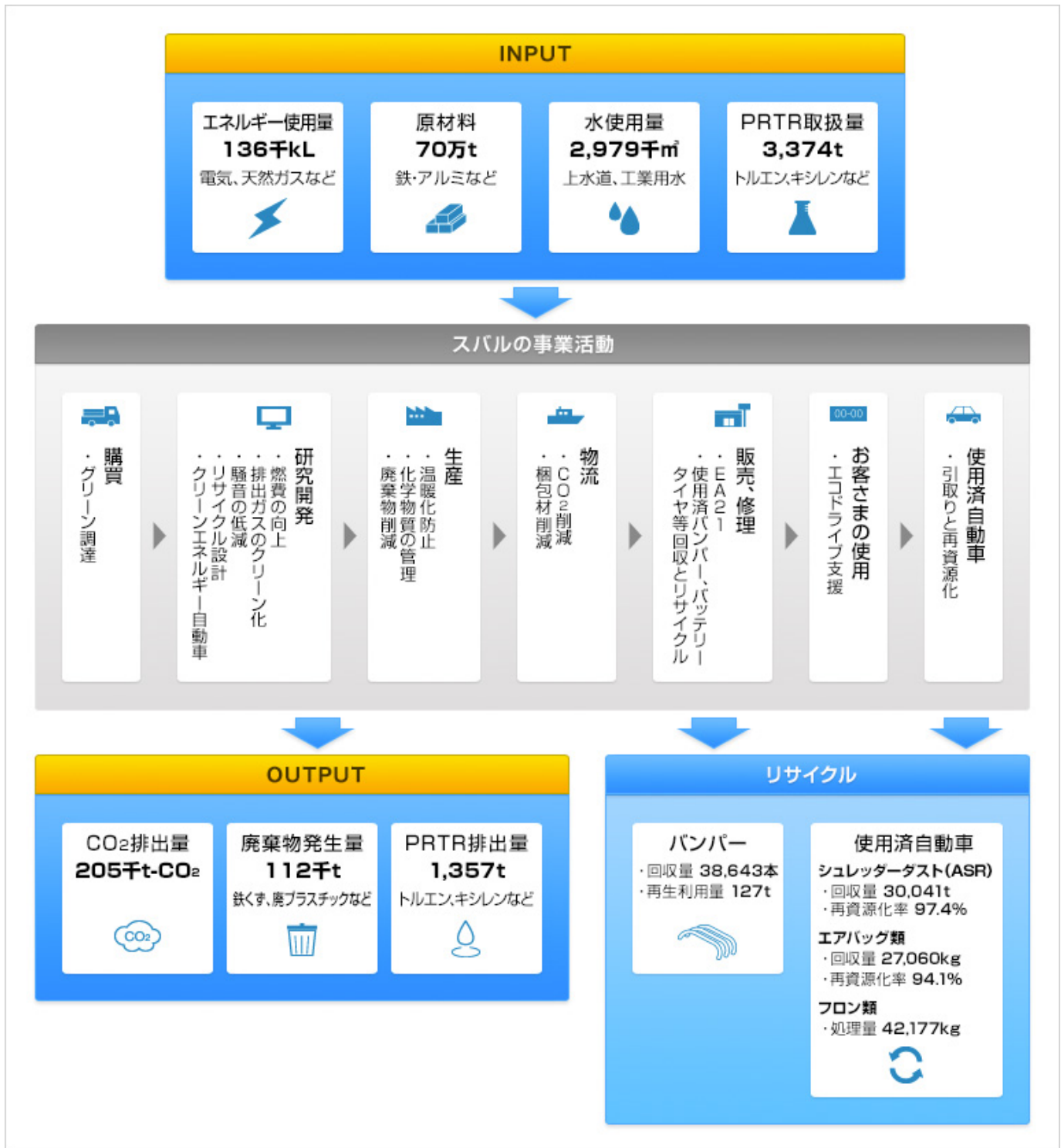
ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



自動車リサイクル

- 「自動車破砕残さ（ASR）」再資源化率97.4%（2015年度法定基準70%以上）
- 2011年5月に達成した埋立て処分ゼロの月間記録を継続
- エアバッグ類再資源化率94.1%を達成（法定基準85%以上）
- フロン類も引き取った全量を適正に処理

自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



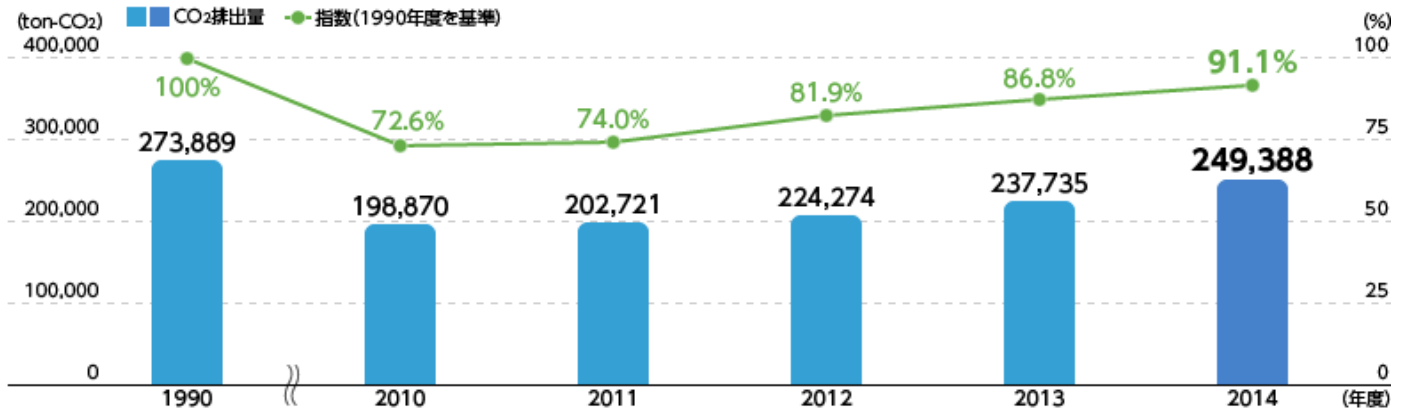
※当社の自動車製造、販売等に関わる主な環境負荷を記載しました。これとは別に、LCAやScope3の算定を行っています。

2014年度の主な環境パフォーマンス

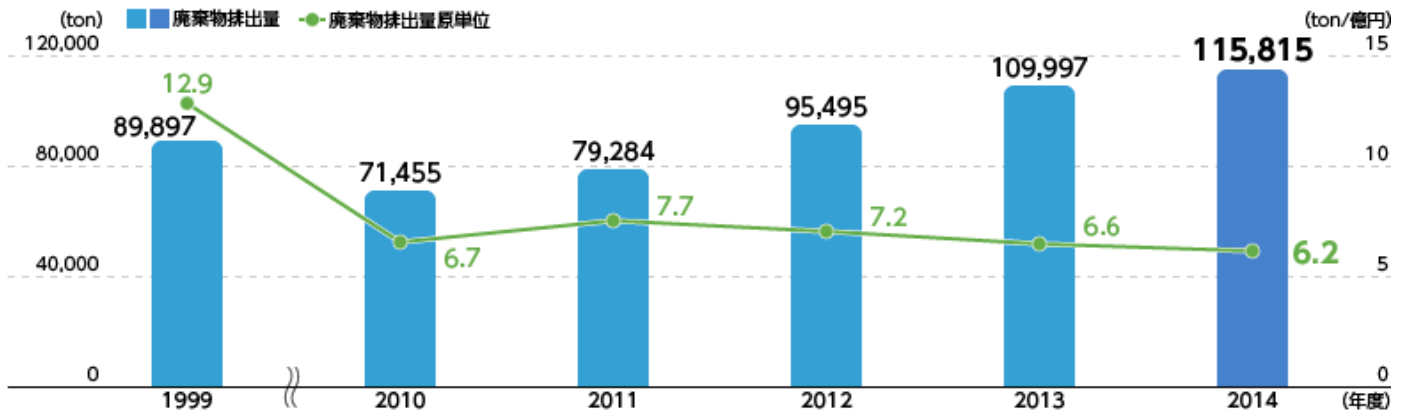
● CO₂排出量と廃棄物排出量は操業増により前年度比で増加

※ 集計対象事業所：群馬製作所、東京事業所、埼玉製作所、宇都宮製作所

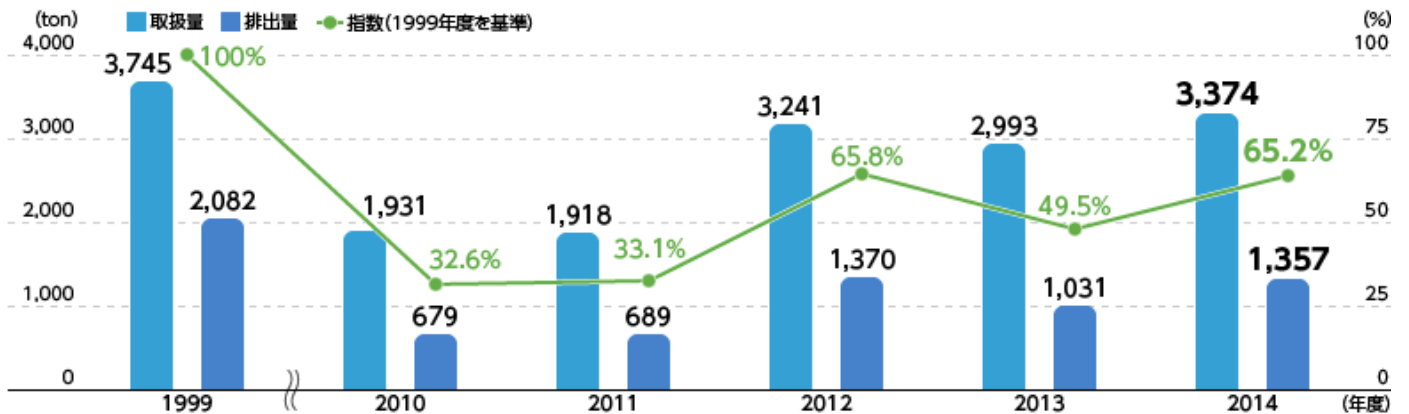
CO₂排出量



廃棄物排出量(売却金属くずを含む)



PRTR排出量



2012年末、SOC（中国・北京市）は、国家林業局の中国野生動物保護協会と共同で「スバル森林生態保全プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトを通じて、スバルは中国の31の自然保護区に生態系保護のための森林を育てるとともに、同自然保護区に車両などを提供しています。2013年からは森林の生態系保護に向けた活動として「31の森星の旅」を継続的に開催。これは、中国各地のディーラーがお客様とともに遠出し、自然と触れあうことで、森の生態系保護に関心を持っていただくというイベントです。

2014年4月には、北京モーターショーで「31の森星の旅」第2シーズン活動を発表し、4月から12月の期間でイベントを実施しました。中国各地の自然保護区やパンダ・トキ・シカの保護区などヘディーラーがお客様とともに訪れ、公益路標識、エコ標識の設置、生態保護物資の寄贈などの環境保護活動を実施しました。これらの活動を通して生態系保護への関心を集め、第2シーズン活動では申込者数が20万人に達しました。

こうした長年にわたる活動により、人々の環境保護意識の引き上げと環境保護事業発展促進に貢献したことが評価され、2015年6月、中国の新聞社である光明日報が主催する「森林中国・第一回中国生態英雄」において、SOCは「公益提携パートナー」賞を受賞しました。



看板設置や生態標本収集などの様子



受賞式の様子

コンプライアンス基本方針

当社はコンプライアンスの実践を経営の最重要課題のひとつと位置付け、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規程等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

企業行動規範と行動ガイドライン

当社はコンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。国内関係会社においてもコンプライアンスの徹底を推進するため「コンプライアンスハンドブック」を作成、配布しています。

また、2014年度は、腐敗防止に向けた贈賄防止ガイドライン（日本語・英語）を作成し、国内外の関係会社を含めグループ全体に展開しました。贈収賄禁止や公正な取引の徹底については、社内向けコンプライアンスマニュアルおよび国内関係会社向けコンプライアンスハンドブックにも記載しています。



コンプライアンスマニュアル

行動規範とは？

当社の「企業理念」を踏まえ、お客さま・取引先・株主・社会などの各ステークホルダー（利害関係者）に対して、役職員が順守すべき基本指針について定めたものです。

行動ガイドラインとは？

「企業行動規範」で示した基本指針を、すべての役職員が日常の事業活動の中で実践するための行動の基準を具体的に定めたものです。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

コンプライアンス規程

当社はコンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、2001年に「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門はそれぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

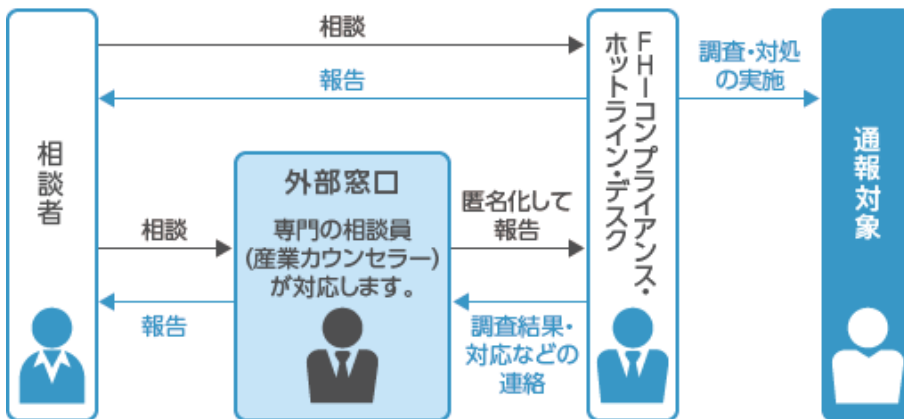
コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員や派遣社員は、グループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。2014年度に「コンプライアンス・ホットライン」に寄せられた相談件数は55件でした。

また、同制度の周知を図るため、制度の仕組みや相談窓口の連絡先について記載したカードを当社および当社グループ企業の従業員などに配布するほか、各職場にはポスターを掲示しています。

コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・ホットラインカード

個人情報保護への取り組み

当社は、個人情報保護法施行に合わせて社内体制や規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。

特に国内スバル販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、関係会社を含めた全国44の販売特約店それぞれに体制の整備を徹底しています。また、全販売特約店共通の

「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解できるよう努めています。



SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック

コンプライアンス活動実績

コンプライアンスの徹底には、グループ全体で歩調を合わせて取り組む必要があるという考えのもと、全グループ企業の従業員を対象とするコンプライアンス研修・実務法務研修を実施しています。この研修は当社の法務部や人事・教育部門が主催しており、2014年度は4,000名弱が参加しました。各部門・グループ企業においては、実務計画（コンプライアンス・プログラム）に独自の教育計画を盛り込み、上記研修とは別に、業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完しています。それらの研修の講師には法務部員を派遣し、内容の充実を図っています。

また、当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店に特化したものも含め、さまざまな支援ツールを作成・提供しています。加えて、緊急度の高い情報については「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信し、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



左：関係会社向けコンプライアンスハンドブック
右：コンプライアンス事例集100選



コンプライアンス研修の様子（本社）



コンプライアンス研修の様子（東京事業所）

情報公開への考え方

富士重工業は、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時、公正、適正に開示することを通じて、経営の透明性を向上させるとともに、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただき、信頼関係の構築と維持に努めます。

富士重工業株式会社トップページ

<http://www.fhi.co.jp/>



従業員への情報発信

当社では、会社の方針や取り組みなどの情報共有をはじめ、従業員のモチベーション向上やコミュニケーション促進を目的に、社内広報誌を毎月発行しています。1956年4月の創刊以来、通巻700号を超えました。2014年2月には社内イントラネットでの社内情報の掲載をスタートさせ、従業員により幅広く、タイムリーな情報を提供しています。

また、定期的に経営層が各事業所や製作所を訪れて従業員と直接対話し、コミュニケーションを図る場を設けています。



社内広報誌「秀峰」

WebサイトでのIR情報開示

当社は、株主・投資家の皆さまに正しい理解を深めていただくため、事業内容の適時・適正な開示に取り組んでいます。株主総会の開催や、株主さま向け報告書の発行、四半期決算ごとのマスコミおよびアナリスト向け説明会の実施など、企業価値向上に向けた取り組みなどを公表しています。同時に各種情報については、当社ホームページに迅速に公開することで、公正な情報開示に努めています。

当社のIRサイトは、日興アイ・アール株式会社が主催する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」（対象企業約3,600社）で、7年連続で業種別1位に選ばれたほか、ゴメス・コンサルティング株式会社の「IRサイト総合ランキング」でも8年連続で業種別1位となりました。

また、ご登録いただいた皆さまに、決算情報などのIRに関する新着情報をメールにてお届けするIRメール配信サービスを実施しています。このIRメール配信（無料）には現在約1,500名の方が登録されています。

最新IR情報はこちらをご覧ください

<http://www.fhi.co.jp/ir/>



ホームページ「株主・投資家の皆様へ」



株主の皆様向け報告書「FINANCIAL REPORT」

「株主様工場ご視察会」の開催

当社は、株主さまを対象とした「株主様工場ご視察会」を毎年実施しています。このご視察会は、株主の皆さまに当社生産活動の生きた現場をご覧いただき、当社の企業方針や日ごろの生産活動に対するご理解を深めていただくことを目的としています。

工場ご視察会後には、株主さまからの貴重なご意見を承るために、質疑応答の時間を設けています。当社役員とのコミュニケーションを図っていただくとともに、いただいたご意見を今後の課題として社内で検討し、改善に役立てています。

12回目となる2014年度は、2015年3月に群馬製作所内矢島工場で実施し、45組69名にご参加いただきました。参加した株主さまからは「貴重な体験ができて良かった」「益々スバルファンになりました。」などのご感想が寄せられました。



2014年度「株主様工場ご視察会」の様子



社会貢献の基本方針

地域に感謝の気持ちを込めて

富士重工業グループの社会貢献は、輸送機器メーカーとして果たすべきことを中心に取り組み、地域の皆さまに喜んでいただける存在となることを目指しています。また、社会貢献を企業風土として根づかせ、真に心のこもった活動を行いたいという考えを社会貢献方針に織り込んでいます。

社会貢献方針

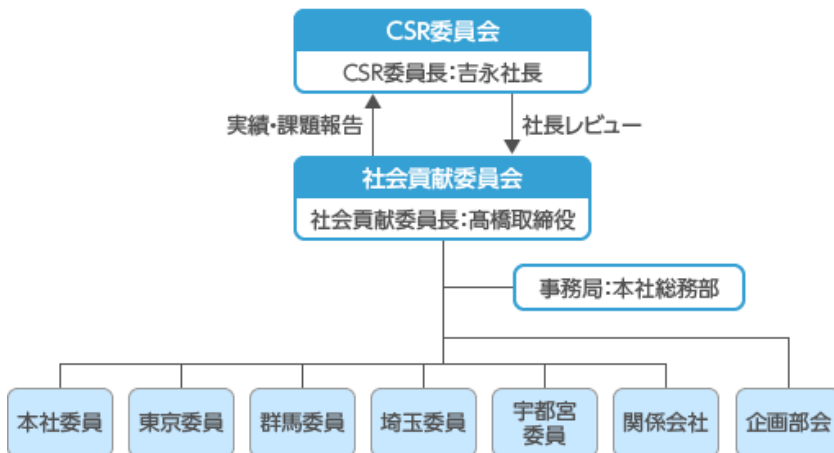
- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりもよき市民として、社会に貢献することを互いに応援します。

社会貢献活動の推進体制

富士重工業グループでは、自社の技術やノウハウなどを活用した社会貢献活動を積極的に進め、継続させていくための組織として社会貢献委員会を設けています。

社会貢献委員会は、委員長を当社の総務部担当役員が務め、そのほか各事業所長で構成されています。委員会は半年に1回定例開催し、活動の実績や課題をとりまとめてCSR委員会に報告。CSR委員会の委員長である社長から評価を受け、さらなる改善を図っています。

社会貢献委員会 組織図



社会貢献委員会



国内での取り組み

乗り物文化の発展・交通安全の普及

交通安全運動

各事業所では、警察や安全運転管理者協会などの協力のもと、事業所に白バイ隊員を招き、従業員および一般の方を対象としたオートバイ安全運転講習会を開催しています。

また、夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動や、事業所周辺の通学路などでの街頭交通指導など、さまざまなイベントを通じて交通安全・事故防止のための活動を推進しています。



左：夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動
右：通学路での交通安全指導

交通安全啓発活動

当社は、子ども向けサイト「スバルキッズ」の運用を開始し、子どもたちの交通安全意識の向上に取り組んでいます。

また各事業所では、従業員に対しても長期連休前をはじめ、折に触れて交通事故防止の啓発を行うなど、交通社会の一員としての意識づけを積極的に行っています。



子ども向けサイト「スバルキッズ」

<http://www.fhi.co.jp/kids/>

スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2014年度は97,617名のお客さまにご来場いただき、オープン以来の見学者が累計で100万人を超えました。

見学の申し込み（10名～200名）

スバルビジターセンターの詳細については、
こちらをご覧ください

<http://www.subaru.co.jp/about/showroom/vc/>



スバルビジターセンター

ファンミーティングでチャリティオークションを実施

2015年3月、モータースポーツシーズンの開幕直前企画としてSUBARUファンとの交流を深める「2015 SUBARU モータースポーツファンミーティング」を開催し、245名にご来場いただいたほかWebでの生中継も実施しました。今シーズンの全日本ラリーに参戦する車両の展示をはじめ、チームの紹介や選手・監督への質問コーナーなど各種イベントを行いました。

選手が着用するスーツやホイール、ステアリングなどのチャリティオークションも実施し、それらの売上は、今後実施される予定の2015年度チャリティ売上金と合わせて社会福祉団体に寄付する予定です。



チャリティオークションの様子



オークションに出品されたスーツ

公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付

当社は2015年3月、公益財団法人交通遺児等育成基金に約46万円を寄付しました。寄付金は、交通遺児の健全な育成・就学支援などのために活用されます。

モノづくり・人づくり

出前環境授業

宇都宮製作所では、環境への理解を深めてもらうことを目的に、出前環境教室を開催しています。この活動は、宇都宮市内の小学校5年生を対象に、当社の従業員が講師として出向き、実験や授業を通して地球温暖化の仕組みや、環境についての理解を深めてもらうことを目的としています。2014年度は13校（834名）で開催しました。

また、2013年度からは半田工場がある愛知県半田市の小・中学校にも活動の場を広げ環境教室や「飛行機が飛ぶ仕組み」の講話、当社の航空機製造の歴史、製品の紹介・航空機材料体験等を2014年度は9校（455名）で開催しました。

活動を始めた2006年から宇都宮・半田地区累計147校（10,286名）となっており、地域に定着した活動となっています。



宇都宮市内の小学校での環境授業

TOPICS

特別授業「生き方を学ぼう」を小学校で開催

2006年から、スバルの開発者やラリードライバーの経験を小・中学生、高校生に語り、自分の将来像を見据えることや夢に向かって努力することの大切さを伝える活動を続けています。

2014年6月には、群馬県太田市立生品小学校で、ラリードライバーの新井敏弘氏を講師として招き、「生き方から学ぼう・自分にできること」をテーマとした特別授業を実施しました。講演後には、校庭でラリーカーの見学やデモ走行を行いました。



講演を行った新井敏弘氏（左）と当社従業員（右）



迫力のあるラリーカーの走行に子どもたちも興奮

地域貢献

「スバル地域交流会」活動

群馬製作所ではお取引先とともに「スバル地域交流会」を組織しています。「スバル地域交流会」は、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、住み良い街づくりに貢献することを目的としています。



記念式典の様子

なお、2014年8月にスバル地域交流会が発足20周年を迎えたことから、太田市新田文化会館エアリスホールにて記念式典およびコンサートを開催しました。

「スバル地域交流会」2014年度の主な活動

- 「花いっぱい運動」花の苗配布（6月、9月、12月）
- ふれあいコンサート（8月、12月）
- チャリティ & 親睦ゴルフ大会（11月）
- 小学校対抗花壇コンクール（1月）

詳細は「スバル地域交流会ホームページ」をご覧ください。

なお、国内関連企業部会参画の（株）イチタン、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティックスの3社は本交流会の会員となっています。

<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>

地域清掃活動

当社は、定期的に従業員による各事業所周辺の美化・清掃活動を行っています。今後も地域の美化活動への取り組みを継続していきます。

2014年度は、各事業所合計でのべ約4,000名が参加しました。



左：宇都宮製作所「クリーンキャンペーン」

右：埼玉製作所「ぴかぴか北本お任せプログラム」

チャリティコンサート

スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」では、不要なタオル、石鹸、日用品などをお客さまにご持参いただき、それらを福祉協議会へ寄付する活動を行っています。



ふれあいコンサート

少年野球教室の開催

当社硬式野球部は、群馬県内や東京都武蔵野市などの野球場で野球教室を開催しています。小中学生が参加し、現役選手からスポーツの楽しさや基礎を学ぶ機会となりました。



野球教室の様子

環境維持活動支援

TOPICS

富士スバルライン周辺の環境維持活動に協力

当社は、富士スバルラインを運営する山梨県道路公社富士山有料道路管理事務所（山梨県南都留郡富士河口湖町）にスバル XV ハイブリッド1台を寄贈しました。この車両はスバルラインのパトロールカーとして使用されます。また、富士山および富士北ろく地域の清掃と美化啓発に取り組む「富士山をきれいにする会」（山梨県甲府市）に50万円を寄付しました。2014年9月に、富士スバルライン料金所前で寄贈式典が行われました。



寄贈車両 スバルXVハイブリッド



寄贈式典の様子

ボランティア活動支援

当社は社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。

これを具現化する取り組みとして、積極的なボランティア活動を通じて地域や社会に貢献している従業員を表彰しています。この表彰制度は2006年に創設し、2015年6月の第10回表彰式では3名の従業員を表彰しました。



表彰を受けた従業員3名（前列）と当社役員（後列）



海外での取り組み

Subaru of America, Inc.での取り組み

生徒・学生たちの宇宙飛行実験を支援

SOAIは、地球宇宙科学国立教育センター（National Center for Earth and Space Science Education）が主催する学生宇宙飛行実験プログラム「Student Spaceflight Experiment Program」のナショナル・スポンサーです。この取り組みは、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Math）の頭文字から「STEM」と呼ばれており、それら各分野の科学実験を全米の生徒や学生たちが設計、提案するというものです。選ばれた実験は、国際宇宙ステーションで宇宙飛行士が生徒・学生的设计どおりに実施します。このユニークな取り組みを通じて、SOAIはこれまでに3,500人以上の若者を支援しています。



Subaru of Indiana Automotive, Inc.での取り組み

地域の公園を憩いの場に改装

2014年10月、インディアナ州ラファイエット市に拠点を構えるSIAは、同市の自治体およびラファイエット公園財団とともに「スバル サウス・チップ・パーク」の開設式を祝いました。SIAは現地企業との協力のもと、古くなっていたこの公園を、誰もが安全に利用できる地域の憩いの場へと生まれ変わらせました。



ゴルフイベントを通じて乳がん患者を支援

SCIが主催し、ゴルフ・カナダ（Golf Canada）とカナダがん協会（Canadian Cancer Society）が協賛する「がん治療のためのゴルフ募金（Golf Fore the Cure）」は、女性にゴルフを楽しんでもらうためのプログラムです。2014年9月には、全国イベントが開催され100名以上が参加しました。2014年のキャンペーン期間中に寄せられた約30万ドルは、乳がん患者の支援に役立てられます。ボランティアに支えられている本プログラムによって、これまでにカナダ各地で開催されたイベントは約200回、ゴルフに参加した女性は10万人を超え、集めた支援金は530万ドル以上にのぼります。



「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への寄付

2014年6月、オンタリオ州のスバル・ディーラー連盟により、今年で2回目を迎えるチャリティ・ゴルフ・トーナメントが開催され、ディーラーおよびベンダー各社から76名が参加しました。このイベントを通じて集められた2万1千ドルは、病気で入院している子どもと付き添い家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス（トロント）」の支援に活用されます。また、同年8月にはケベック州のディーラー連盟がチャリティ・ゴルフ・トーナメントを開催し80名以上が参加しました。このイベントで集められた5万ドルは「ドナルド・マクドナルド・ハウス（ケベック）」に寄付され、知的障がいのある人たちがスポーツを通じて人生を豊かにする活動に役立てられます。



ドナルド・マクドナルド・ハウス（トロント）に小切手を手渡すSCIの太田士郎会長兼社長とドン・ダースト上席副社長



ドナルド・マクドナルド・ハウス（ケベック）に小切手を手渡すケベック州ディーラーの方々

調達に対する考え方

当社は企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

調達基本方針

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

- ① コンプライアンス&グリーン調達
私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。
- ② ベストパートナーシップの構築
私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。
- ③ フェアでオープンな調達先の選定
お取引先様の選定にあたっては、国内外全ての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

適正取引およびCSR調達に向けた推進体制

当社は従来より、自動車部門・航空宇宙カンパニー・産業機器カンパニーの購買部門で構成する「購買環境委員会」が、購買にかかわる環境課題への対応を中心に活動を行ってきました。2011年度からは、対象を当社CSR8項目に拡大し、名称を「調達委員会」と改名して新たな活動を開始しました。

調達委員会の活動方針は「適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す」とし、当社とお取引先との適正取引推進や、サプライチェーンの皆さまとの連携によるCSR調達を行ってまいります。

適正取引の推進

当社は従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また、2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

また、従業員に対しても、調達担当者向け法規制の研修やイントラネットでの注意喚起を実施し、適正な取引の徹底を図っています。

 [\[PDF 381KB\] 適正取引推進相談窓口について](#)

適正取引に関する2014年度の従業員研修実績

スバル自動車部門

- 転入者受入教育（13名）
- 贈賄防止メール周知（164名）
- 法務情報メール周知（328名）
- 下請法遵守カード読み合わせ周知（毎月142名が実施）

航空宇宙カンパニー

- 転入者受入教育（5名）
 - 調達プロセス教育（232名）
 - 資材部EMS※推進員教育（11名）
 - 購買改革状況説明（92名）
- ※EMS：Environmental Management System（環境マネジメントシステム）の略。

産業機器カンパニー

- 新人受入れ教育（2名）
- 購買戦略外部講座受講（1名）
- 下請法外部講座受講（3名）
- 安全保障輸出教育（2名）
- 消費税外部講座（1名）
- 環境教育（16名）
- 中国ビジネス教育（1名）

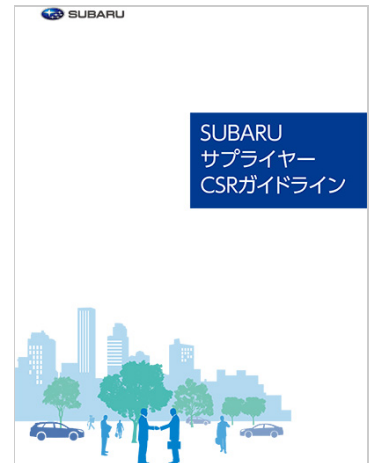
サプライヤーCSRガイドラインの改訂

当社のCSR調達を推進し、お取引先のCSR実践に役立てていただくための資料として「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」を作成、発行しています。「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」は、日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」をベースに当社のCSR方針を織り込んだものです。

2013年度には、自動車部門、産業機器カンパニー、航空宇宙カンパニーのすべてのお取引先に向けた全社統一版ガイドラインとして発行し、2015年度には紛争鉱物※など社会問題の原因となる原材料の不使用を盛り込んだ内容に改訂しました。紛争鉱物については、お取引先調査も実施しています。

お取引先を選定する際には、本ガイドラインの遵守を条件の1つとしており、お取引先はもとよりお取引先の仕入先も含めて、CSRを展開・推進いただくことを期待しています。当社は今後もCSR調達の取り組みを推進していきます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、同地域の武装勢力の活動資金元として産出される鉱物。



SUBARU サプライヤーCSRガイドライン

 [PDF 1,552KB] SUBARU サプライヤーCSRガイドライン

 [PDF 2,205KB] SUBARU グリーン調達ガイドライン※

 [PDF 2,192KB] グリーン調達ガイドライン 産業機器カンパニー版※

 [PDF 2,186KB] グリーン調達ガイドライン 航空宇宙カンパニー版※

※SUBARU グリーン調達ガイドラインおよびグリーン調達ガイドラインは、SUBARU サプライヤーCSRガイドラインの「③環境」項目を具体化したものです。

スバルサプライヤーCSRガイドライン5項目

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① 安全・品質

- 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

② 人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 社会問題の原因となる原材料の不使用
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境
- 人材育成

③ 環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 生態系の保護
- 省資源・廃棄物削減
- 化学物質管理

④ コンプライアンス

- 法令の順守
- 競争法の順守
- 腐敗防止
- 機密情報の管理・保護
- 輸出取引管理
- 知的財産の保護

⑤ 情報開示

- ステークホルダーへの情報の開示

紛争鉱物に関する基本方針

コンゴ民主共和国およびその周辺諸国で産出される鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）の一部は、同地域で人権侵害や環境破壊などを行う武装勢力の資金源になっているといわれており、紛争を助長する懸念があることから「紛争鉱物」と呼ばれています。

富士重工業グループは、紛争鉱物の調達・使用によって人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。今後も、調達活動における社会的責任として、お客さまやお取引先と連携し、紛争鉱物の問題に取り組んでいきます。

お取引先とのコミュニケーション

中長期的な経営戦略や販売・生産・調達に関する方針をお取引先と共有するため、「購買方針説明会」を毎年春に実施しています。また、お取引先で構成される「協力会」とも連携し、定期的に情報を交換しています。

また、毎年1回、技術や品質などに関して特に貢献していただいたお取引先を表彰しています。



自動車部門お取引先の「協力会総会」



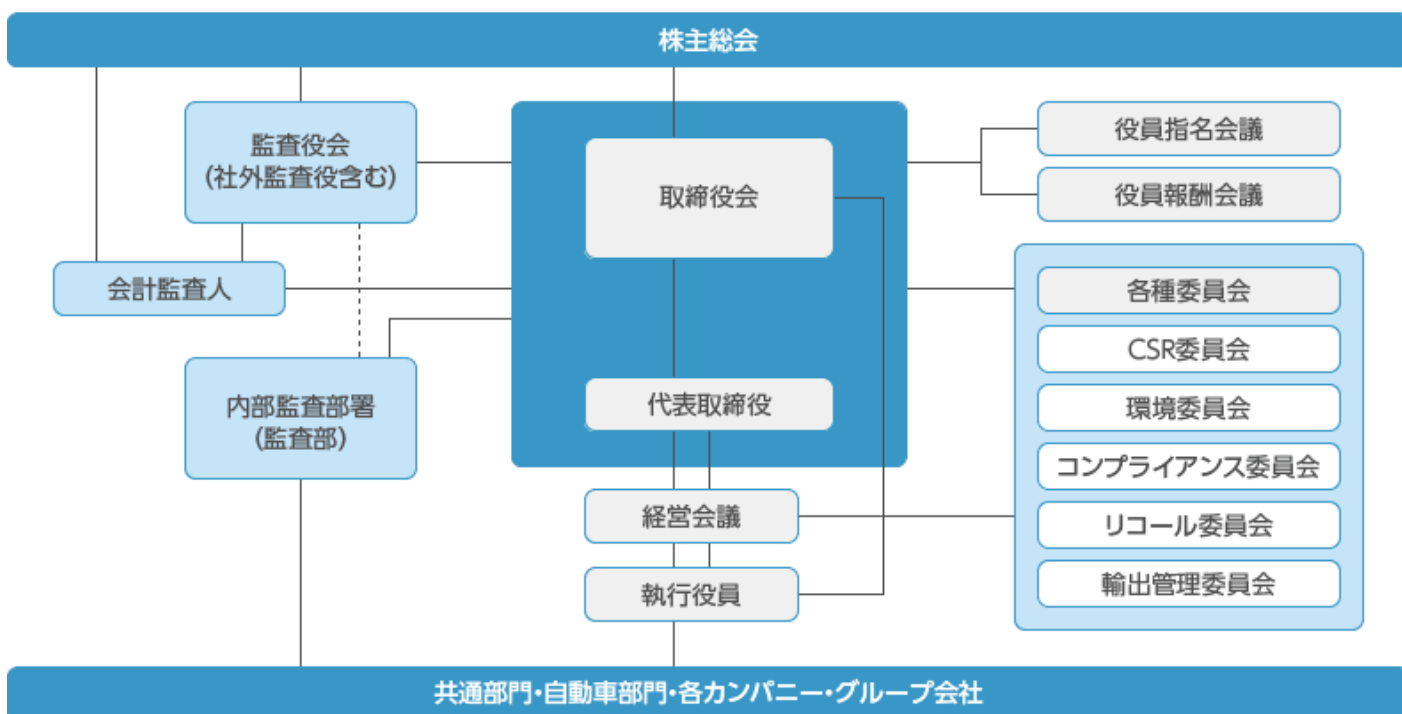
航空宇宙カンパニーお取引先の「協力会」による工場見学

コーポレート・ガバナンス体制

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っています。取締役会は8名により構成し、うち2名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち3名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。（2015年7月31日現在）

コーポレート・ガバナンス体制



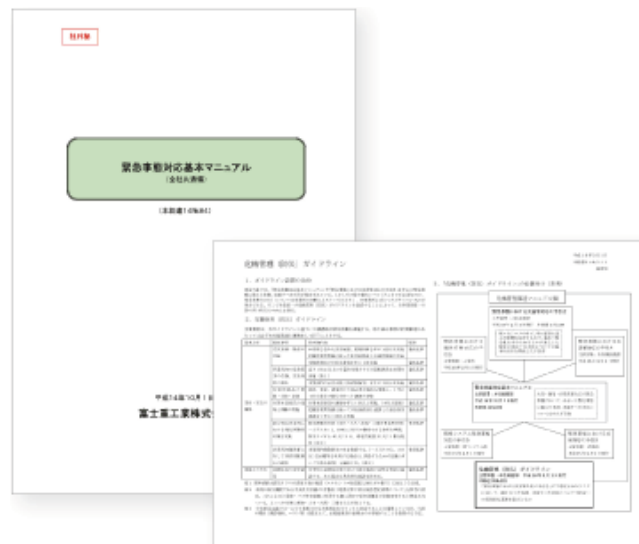
内部統制システム構築

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横断機能を担う経営企画部を中心とした共通部門が各部門、カンパニーなどと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。

また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位置づけられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価および、監査の基準」に対応し、(1)業務の有効性・効率性、(2)財務報告の信頼性、(3)事業活動にかかわる法令等の順守および、(4)資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

企業の事業活動に何らかの負（マイナス）の影響を与える不確定要素のことをリスクと捉えますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常的意思決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因（国内・海外）、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置など、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理（防災）ガイドライン

各事業単位でのBCPを策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCP※を各事業所単位で策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース（人的・物的・金的）が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、発生前の操業状態への早急な復旧を図ります。また、緊急事態対応の基本方針を定め、事業継続の推進に取り組んでいます。

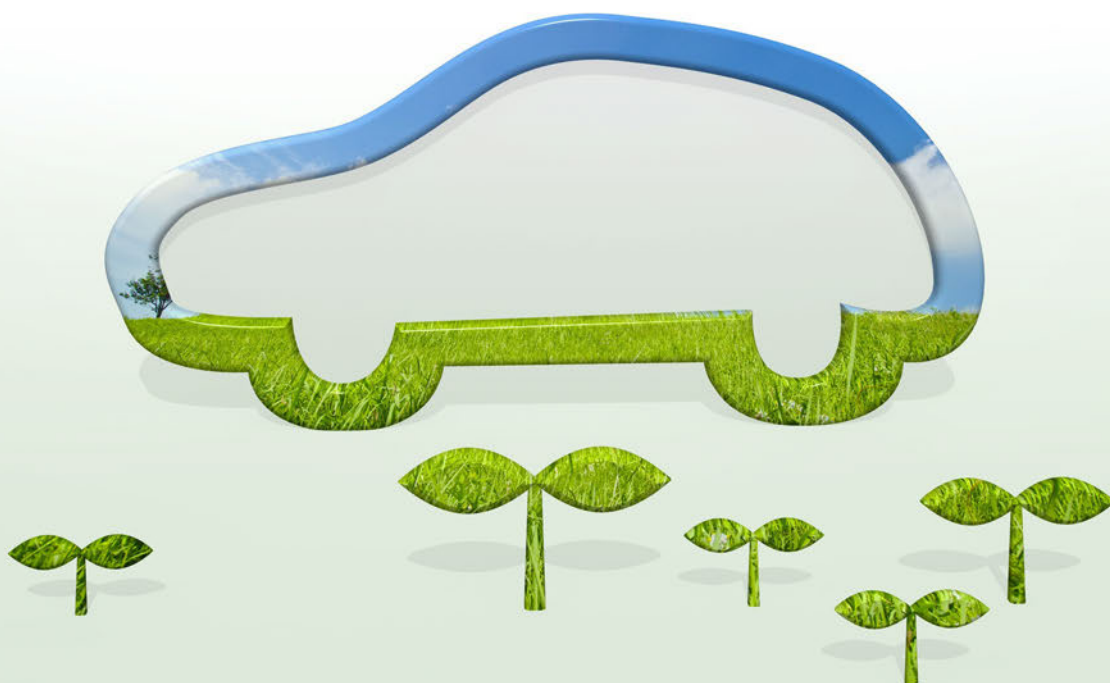
※ BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

緊急事態対応の基本方針

- ① 生命・身体の安全を最優先とする
- ② ステークホルダー（利害関係者）の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- ③ 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。



2015 環境報告書



環境委員長メッセージ

「持続可能な社会」の実現を目指して

◎ 地球環境と事業活動の関わりについて

当事業活動の自動車、航空機、宇宙関連機器、発動機等の製造や販売は、地球温暖化や資源循環などの地球環境と深い関わりがあることを認識し、事業活動を通じて環境問題に取り組んでいます。

◎ 2014年度の取り組みを振り返って

当社の環境委員会では、2014年5月に発表した新中期経営ビジョン「際立とう2020」の柱である「スバルブランドを磨く」「強い事業構造を創る」ためにも環境取り組みは重要であるとし、活動をスタートしました。

具体的な取り組みは、環境ボランティアプランに示す地球温暖化対策、資源循環、公害防止・有害化学物質、環境マネジメントの計画実行と、その目標達成です。2014年度は全38項目全て目標達成することができました。



取締役 兼 専務執行役員
環境委員会委員長

高橋 純

◎ 「持続可能な社会」の実現を目指して

当社内外の環境変化に対応しながら、引き続き、環境ボランティアプランを実行し、「持続可能な社会」の実現を目指していきます。

環境方針

環境方針【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品 - 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場 - 生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス - 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流 - 物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店 - 販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充 - 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

第5次環境ボランティアプラン (2012~2016年度) サマリー

当社は、第5次環境ボランティアプランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランティアプラン

地球温暖化対策

2013年にハイブリッド車を市場導入

燃費性能を従来比30%向上させる

国内外生産工場のゼロエミッションを継続

水平対向直噴ターボエンジンの市場導入

エコドライブ支援の推進

使用済みバンパー回収の継続的実施

国内外生産工場のゼロエミッションを継続

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の確実な達成

国内外生産工場からのCO₂排出量の削減活動を推進

新型車のリサイクル配慮設計を推進、2015年リサイクル実行率95%に貢献

資源循環

公害防止・有害化学物質使用削減

平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大

VOCおよびPRTRの低減

燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進

EU指令など各国・各種法規の対応を順守

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

環境マネジメント

先進安全機能を大幅に進化させたEyeSight (ver.3)の展開

サプライヤーCSRガイドラインを取引先に拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進

エコアクション21の国内全販売特約店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進

生物多様性ワーキンググループの設置

富士重工業 環境保全自主取り組み計画【2012～2016年度】

 [【1】地球温暖化対策 \(PDF形式\)](#)

 [【2】資源循環 \(PDF形式\)](#)

 [【3】公害防止・有害化学物質使用削減 \(PDF形式\)](#)

 [【4】環境マネジメント \(PDF形式\)](#)

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【1】地球温暖化対策

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2014年度			2015年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	燃費の向上	◆ フルモルチエンジンおよび年次改訂の継続的な燃費改善を図る	◇ 環境エンジン/CVTへの刷新、燃費性能を従来車比30%向上させる	新型シガシシに導入した燃費改善技術の、フォレスター、インプレッサへの拡大採用を推進する。	新型シガシシで導入した燃費改善技術を用い、インプレッサをマイナーチェンジし、フォレスター年改の開発を完了した。	○	環境エンジン、CVTを軸とした次期インプレッサの開発を完了する。
		◆ 各国、各地域燃費/温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進	◇ 日本・2015年燃費基準の確実な達成 ◇ 海外・各地域燃費/温室効果ガス基準の確実な達成	引き続き、各国地域のモニタリングを継続して実施する。	日本・対象9区分中7区分で2015年度燃費基準を達成し、未達成区分2区分で確保可能とした。 欧州・規制値に対し3g CO ₂ /km未満とした。 中国・2014年燃費規制を達成し、2015年のフェーズイン無し規制値も前倒しで達成できるレベルとした。	○	引き続き、各国地域のモニタリングを継続して実施する。
	クリーンエネルギーの利用	◆ ハイブリッド自動車の市場導入	◇ 2013年にハイブリッド車を日本市場に導入	実機検証に着手し、検証を完了する。	次世代ハイブリッド自動車の実機検証を実施した。	○	引き続き、次世代ハイブリッド自動車の市場導入に向けた開発を継続して実施する。
		◆ 電気自動車の市場導入を目指した研究を行なう	◇ 電気自動車の研究を推進	電気自動車の市場導入に向けた研究を継続して推進する。	機能台車を用いて、性能・商品力の検証を行うと共に、詳細設計検討をスタートさせた。	○	電気自動車の市場導入に向けた研究を継続して推進する。
		◆ ディーゼルエンジンの改良/市場展開を推進	◇ 水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応の推進	引き続きユーロ6対応車の市場導入を推進する。	全車系でユーロ6の開発を完了した。	○	全車系においてユーロ6の市場導入を完了させる。
	産業機器	◆ 汎用エンジンと電子制御との統合による、排ガス低減と燃費向上技術の確立を推進	◇ 燃料噴射汎用エンジンの機種展開と市場導入拡大を推進	汎用エンジンに求められるコンパクトさとコストの課題に対応し継続して取り組みと共に、他用途での燃費向上の評価・検証を進める。	システムの基本機能と拡張性及び汎用エンジンへの適用について、構想の取りまとめを推進した。	○	2014年度実績に基づき、試作によるシステムの詳細を進める。
		◆ 低温暖化係数エアコンの開発を推進	◇ 低温暖化係数エアコンの開発を更に推進	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	低温暖化係数エアコンの開発を継続する。	○	低温暖化係数エアコンの開発を計画する。
B クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場	◆ 国内生産工場からの、売上高あたりCO ₂ 排出量を削減	◇ 国内生産工場からの、売上高あたりCO ₂ 排出量を2016年度比に2006年度比10%削減	国内生産工場からの生産額あたりCO ₂ 排出量を2006年度比3%削減する。	国内生産工場からの生産額あたりCO ₂ 排出量を2006年度比43%削減した。	○	国内生産工場からの生産額あたりCO ₂ 排出量を2006年度比2%削減する。
		◆ 海外生産工場 ^{※1} からのCO ₂ 排出量の削減活動を推進	◇ 海外生産工場からのCO ₂ 排出量の中期目標を設定継続的な削減活動を推進する	2015年度までの目標値を設定する。	CO ₂ 排出量と原単位の目標値を設定し、ISO50001のエネルギー管理等により排出量原単位では前年度比6%削減した。	○	CO ₂ 排出量を2014年度比1%削減する。
	物流	◆ 省エネ法と同期したCO ₂ 削減への対応を推進	◇ CO ₂ 排出原単位を2006年度をBMとし、毎年度▲1%低減	CO ₂ 排出原単位を2006年度をBMとして▲8%の低減を目指す。	2014年度目標 原単位31.57kg/台 に対し、2014年度実績 27.0kg/台となり原単位目標達成。	○	CO ₂ 排出量原単位を2006年度をBMとして▲9%の低減を目標(完成率2015年度目標 原単位31.25kg/台)
	オフィス	◆ 省エネ法への確実な対応の実施	◇ エネルギー使用原単위를2009年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業者全体として)	原単位を年平均▲1%削減する。	原単位は対前年▲10.6%削減となった。	○	原単位を年平均▲1%削減する。

※1 SIA/Subaru of Indiana Automotive Inc.

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【2】資源循環

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2014年度			2015年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	リサイクル性の向上	◆ 自動車リサイクル法への対応を継続 ◆ 部品取り外し性・材料分離・分別性向上への取り組みを継続	◇ 新車種のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献	引き続き、リサイクル実効率95%以上を維持する。	2014年度実績でリサイクル率95%以上を達成した。リサイクル配慮設計を推進中。	○	リサイクル配慮設計の推進を継続する。
B クリーンな工場・オフィス(販売店)	生産工場	◆ 廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続	◇ 廃棄物の適正処理と、多量減り向上・荷役改善等による発生量抑制の維持管理を継続	廃棄物発生量を15,217トン以下 ^{※1} にする。本廠化、生産変動による発生量把握、維持管理を継続。	廃棄物発生量実績14,937トン 目標を達成した。廃棄物発生量の削減 ^{※2} を推進した。	○	廃棄物発生量を14,905トン以下にする。
		◆ 国内外生産工場のゼロエミッションを継続(直接・間接両面を問わず理的な立役者ゼロレベル)	◇ 国内外生産工場のゼロエミッションを継続	国内・引き続き理立量ゼロレベルを維持する。 海外・引き続き理立量ゼロレベルを維持する。	国内・引き続き理立量ゼロレベルを維持した。 海外・SIAは引き続き理立量ゼロレベルを維持した。	○	国内・理立量ゼロの維持継続。 海外・SIAは理立量ゼロの維持継続。
		◆ 国内外生産工場における水使用量を削減	◇ 国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比2%削減する。 海外生産工場の水使用量を削減する。	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比2%削減した。 前年度比2.3%削減した。	○	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比4%削減する。 水使用量を2014年度比1%削減する。
	オフィス(国内販売店)	◆ 使用済みリバーの回収を継続的に行う	◇ 使用済みリバーの回収を継続的に行う	新スキームを継続的に運用改善し、特約店で発生する修理交換リバーの再資源化を推進する。	修理交換リバー38,643本回収し、フォレスターのアンダーカバー等にリサイクルした。	○	回収スキームを継続し、修理交換リバーの再資源化を推進する。

※2 2014年度廃棄物発生量につきましては、社内リサイクル量を発生量から除外した値に改められた。(従来目標値18,122トン⇒見直し目標値15,217トン)

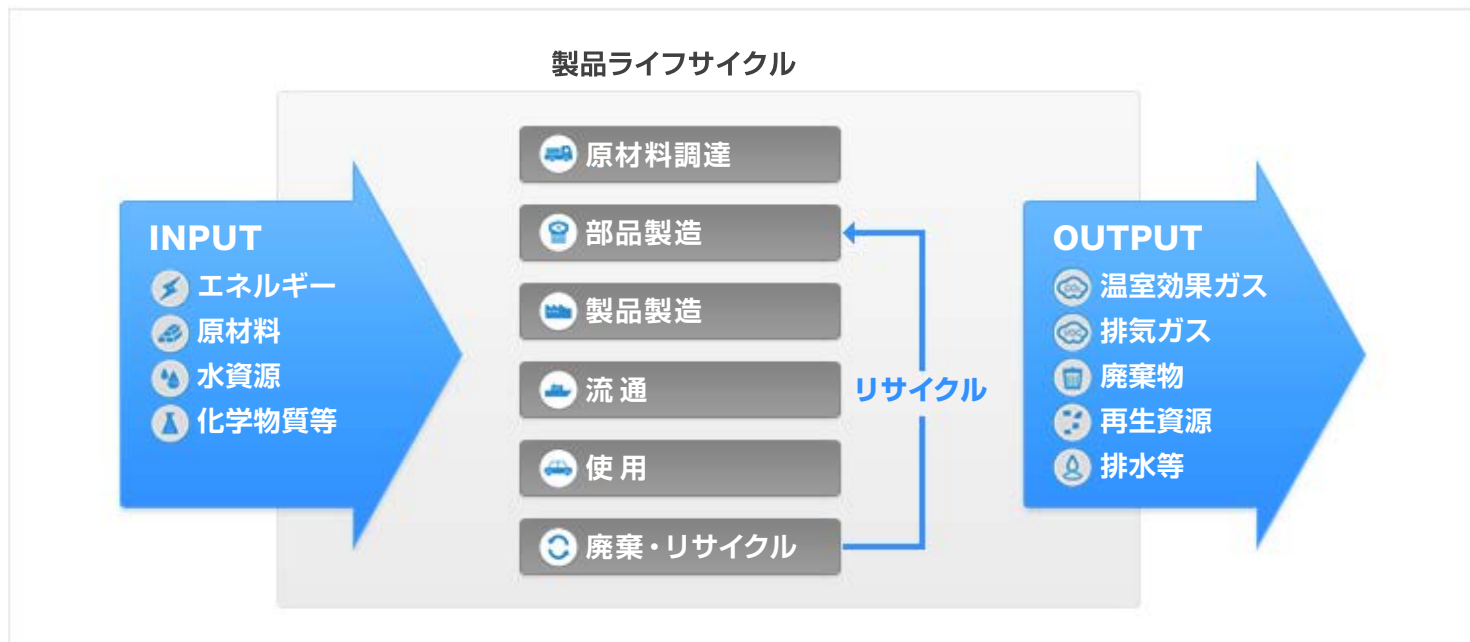


環境マネジメント

地球環境と事業活動の関わり

富士重工業グループの原材料調達から製造、使用、廃棄に至る製品ライフサイクルには、エネルギーや原材料等のINPUTと、温室効果ガスや廃棄物などのOUTPUTがあります。

富士重工業グループは、この製品ライフサイクルおよびサプライチェーンにおける環境負荷を低減するために活動しています。



低炭素社会の構築

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書では、2100年の気温上昇を産業革命以前に比べて「2°C未満」に抑えられる可能性が「高い」シナリオは、2050年の温室効果ガス排出量が2010年に比べ40～70%低減し、2100年にはほぼゼロかマイナスになることを想定しています。それに向けて、太陽光や風力などの再生可能エネルギー増加と共に、エネルギー効率の大幅向上が低炭素化の主要技術として捉えられています。

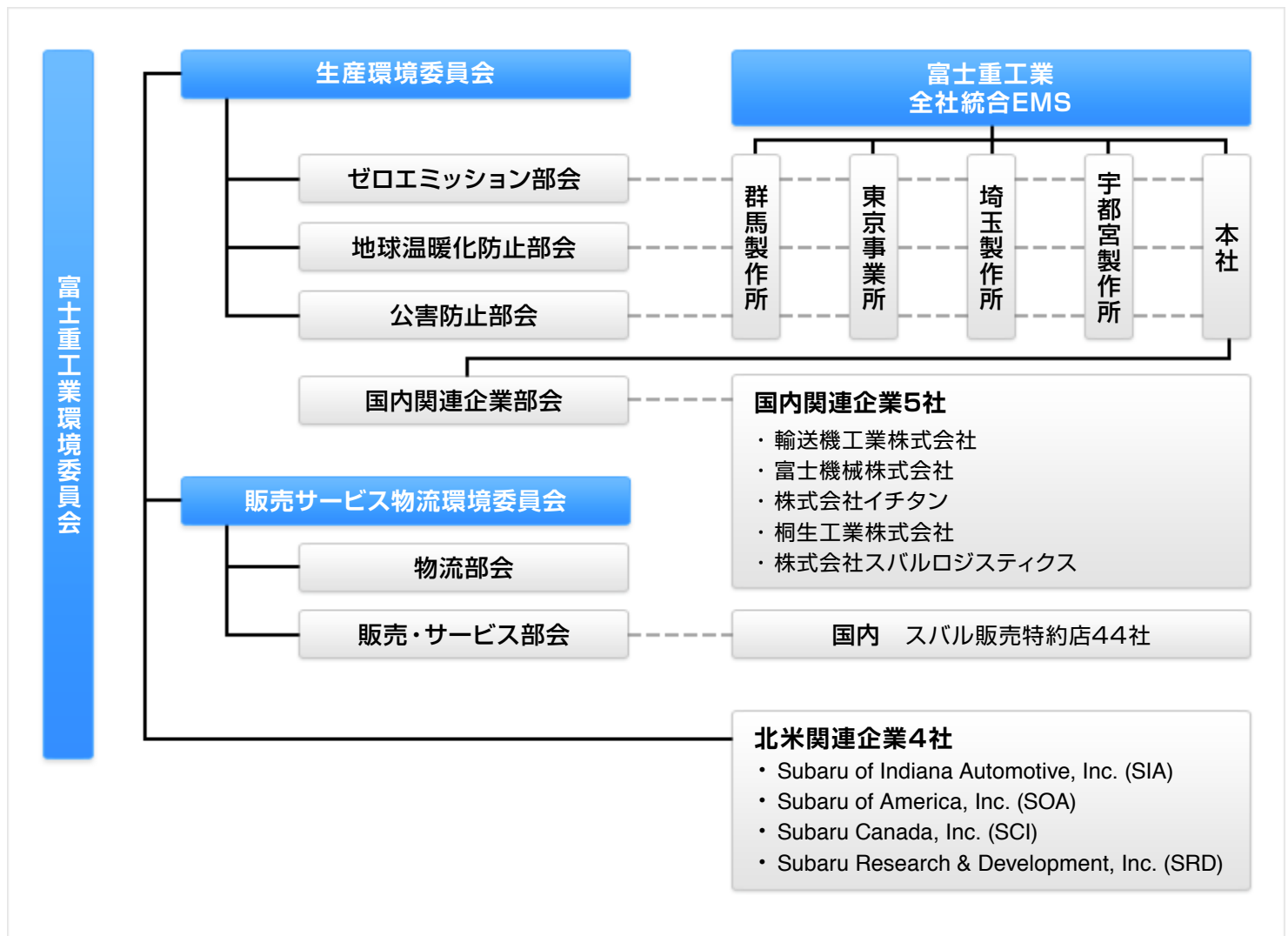
当社は、低燃費車・エコカーの研究開発および市場投入や、汎用エンジンの燃費改善、複合材技術による航空機の軽量化、事業活動に関わる省エネルギーやCO2排出削減活動が、低炭素社会の構築に寄与できるものと考えています。

組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、**全社統合EMS（環境マネジメントシステム）**と**環境委員会**の2つを軸に、組織横断的に環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2015年6月現在）



環境マネジメントシステムの構築状況

当社は、富士重工業グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証を取得しています。

2011年3月には、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全670拠点のエコアクション21認証取得を完了しました。

また、当社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、現在も積極的に活動を進めています。

さらに、2013年3月には株式会社スバルロジスティクスが、「ISO14001」認証を取得しました。

他にも、富士重工業グループとしてグローバルな事業活動を通じ、サプライチェーンにおけるグリーン調達、当社9事業所の統合環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物資削減のためのグリーン調達をさらに推進していきます。

富士重工業グループのEMS/EnMS構築状況

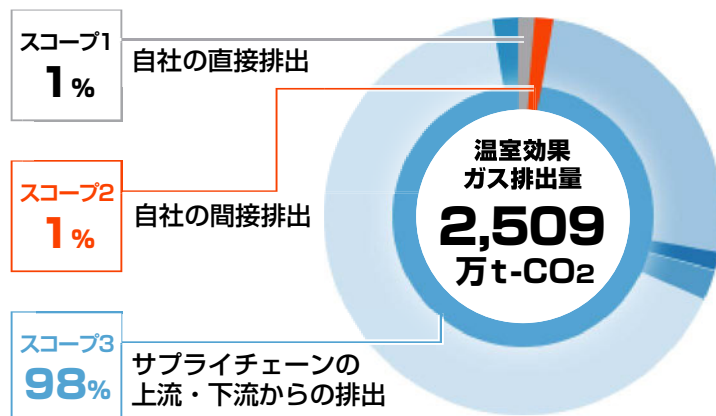
工場・オフィス					販売店	
区分	富士重工業株式会社	取引先	国内連結生産・物流会社	海外連結生産会社	国内連結自動車販売会社	海外連結自動車販売会社
対象	統合EMS 群馬製作所 東京事業所 埼玉製作所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) (株)スバルロジスティクス 計5社	SIA	国内の全スバル 販売特約店 計44社	SOA SCI 計2社
取得EMS/EnMS	ISO14001	ISO14001・エコアクション21 自主診断の何れか	ISO14001	ISO14001 ISO50001	エコアクション21	ISO14001

サプライチェーン温室効果ガス排出量

2014年度のサプライチェーン温室効果ガス排出量は2,509万t-CO₂となりました。

当社は、環境省の「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」事業に参加し、株式会社NTTデータ経営研究所からスコープ3算定支援を受けました。

今後も、排出量の把握、管理を進めていきます。



◎ スコープ3詳細

区分	カテゴリ	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	算定範囲、他
上流	1 購入した製品・サービス	6,474,715	国内と海外
	2 資本財	309,498	国内と海外
	3 スコープ1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	6,515	国内と海外
	4 輸送、配送(上流)	695,394	国内と海外
	5 事業から出る廃棄物	13,581	国内と海外
	6 出張	3,871	国内と海外
	7 雇用者の通勤	10,443	国内と海外
	8 リース資産(上流)	-	非該当
下流	9 輸送、配送(下流)	-	非該当
	10 販売した製品の加工	3,338	国内と海外
	11 販売した製品の使用	16,484,960	国内と海外
	12 販売した製品の廃棄	506,516	国内と海外
	13 リース資産(下流)	-	非該当
	14 フランチャイズ	49,660	国内と海外
	15 投資	-	非該当

生物多様性保全への取り組み

当社は環境方針に基づき、「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連 生物多様性宣言 行動指針とその手引き」等を参考に、生物多様性保全に取り組んでいます。

2014年度は全事業所を横断するワーキンググループを発足し、事業活動と生物多様性との関係を把握、事業活動をリスクとチャンスの側面に分けて、ロードマップを策定し対応を推進しています。調達では直接的に生物資源を扱わなくても間接的に生物多様性の恩恵を受けていることが分かりました。埼玉製作所と宇都宮製作所の緑化調査を行い、貴重な樹木の確保と地域社会の緑化保全に向け取り組みを開始しました。

また、海外においても生物多様性保全に取り組んでいます。SOC (Subaru of China) では、2012年末に国家林業局の中国野生動物保護協会と共同で「スバル森林生態保全プロジェクト」を発足しました。この活動は、中国国内の31ヶ所の自然保護地区に「スバルの森」を設置し、2013年より生態系保護活動「31の森星の旅」として車両の提供を行いました。2014年は春・夏・秋・冬に4ヶ所の保護地区にて、中国国内のスバルディーラーがお客様と共に希少動物であるパンダ・シカ・トキの保護区での活動支援、物資の提供などを行いました。活動2年目の2014年は、参加希望者が20万人に達し、高い関心を集める活動へと成長し、2015年6月にはその活動が評価され、中国林野局や中国野生動物保護協会等が協賛する大会で、公益提携パートナー賞を受賞しました。

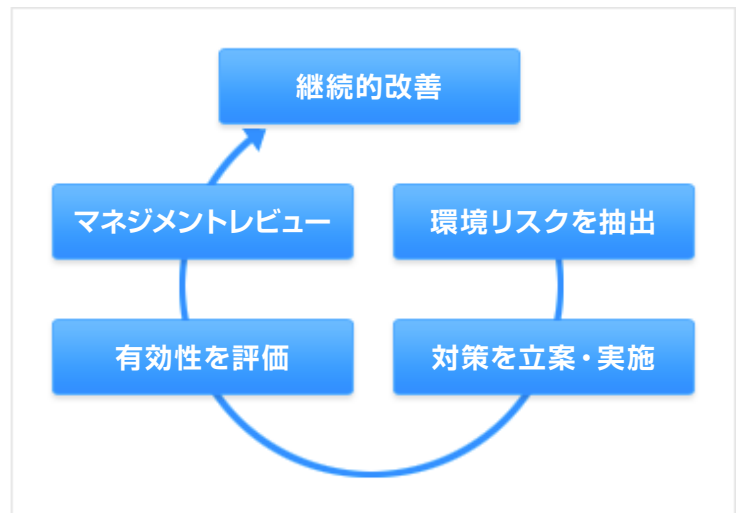
今後も、地域の自然環境と調和した活動を行い、グローバルで生物多様性保全の取り組みを進めていきます。



環境リスクマネジメント

当社は、事業活動における環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）の定期的な抽出とマネジメント推進を図ることで、未然防止と最小化に勤めています。

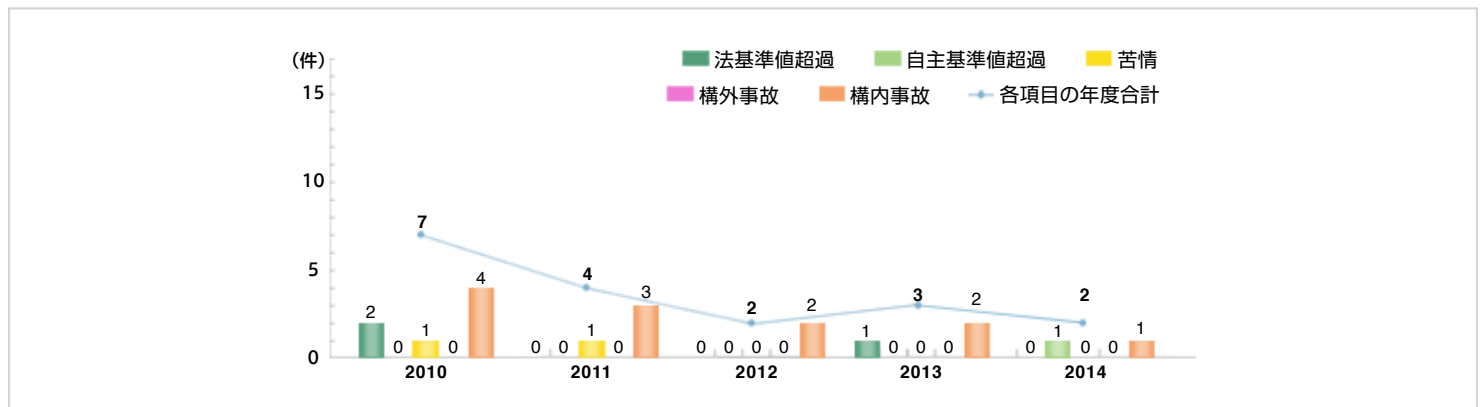
また、環境リスク発現時のマネジメントフローなどを標準化し、平常時に訓練することで、緊急対策や再発防止対策を速やかに実施し、混乱による二次リスクが生じないようにします。



環境関連法規制等の順守状況

環境関連法規制等の順守、苦情“ゼロ”、環境事故“ゼロ”に取り組んでいます。過去5年間の状況を以下に示します。

環境関連法各規制値超過、環境事故、苦情発生件数の推移



2014年度環境関連法規制等の順守状況

環境関連法の各規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、自主基準を含む基準値超過“ゼロ”を目標に取り組んでいます。2014年度には法基準値超過は“ゼロ”でしたが、自主基準値超過が1件発生、再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	水質1件	2014年7月:浮遊物質量が自主基準値を超過しました。	前日の降雨による影響と推測されましたが、採水方法等の手順を再教育しました。

2014年度にいただいた環境苦情

苦情の実績は“ゼロ”でした。

◎ 2014年度環境事故の発生状況

構外・構内の事故“ゼロ”を目標に取り組んでいます。構外事故はありませんでしたが、構内事故が1件発生、再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	水質1件	2014年8月:部品納入トラックから燃料漏れが発生しました。燃料漏れは構内道路内にとどまりました。	当該部品納入会社へ再発防止を指導するとともに、他の部品納入会社へ再発防止を呼びかけました。

環境会計【富士重工業グループの2014年度実績】

環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン（2005年度集計から一部算出方法を変更）を策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。（グループ企業も同様に算出・集計を行っています。）

算出方法の詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載しておりますのでご参照ください。

環境コスト・設備投資額の算出方法

環境対応に関わる設備（投資額250万円以上）の投資額・関連費（維持管理費等）および労務費は、差額または按分集計を行っています。

例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

$$\text{設備投資額・環境コスト} = \{ (\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}) / \text{投資総額} \} \times (\text{該当生産設備の設備投資額、維持管理費など})$$

設備投資額が250万円未満の小規模設備は、環境対応目的に限り、設備投資額と維持管理費等のコストを全額計上しています。

また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は、環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。

環境設備による環境コストおよび経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

2014年度集計結果について

環境コストは単独で298億円となり前年度より88.5億円(42.1%)、連結で310億円となり88.4億円(39.9%)増加しました。

これは環境コストの中で、研究開発コストの増加（単独：87.9億円）が大きく影響したことによります。

連結環境経営指標の環境コスト/売上高は1.08%となりました。

2014年度の環境コストおよび効果の集計結果

項目	分類	環境コスト金額(百万円)						環境投資金額(百万円)					
		単独			連結			単独			連結		
		14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度
(1) 事業エリア コスト	①公害防止 コスト	389	340	395	549	489	543	206	167	167	656	215	215
	②地球環境 保全コスト	21	28	32	142	90	48	39	360	360	93	376	376
	③資源循環 コスト	540	513	515	1,011	1,098	900	0	0	0	3	0	0
(2) 上・下流 コスト	リサイクル 関連費用、 製品原材料 変更費用	122	128	163	122	128	163	-	-	-	-	-	-
(3) 管理活動 コスト	環境調査費用 環境マネージ メント費用 環境教育費用	81	86	95	142	137	151	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発 コスト	環境負荷低減 のための研究 開発費用	28,462	19,696	17,149	28,786	19,999	17,426	2,302	2,275	1,763	2,324	2,276	1,764
(5) 社会活動 コスト	環境保全団体 への寄付等	84	103	91	88	106	93	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷 対応コスト	土壌・地下水 汚染の修復の ための費用等	147	103	98	149	103	99	0	6	6	0	6	6
(7) その他 コスト		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
総合計		29,845	20,997	18,537	30,990	22,150	19,423	2,547	2,807	2,295	3,076	2,874	2,362

注：小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

2014年度の経済効果の集計結果

項目	経済効果金額(百万円)	
	単独	連結
省エネルギーによるエネルギー費用の低減	9	28
リサイクル品売上(有価物売却:金属類、廃液、ダンボール)	1,835	3,108
リサイクルによる原材料低減(梱包資材費等)	7.88	10.59

【連結集計対象企業】

国内関連企業5社：輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス
海外関連企業5社：SIA、SOA、SRD、SCI、SOMI

環境に配慮したクルマ

燃費

燃費向上の考え方と戦略

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素（CO₂）を排出します。

従来はいかに燃料を節約できるかに焦点がりましたが、これからの時代は、二酸化炭素の排出を減らしていき、地球温暖化防止に寄与することも企業の命題になってきています。総量抑制の環境時代に転換しつつあります。

当社は他の乗用車メーカーに比べて、ラインアップの車種数が少ないという企業としてのユニークさと、水平対向エンジン、シンメトリカルAWD、総合安全性能という愉しさと安心を生み出すクルマをラインアップするというユニークさを持っています。転換しつつある環境時代に対して、これらを余すことなく活かし、お客さまが欲しいと感じていただける商品を今後も提供していきたいと考えています。

国内では、平成32年度燃費基準を上回る商品を順次展開していきます。2010年の新世代BOXERエンジンの市場投入以降も、軽量・高効率化したリニアトロニック（CVT）、空力性能向上など車体の低抵抗化、アイドリングストップといった燃費向上技術をレガシィ、インプレッサ、フォレスターへと展開してきました。さらにレガシィ、フォレスターでは新世代BOXER直噴ターボエンジン+高トルク対応リニアトロニック（CVT）を採用し、スムーズでハイパフォーマンスな走りと優れた環境性能の両立を実現しました。2013年にSUBARU XVに採用したスバルらしい走りの愉しさを実感できるハイブリッドシステムを、より多くの市場ニーズに応えるべくインプレッサSPORTにも拡大展開しました。



今後も、継続的な燃費向上に取り組み、その先で革新を生み出し、お客さまに喜ばれる高品質で個性ある商品を提供していきたいと考えています。

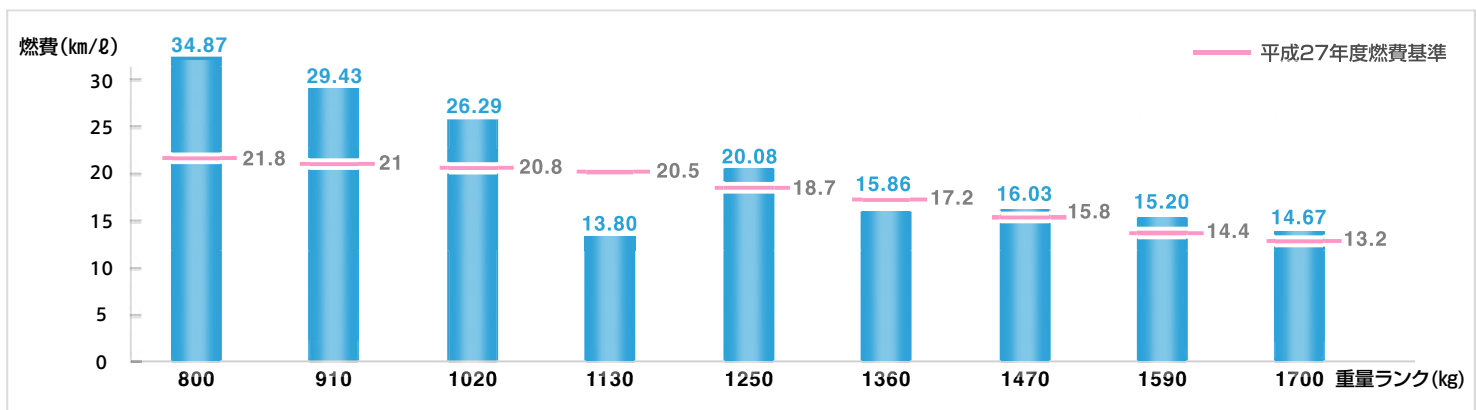
燃費基準への対応

◎ 国内：対象9ランク中5ランクで平成27年度燃費基準を達成

乗用車の平成27年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の92%を占め、スバル車の販売実績のある対象9ランク中7ランクで平成27年度燃費基準を達成しています。

平成32年度燃費基準に向けては、SUBARU XV HYBRIDが対象2ランクで先行して基準達成し、生産台数に占める達成車の割合は6%となりました。

◎ 平成27年度燃費基準達成状況



◎ 米国：2014モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

モデルイヤー毎に厳しくなるCAFE基準値、GHG基準値に対して、2014モデルイヤーも両基準値を達成しています。

今後、スバルはグローバルでますます厳しくなっていく燃費規制やCO₂規制の達成はもとより、世界の市場に向けて、低燃費車の普及を拡大していきます。

排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

クルマから排出される一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NO_x)、粒子状物質(PM)などは、特にクルマが集中する大都市部において大気汚染の原因のひとつになっています。

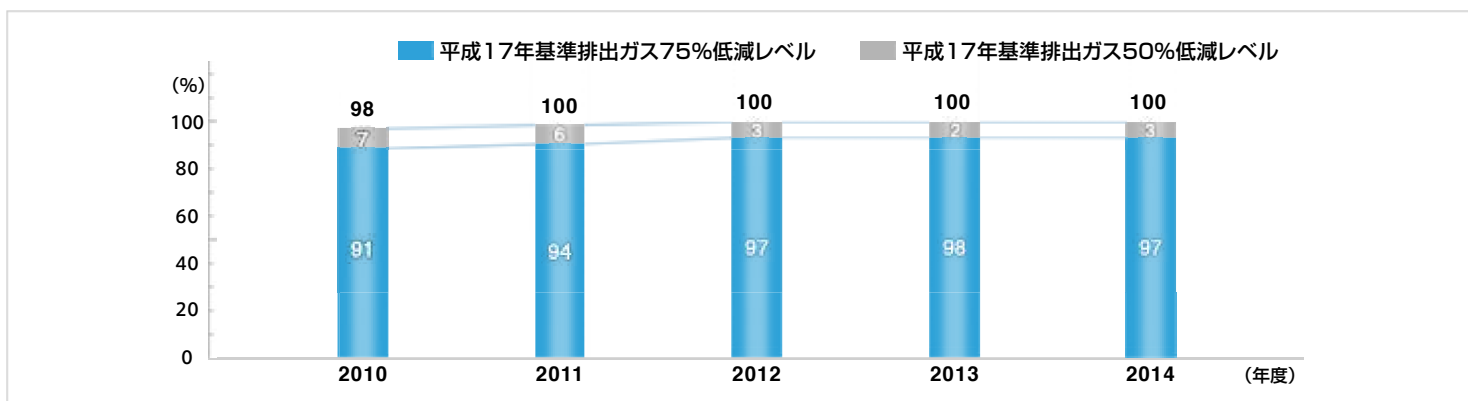
当社では、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車(国土交通省認定)を投入しています。

今後、グローバルで厳しくなっていく排出ガス規制に準拠し、よりクリーンなクルマを順次市場投入していきます。

低排出ガス認定車の向上と普及

スバルのN/Aエンジン搭載モデルは全車、国土交通省「平成17年基準75%低減レベル」であり、平成17年基準75%低減レベル車の生産台数は2012年度以降90%台後半で推移し、当社が生産するすべての車両が低排出ガス認定車(平成17年基準50%低減レベル以上)となっています。

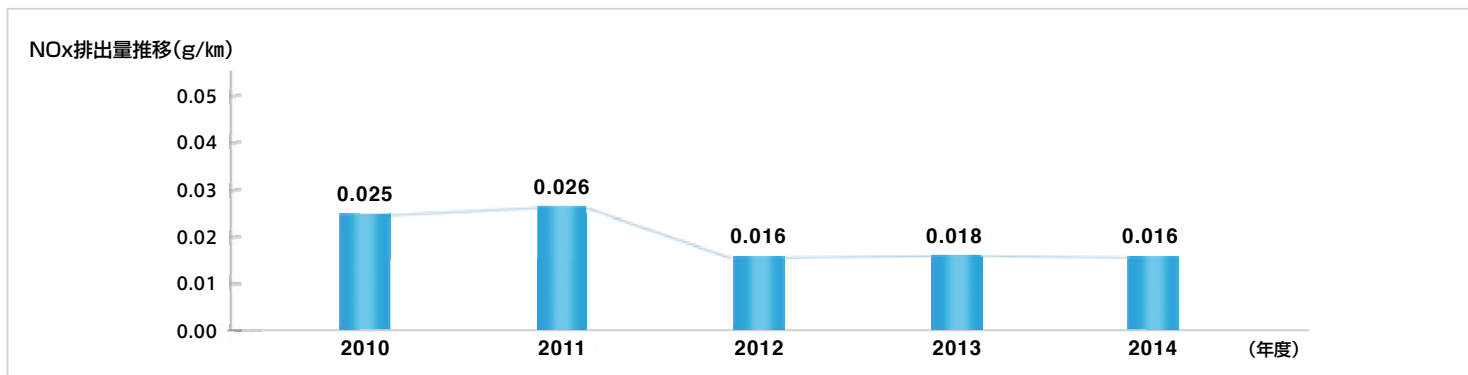
◎ ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNO_xは年々減少

高濃度のNO_xは、人体への健康影響の懸念や、酸性雨などの環境影響の要因となっています。低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことにより、スバル車の平均NO_x排出量は下のグラフのように推移し、近年では10年前に比べ1/5の低レベルとなっています。

◎ スバル車の平均NO_x排出量の推移^{※1}



※1 出荷時の対応規制値(JC08CH、10・15+JC08Cモード)から算出。現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出。現行モードとは、新型車はJC08CH、継続生産車は10・15モードとJC08Cモードのコンバインモードです。

◎ 2014年度低公害車等出荷台数

低公害車等出荷台数は92%となりました。

		乗用車		貨物車	合計台数 比率
		登録車	軽自動車	軽自動車	
平成17年度基準排出ガス 75%低減レベル	ハイブリッド	7,218	0	0	4%
	内燃機関	119,716	20,963	911	85%
平成17年度基準排出ガス 50%低減レベル		3,554	0	25	2%
合計		130,488	20,963	936	92%
				2014年度出荷総台数	165,811

* 省エネ法に基づく燃費基準達成車で、かつ、低排出ガス車認定実施要領に基づく低排出ガス認定車

騒音対策

当社では、自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。

道路交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。

2014年10月に発売した新型レガシィでは、新世代CVT「リニアトロニック」にオートステップ変速制御を採用することにより、優れた燃費性能と楽しい走りを実現する動力性能を最適なエンジン回転数で実現するとともに、実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

化学物質管理 (IMDSの運用)

REACH規制後、世界各国でさまざまな化学物質が規制されるようになり、同時に自動車はどんな化学物質を使っているのか、情報開示やさまざまな管理が求められています。

当社は、数万点におよぶ自動車の構成部品の一つひとつについて使用する化学物質や使用量を把握するため、IMDSを使ったサプライチェーン管理の強化を進めています。

これにより、環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等）の使用禁止や新たな規制物質の代替、またREACH等の情報開示対応を推進しています。

クリーンなエネルギーの使用

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多様化への対応が求められています。

当社では、全世界で販売しているすべてのガソリン車でE10燃料（国内はE3燃料）、ディーゼル車でB7燃料への対応（機能・信頼性）が完了しています。

今後も、サステイナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多様化への対応を推進していきます。

LCA (ライフ サイクル アセスメント)

製品やサービスのライフサイクルを通じた環境影響を定量的に評価するLCA手法は、持続可能な社会の構築に有効なツールとされています。当社はこのLCAを使い、自動車のライフサイクル全体（製造、輸送、使用、廃棄の各段階）の環境負荷を定量評価し、環境負荷の少ない商品開発や設計を行っています。



工場・オフィスの取り組み

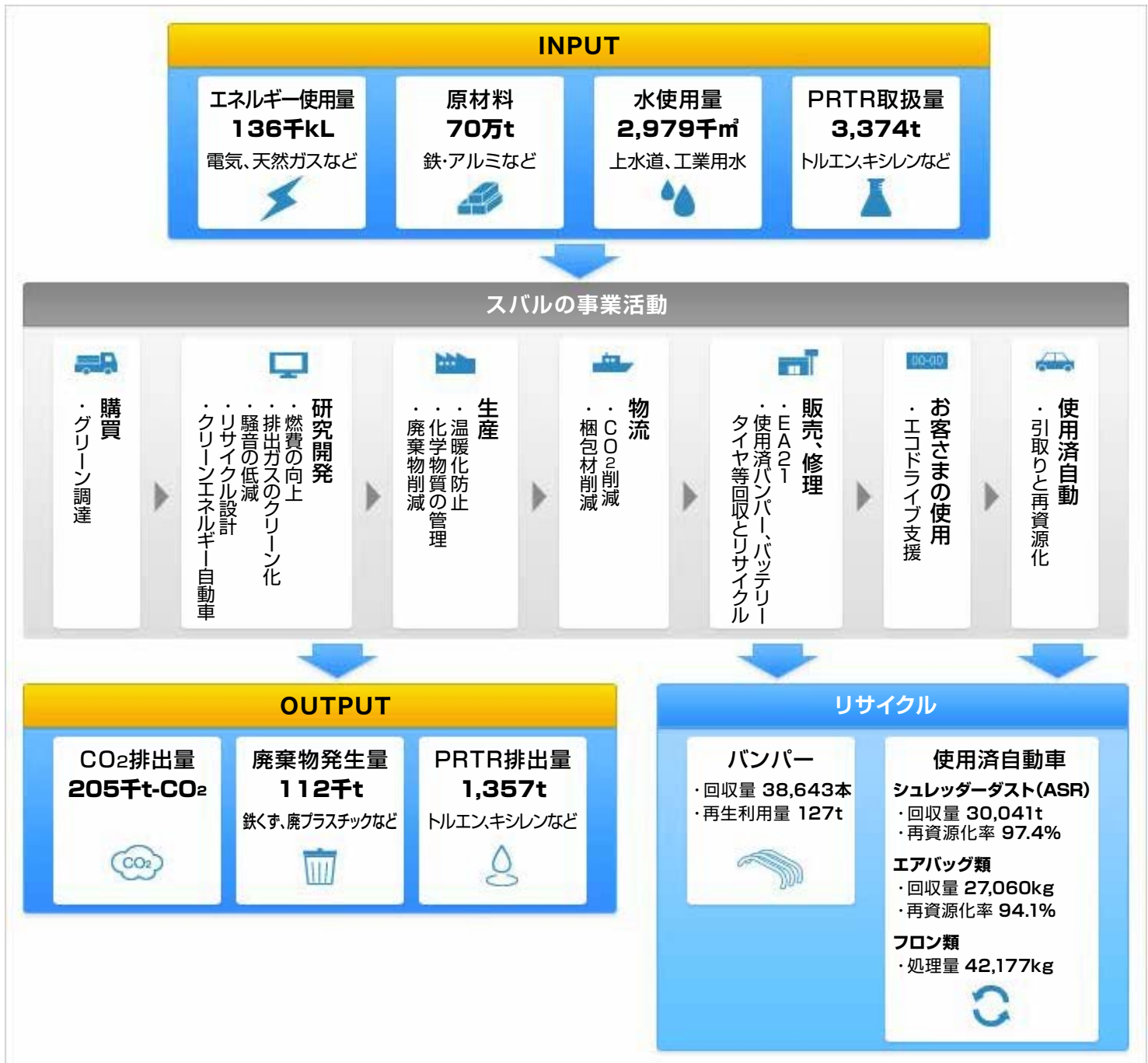
自動車製造における主な投入資源と排出物

当社は、クルマの製造・販売を中心とした輸送機器メーカーです。

自動車は、私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO2を排出します。私たちは、これら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。

自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらず豊かさ(気持ち良い走り、快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが私たちの責務だと考えています。

◎自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



注) 当社の自動車製造、販売等に関わる主な環境負荷を記載しました。これとは別に、LCAやScope3の算定を行っています。

地球温暖化防止活動

省エネ設備の導入や生産性の向上、燃料転換などさまざまなCO₂排出量削減の取り組みを継続的に行い、地球温暖化防止活動を推進しています。

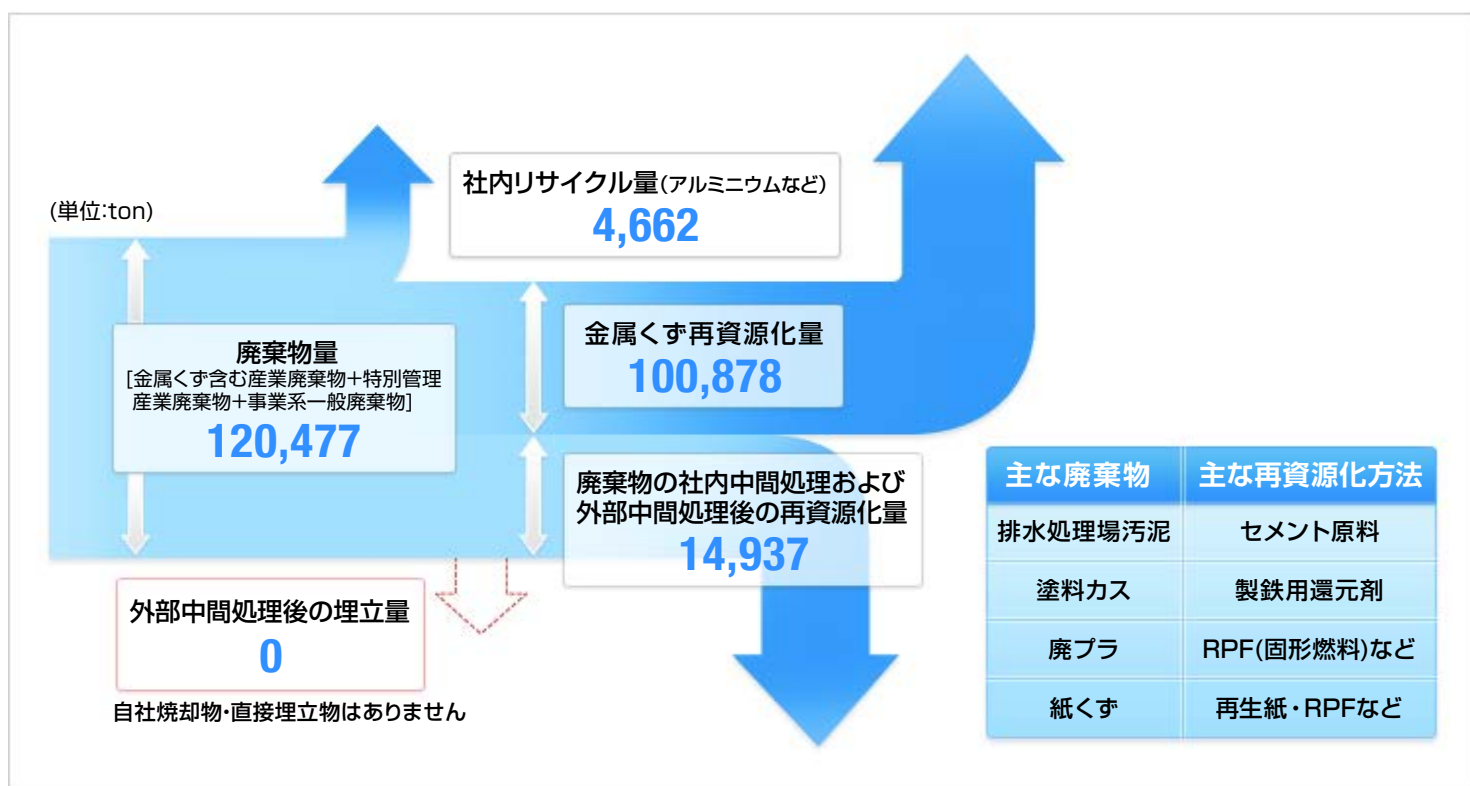
第5次環境ボランティアプランで掲げた売上高当たりのCO₂排出量削減は、2014年度は2006年度比43%削減しました。

廃棄物削減

国内外の生産工場において、2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。

2014年度の廃棄物発生量とその処理概要は下記のとおりです。

2014年度全事業所の廃棄物発生量と処理の概要



VOCの低減

自動車塗装工程から発生するVOC（揮発性有機化合物）排出量が、2014年度は塗装面積あたり47.7g/m²となり、2000年度比47.8%低減しました。

塗料の一部水性化、洗浄用シンナーの削減と回収率の向上等を継続しています。

土壌・地下水汚染防止

当社では、1998年から自主的に事業所の土壌・地下水調査を行い、必要に応じて浄化対策と地下水モニタリングを行ってきました。2003年土壌汚染対策法施行以降は、法に則り届出や調査を実施しています。

PCB廃棄物の保管・管理状況

当社ではPCB廃棄物を法に則り適正に保管しています。

2014年度は群馬製作所、伊勢崎事業所、宇都宮製作所のPCB廃棄物（コンデンサー）を専門業者に委託し適正処理しました。



PCB廃棄物搬出作業状況

本社のエコの取り組み

当社では製紙会社と連携し、排出される古紙類を再処理し、コピー用紙として再利用する取組みを始めました。これにより「生産→消費・使用→廃棄」の一方通行から古紙類をできるだけ回収し、繰り返し利用することで天然資源の消費・使用をできるだけ減らす循環型仕組みを確立しました。また、調達しているコピー用紙は、適切な森林経営がされている森林認証を受けた再生コピー用紙です。



再生可能エネルギーの導入

群馬製作所、東京事業所、本社では太陽光発電システムを導入しています。東京事業所では、定格出力27kwの太陽光発電システムで年間33,807kwh発電し、使用電力の一部をカバーしています。また、スバル興産㈱は、群馬県桐生市に定格出力420kw（戸建住宅100軒相当）の太陽光発電システムを導入し、2014年度から売電事業を開始しました。



物流の取り組み

スバル車の輸送における環境負荷の低減

スバルの輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上など、輸送の効率化を進めることで環境負荷低減活動に貢献しています。

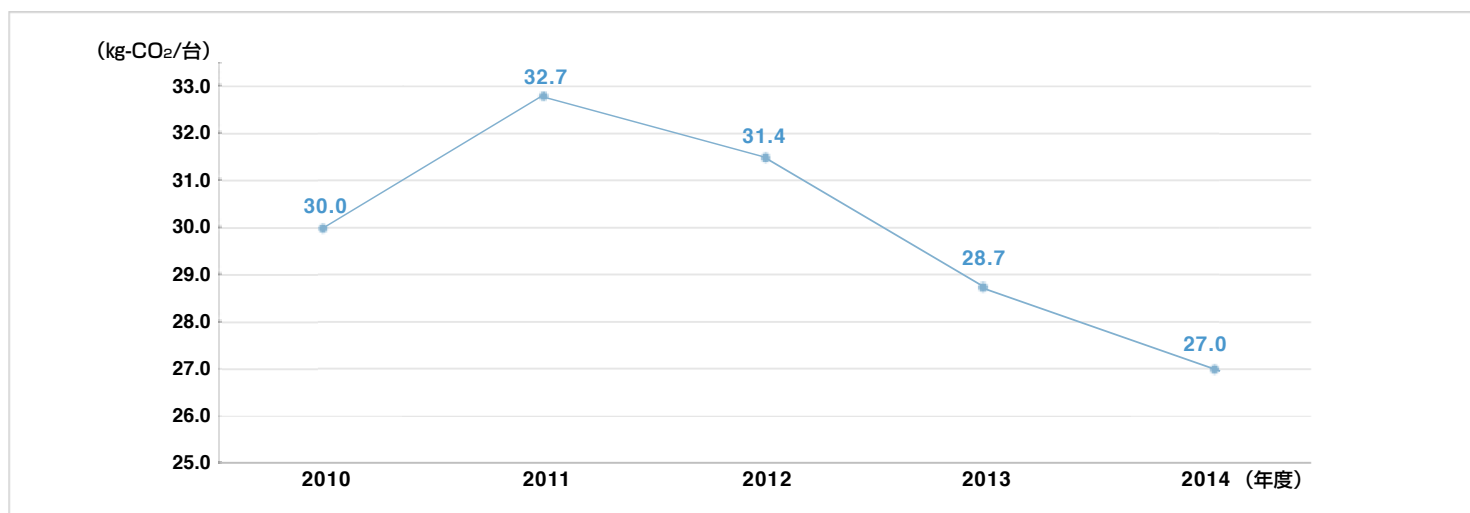
近年は首都圏高速道路網の整備とともに、効率的に高速道路を使用し、完成車輸送における使用燃料（燃費向上）や排出CO₂の削減を図っております。

また、輸送する完成車の車種構成の変化、車両の大型化に柔軟に対応、積載荷姿の検討・改善をすることで、積載率を向上し輸送便数の削減に取り組んでいます。

一方で同業他社と実施している完成車の共同輸送について、2014年度共同輸送取扱量（他社への委託台数と他社からの受託台数の合計）は、対前年101%の実績となりました。



◎ スバル車1台あたりの輸送時CO₂排出量



梱包資材の再利用化

スバル車のCKD*用部品の梱包・輸送を行なっている株式会社スバルロジティクスでは、梱包資材の再利用化を柱に、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

2014年度のリユース梱包資材の取扱量は、552.7トンで前年比114%増、リユース梱包資材の新規購入割合は、16.2%で前年比26ポイント減となりました。

これは昨年購入した梱包資材のリユースが着実に進んだことにより新規購入割合が減少したためです。

今後も梱包資材の再利用化を拡大して、環境負荷低減活動に取り組んでいきます。



アルミホイールダネッジ



小部品梱包



販売の取り組み

国内の全販売特約店・全拠点で「エコアクション21」認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を積極的に奨励し支援してきました。

2009年1月の東京スバル株式会社を皮切りに順次認証を取得し、2011年3月に全国内販売特約店・全拠店で認証取得を完了し継続中です。「エコアクション21」を全社・全拠点・全事業所での認証取得は、国内自動車メーカーで唯一の例となっています。

引き続き「エコアクション21」を活用したスバルチームの自主的な環境保全活動を支援していきます。

国内の販売特約店のゼロエミッション

スバル販売特約店では、環境保護のため、事業活動において排出される廃棄物の適正処理活動を2012年4月から強化しています。

従来の処理方法の見直しはもとより、再資源化を目的として各産業体や企業との連携・協力のもと、ゼロエミッション活動を展開し、国内での資源循環を目指しています。活動内容は、使用済み鉛バッテリー・廃オイル・使用済みタイヤ等、多岐に渡り展開中です。

これらの結果、2014年度には使用済鉛バッテリー1,047トン、使用済オイル3,169キロリットル、使用済タイヤ142,485本を回収し再資源化しました。

ステークホルダーに一番近い販売特約店のゼロエミッション活動は、より身近な環境保全活動であると共に、企業責任の明確化と資源の再資源化による有効活用および適正処理を推進し、商品に加え、安全・安心な環境が提供できるものと考えています。



国内の販売特約店の省エネルギー

2014年度より2年間の計画で販売特約店の看板を順次LED照明へ切り替えを実施しており、販売特約店のほぼ半数の切り替えが完了しました。

この施策により、従来の蛍光灯タイプと比較して電力消費は1拠点平均約80%削減しています。





自動車リサイクル

自動車リサイクルの流れ

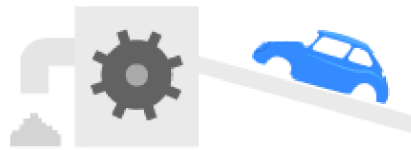
自動車リサイクル法では、自動車が使用済となった場合に、シュレッダーダスト、エアバッグ類のリサイクルとフロン類の処理が行われます。[自動車リサイクル](#)をご覧ください。



ユーザーはクルマを買うとき
リサイクル料金等を支払います。



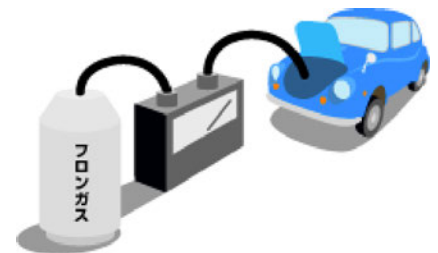
使わなくなったクルマは
※買取業者に引き渡します。
※自治体に登録された
新車・中古車販売店、整備事業者等



解体されたクルマは破砕されます。
シュレッダーダストはリサイクルされます。



エアバッグ類は取り外して
安全に処理しリサイクルされます。
その他部品は適正処理
(リユース・リサイクル)されます。



フロン類は回収し
適正処理し無害化されます。

リサイクル配慮設計の推進

当社では、限りある資源を有効に活用していくために、リサイクルを考慮したクルマづくりを推進しています。

ワイヤリングハーネス類の解体性向上

ワイヤリングハーネスには多くの銅が使用されているため、シュレッダー処理前にこれらが使用済み自動車より回収できれば、鉄と銅の分別が進み、資源の利用価値も上がります。

当社では、短時間で効率よく回収できるハーネスレイアウトや構造について研究を行っています。「5代目レガシィ（2009年国内発売）」以降の新型車には、これらの成果を織り込んでいます。



■ 材質表示の改善

部品材料のリサイクルは、その材質確認が重要です。

当社は業界ガイドラインに先駆け、1973年から樹脂部品の材質表示を行っています。

以前は目立たない裏面に表示し、部品を分解しないと材質が確認できませんでしたが、リサイクルする際に分解作業なしで部品を材質で仕分けて、作業を効率化するように表示位置を改善しました。

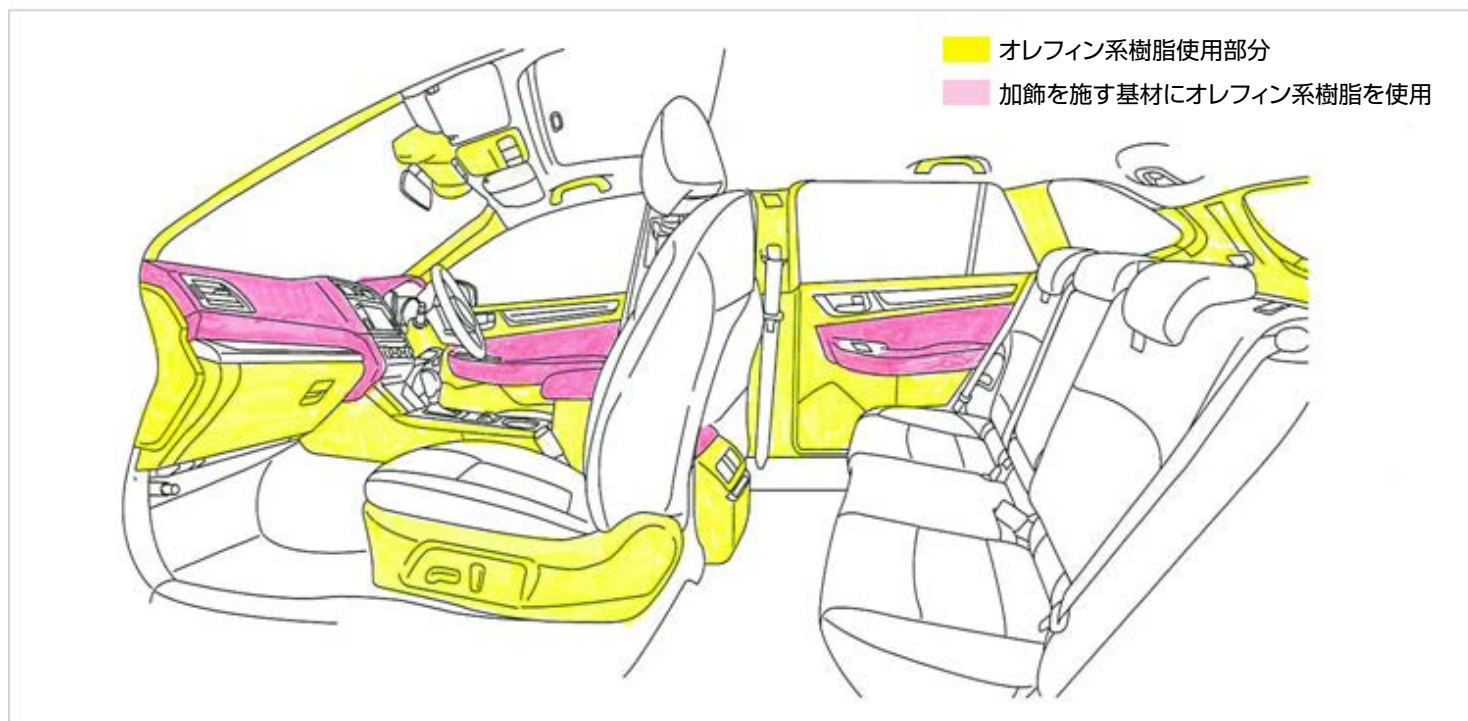
現在、スバル全車種のバンパーに実施しています。



■ リサイクルしやすい材料の採用

新型車・モデルチェンジ車のほとんどの内外装樹脂材に、リサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用しています。

今後も積極的に採用していきます。



環境負荷物質の削減

当社では自動車の環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

開発車の日本自動車工業会の削減目標を達成すると共に、鉛・水銀の更なる削減や、臭素系難燃剤等の環境負荷物質の代替を進めています。

削減目標／日本自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標(実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量1/10以下
水銀	2005年1月以降	一部(ディスチャージヘッドライト、液晶パネルなどごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

車室内VOCの低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。

「レガシィ」「レヴォーグ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、日本自動車工業会自主目標*を達成しています。

今後もVOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

*自主目標：日本自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車（国内生産、国内販売）に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの

使用済み自動車（ELV）の処理

2005年に施行された自動車リサイクル法では、自動車メーカーは「自動車破碎残さ（ASR）」「フロン類」「エアバッグ類」の全量引き取り、適正処理が求められています。

2014年度は「ASR」の再資源化率が97.4%となり、2015年度法定基準の70%を既に達成しています。あわせて2011年5月に達成した埋立て処分ゼロの月間記録を更新し続けています。

またエアバッグ類についても法定基準の85%を上回る94.1%を達成、フロン類についても引き取った全量を適正に処理しました。

[自動車リサイクル法に基づく2014年度 再資源化等の実績はこちらをご覧ください。](#)

環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーの皆さまとの関わりを大切に考え、ステークホルダーの皆さまに安心し、信頼していただける企業となるべく、CSRレポートやインターネットなどの各種媒体を通じて、環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。また、各事業所周辺地域の皆さま向けには、工場ごとの「サイトレポート」にて環境情報を開示しています。



環境トップページ



車種別環境情報

児童向け環境コミュニケーション

当社では、各事業所周辺地域の児童向けにさまざまな活動を行なっています。

◎ 群馬製作所

小学校教育の一助として工場見学の受け入れを継続して実施し、2014年度は、約84,200名の児童を受け入れました。

また、同敷地内にあるスバルビジターセンターでは、8月に工場とクルマのリサイクルを紹介するゾーンを別フロアに移動し一新しました。

こちらでは、壁面のパネルの中に実際にリサイクルされるもの、リサイクルの結果出来上がったものを収納し、見学にいらした小学生のみなさまにとってより判り易い展示となりました。



◎ 宇都宮製作所

宇都宮市内の小学生や半田市内の小・中学校に、従業員が出向き、環境問題への理解を深めてもらう環境出前教育を継続的に行っています。2014年度は約1,289名の小学生が参加しました。

地球温暖化の原因として、二酸化炭素を主とした温室効果ガスが挙げられています。環境出前教育では、地球に見立てたフラスコを2つ用意し、1つには二酸化炭素を、もう1つには空気を充填させ、太陽に見立てた赤外線ランプで温め温度の変化を測定しました。

すると二酸化炭素を充填させたフラスコの方の温度が高くなり、二酸化炭素には温室効果がある、ということを実感してもらいました。

今後も、児童向けコミュニケーションの充実を図っていきます。



環境教育

環境問題への取り組みを企業の社会的責任として捉え、従業員に対するさまざまな環境教育を各階層・各業務に応じて実施しています。

2014年4月には、自動車部門の新入社員368名、本社新入社員200名に対し、「新入社員環境保全教育」を実施しました。講師を務めた環境担当者が、地球環境問題やスバルの環境方針・環境保全活動について、一人ひとり取り組むことの重要性を事例を含めて説明しました。

また、ISO14001 環境マネジメントシステムの内部監査体制および各職場の環境保全活動の強化に向け、「ISO14001内部監査員養成セミナー」を開催しています。このセミナーでは、外部から講師を招き、参加者は2日間にわたり内部監査員としての知識を習得しました。

このような集合教育や職場内教育に加えE-ラーニングを利用した環境教育も行なっています。従業員が日ごろから環境問題や環境効率を十分に意識して事業活動や環境活動に取り組むことが重要であると考え、さらなる環境教育・啓発を進めていきます。



「エコプロダクツ2014」に出展

2014年12月には、日本最大級の環境展であるエコプロダクツ展にスバルが提案するライフスタイルをより豊かに楽しんでいただく「SUBARU OUTBACK」を出展しました。またSOA、SIA、スバルオブチャイナ、新本社ビルと国の内外におけるスバルならではの幅広い環境取り組みを紹介しました。



海外での取り組み

海外での環境活動への取り組み

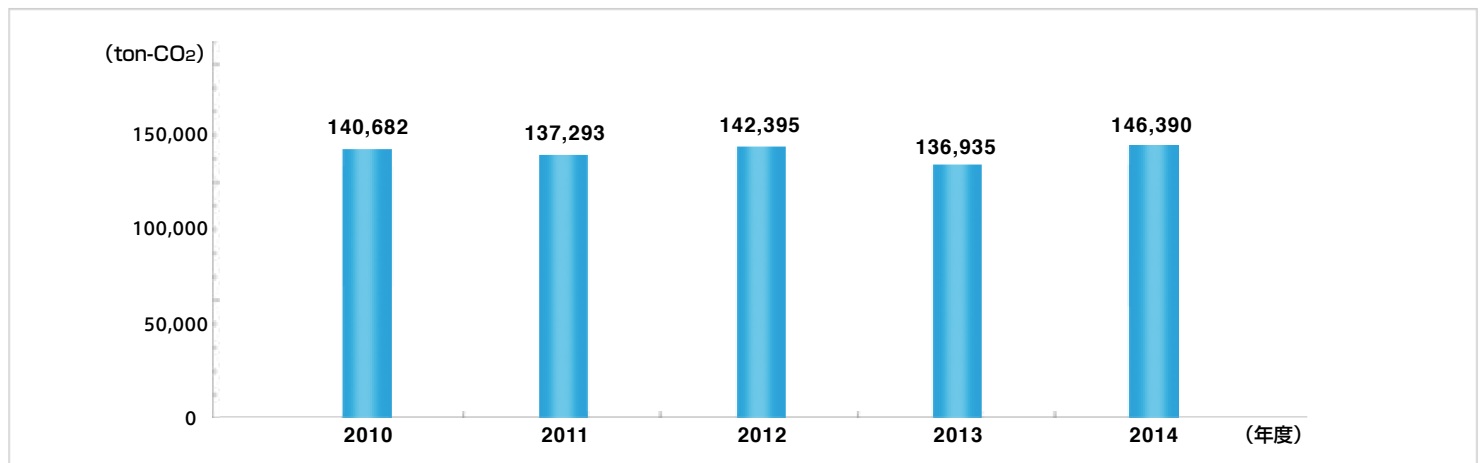
スバル車等を生産しているSIAは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム (EnMS) の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しました。SIAでは、これまでもISO9001品質マネジメントシステム、ISO14001環境マネジメントシステムを米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、業界をリードした環境取り組みを推進しています。認証から3年目の2015年3月にISO14001/50001認証を更新しました。



地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止のため、北米各社ではさまざまな対策を推進し、CO₂総量の削減に努めています。2014年度の北米4社のCO₂総排出量は146,390トンで、2013年度に比べ約6.9%増加しました。これは、SIAの増産の影響であり、生産台数当たりの原単位では減少しています。生産量の増加に伴いCO₂排出量が増加する中、北米各社ではさまざまなCO₂排出量削減に取り組んでいます。SIAでは、ISO50001によるエネルギー使用量の詳細な管理を、スバル車を販売しているSOAや研究・開発を行っているSRDでは、LEDライトへの交換等を行っています。

◎ CO₂排出量 (北米4社の合計値)



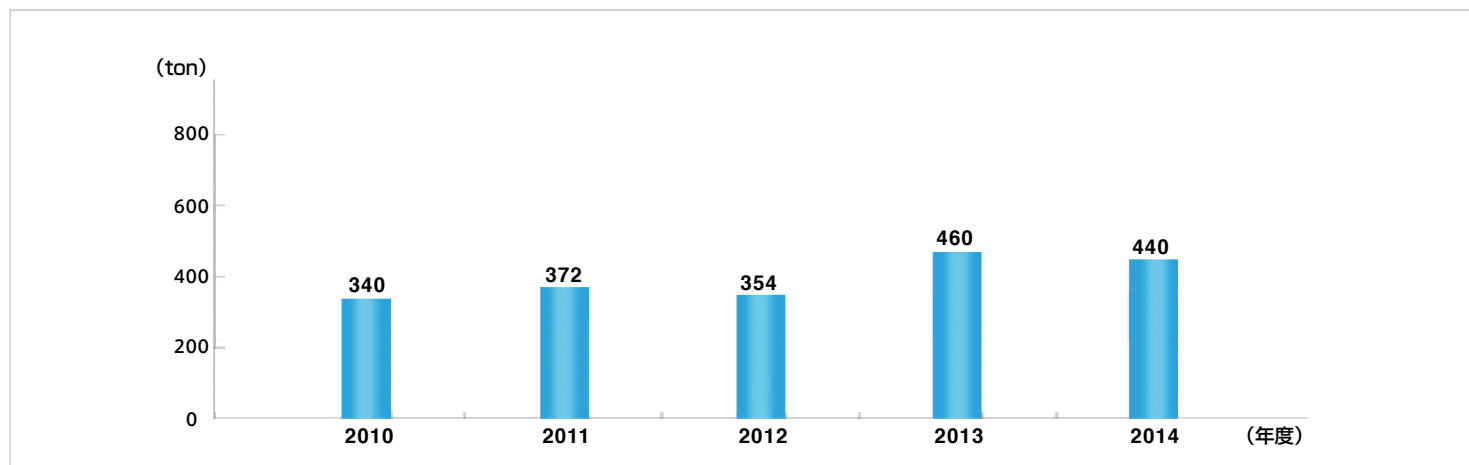
廃棄物削減への取り組み

2014年度の北米4社の埋立廃棄量は440トンとなり、2014年度に比べて約4.3%の削減になりました。

なお、スバル車等を製造しているSIAでは、2004年から埋立ゼロを継続しています。

スバル車を販売しているSCIとSOAではペーパータオルの使用をやめ、ハンドドライヤーを採用するなど、廃棄物のさらなる削減に取り組んでいます。

◎ 廃棄物埋立量（北米4社の合計値）



その他の取り組み

■ 州知事環境優秀賞受賞

SIAは、「エネルギー/再生可能資源部門」において2014年インディアナ州知事環境優秀賞を受賞し、インディアナ州環境局より表彰を受けました。この賞は、同州において優れた環境戦略を実践している企業に贈られるもので、SIAの塗装工場での年間エネルギー使用量を2.4%（約464万キロワット時）削減した実績が評価されました。

SIAがこの賞を受賞するのは、2003年の「リサイクル・リユース部門」、2006年の「5年間の継続的な改善部門」に続き、今回で3回目となります。



■ カナダ環境ウィーク2014

SCIでは、環境活動強化期間として毎年6月のカナダ環境ウィークにさまざまな環境活動を行っています。2014年度は、清掃強化週間の設定、CO2削減活動として自動車やバイクでの通勤の代わりに公共機関の利用や徒歩通勤の推奨、E-waste週間では不要となった電子機器の収集等の活動を行いました。



■ 電気電子機器廃棄物 (E-waste) の回収

SOAでは、毎年4月に開催されるアースデイに積極的に参加しています。2014年度は、電子機器小売業者と共同で使用済電子機器類を104トン回収し、電子機器類に含まれる有用金属の再資源化に協力しました。



■ 水使用量の削減

SRDでは、水の使用量の削減を更に進めるため、レインセンサーを導入しました。このセンサーが、雨を感知すると散水機からの自動散布を制御することができ、水使用量を半減させることができました。



■ 化学物質管理

SIAでは、環境保護庁 (EPA) やインディアナ州環境局の規制に則り化学物質を管理しています。2014年度の化学物質の取扱量は2,339トン、大気排出量は100トンでした。



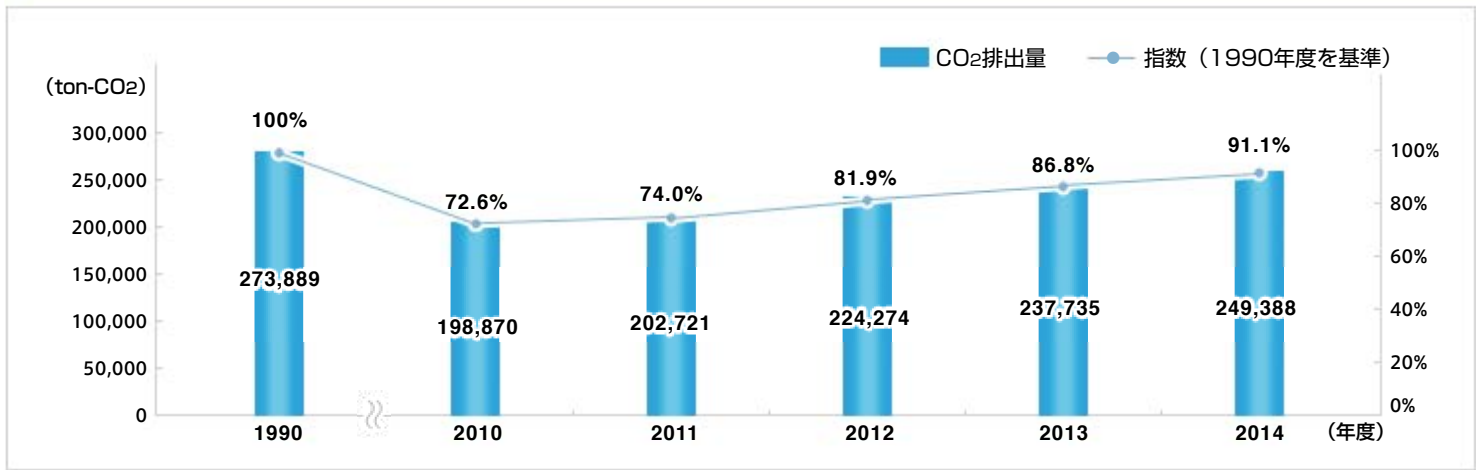
環境データ

当社*の2014年度の主な環境パフォーマンスは、下記グラフの通りです。

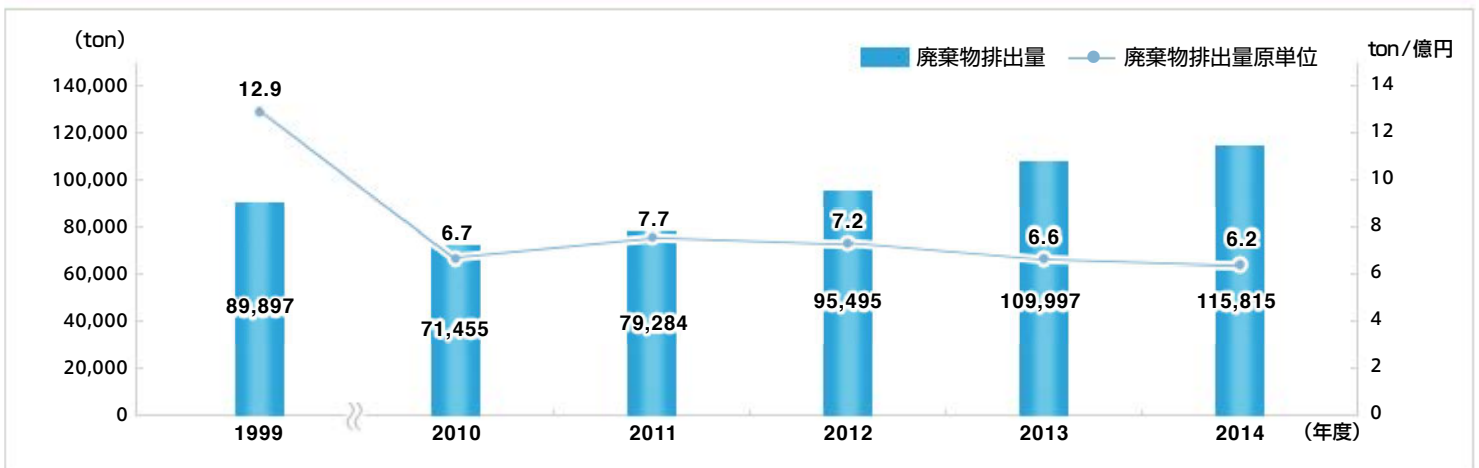
CO₂排出量、廃棄物排出量、水資源使用量等ほとんどが操業増により、前年度に比べて増加しました。

※ 対象事業所：群馬製作所、東京事業所、埼玉製作所、宇都宮製作所

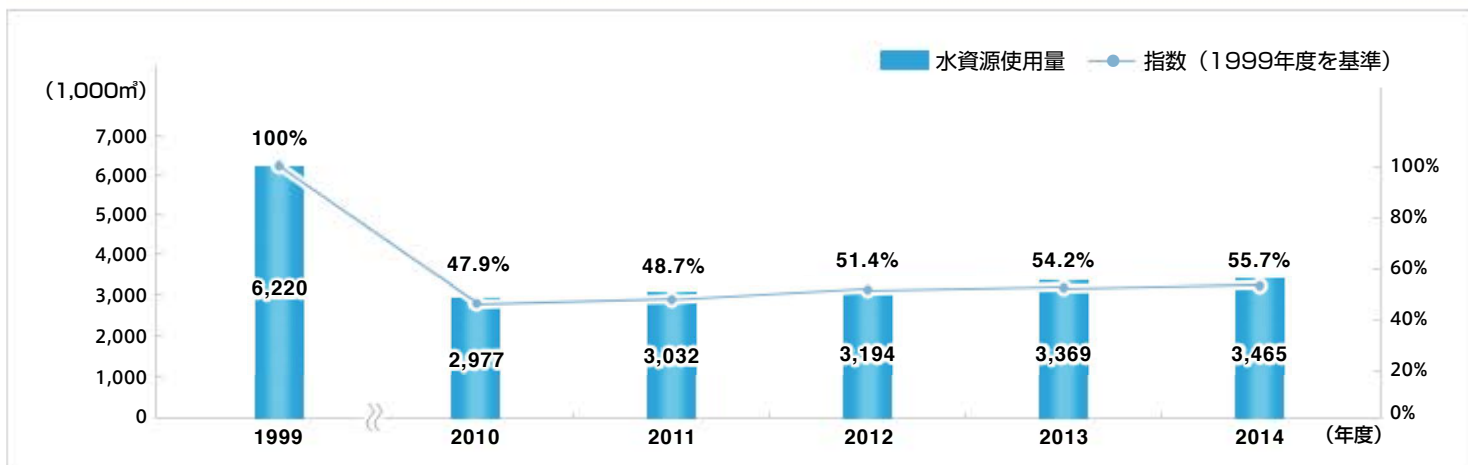
CO₂排出量



廃棄物排出量 (売却金属くずを含む)



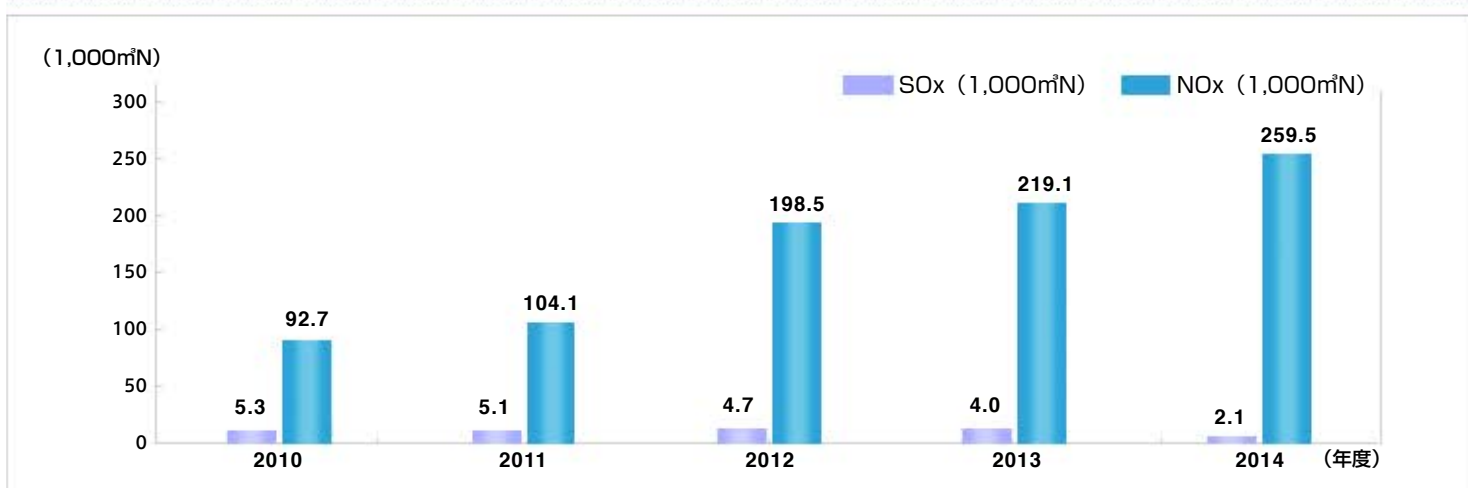
水資源使用量



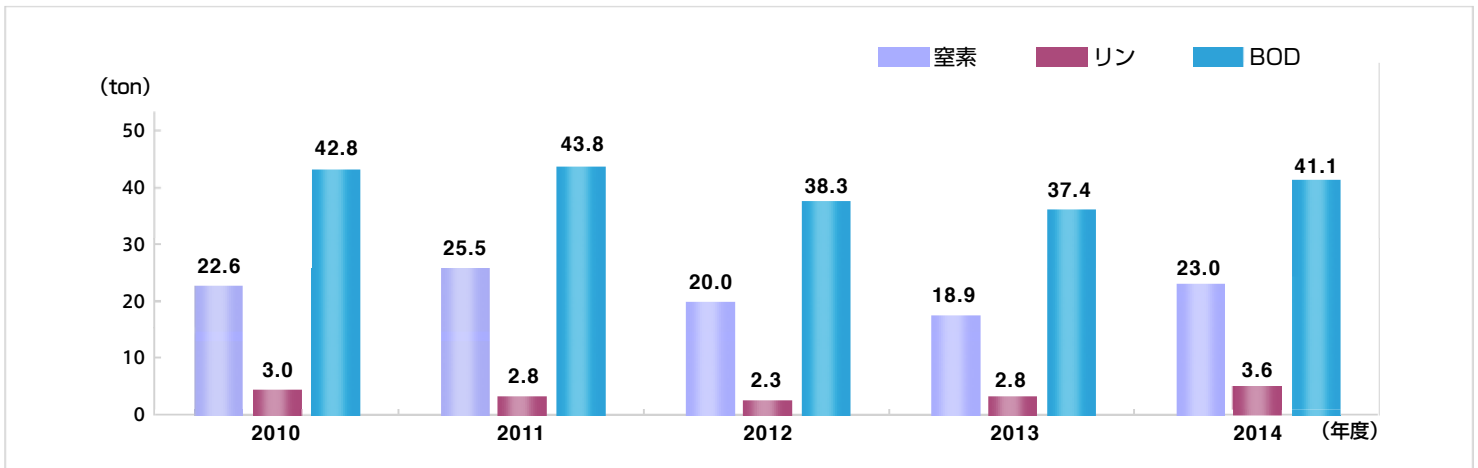
PRTR排出量



NOx, SOx排出量



窒素、リン、BOD排出量



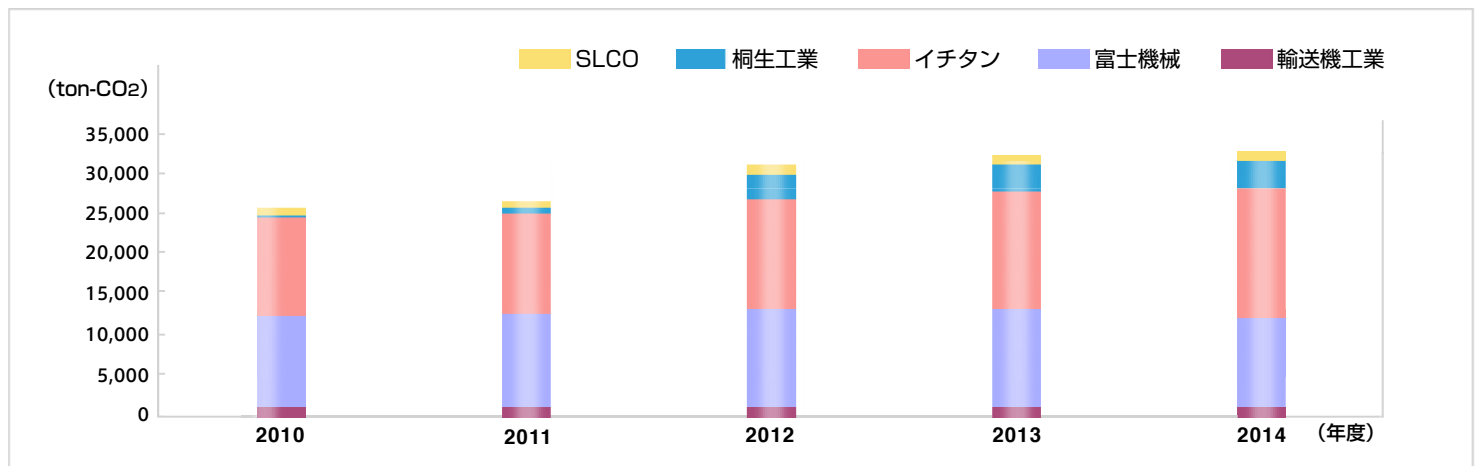
国内関連企業

国内関連企業部会※2の2014年度の主な環境パフォーマンスを以下に示します。

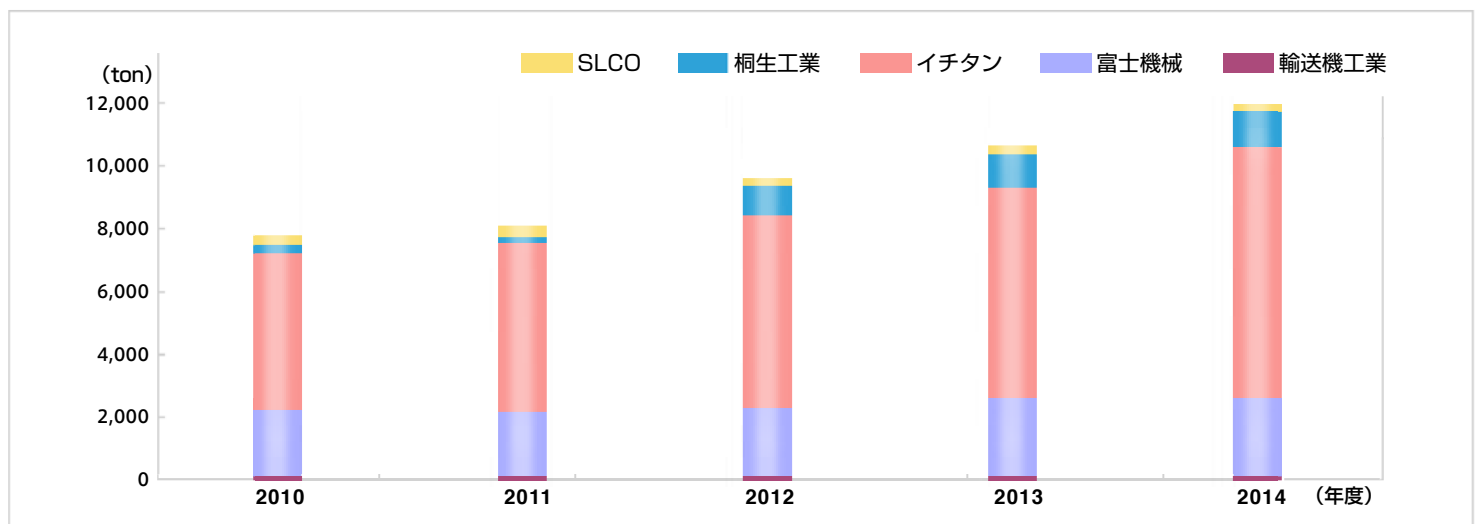
CO₂排出量、廃棄物発生量は操業増により、前年度に比べて増加しました。

※2 関係会社の輸送機工業（株）、富士機械（株）、イチタン（株）、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティクス（SLCO）の5社

◎ CO₂排出量



◎ 廃棄物排出量



第三者意見

第三者による継続的フォローの意義

富士重工業グループのCSRレポートに対する第三者意見を書かせていただくのは、今回で5回目になります。5年間継続して同じ人物が同じ企業グループの取り組みをフォローして、第三者としての意見や指摘を出すというケースは、他社ではあまり見られないのではないのでしょうか。互いに緊張感を失って、馴れ合いの関係になってしまうのではマイナスですが、そうならないように十分留意しつつ、継続的に富士重工業グループの取り組みを見させていただくことで、私としては、毎年、新たな発見があったり、着実な改善や進展を把握したりすることができ、それが結果的に的確な指摘につながるというプラスの面が大きいと感じています。

さて、今回の第三者意見の執筆にあたっては、CSRレポート2015に掲載されている内容および関連のWeb情報を拝見したことに加え、7月末には群馬県太田市にある本工場を訪問して、同工場における取り組みやグリーン調達ガイドラインおよびCSRガイドラインの改訂内容に関する説明を伺うとともに、Eye-sight搭載車の試乗、プリクラッシュ試験の見学、テストコースの同乗試乗といった貴重な経験をさせていただきました。さらに、本工場内の製造現場を見学した後に、スバルディーラーである富士スバル株式会社も訪問させていただきました。以上を踏まえて、以下に所感をまとめます。

これまでの指摘事項への対応

CSRレポート2015の3頁には、第三者意見等を踏まえて昨年度からどのような点が改善されたのかがまとめられています。ここにあるように、これまでの指摘に向き合い真摯に対応しようとしている姿勢と着実な進展がうかがえます。

特に、生物多様性については、2011年度以来、事業活動による影響を把握して具体策を検討していくべきであるということ指摘してきましたが、これまでの間、地道な取り組みの模索がなされてきた結果、昨年度には生物多様性ワーキンググループが発足して、具体的な活動が展開され始めたとのことで、今後の展開が期待されるようです。また、自動車メーカーとして使用済み自動車に関わる責務をどのように果たしているのかを分かりやすく説明すべきとの昨年の指摘に対しては、流れをイラスト化して解説するという内容の充実が図られています。

このほか、2013年度には、顧客等の社外からどのような声が届き、それらを具体的にどのように活かしているのか、今後の課題は何なのかも含めた、ネガティブ情報と対応結果の公開を充実させるべきとの指摘をしたところです。この点に関しては、いまだCSRレポート本体には十分な情報を見出すことができませんでした。他方、CSRレポートの29頁には顧客満足度調査において肯定的な評価が8割強を占めていることなどが明らかにされていますが、むしろ肯定的ではない残りの2割弱の意見がどのようなもので、それがいかなる要因によるものなのかをしっかりと分析して活かしていくことが重要だと思います。それがトップメッセージにある「スバルブランドを磨く」ことにつながっていくのではないのでしょうか。

部門／関係者間の共通理解の醸成

スバル車の安全性には定評があり、客観的にも国内外の安全性能試験において高い安全性が証明されています。安全性能の徹底的追求がスバルらしさであるともいえます。ところが、実際にどのような作業や工程を経て、スバル車の安全性が追求され実現されているのかについては、必ずしも全従業員が把握し理解しているわけではないようです。「全従業員」というのはなかなかハードルが高いかもしれませんが、自動車や製品づくりがあってこそその企業なので、自動車や製品に関わる根本的な情報や認識を部門間でもしくはサプライチェーンも含めた関係者間で共有しておくことは重要です。既に階層別、職能別にさまざまな教育プログラムが用意されているとのことですが、設計・開発・製造・営業・販売といった部門の枠を超えた業務について理解するための基本的な教育プログラムが求められるところです。



首都大学東京 教授

奥 真美氏

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済学研究所を修了後、1993～98年まで（財）東京市政調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授。専門は環境法・行政法。著書に『ECの環境法制度と環境管理手法』（東京市政調査会）、『環境法へのアプローチ』（成文堂）、『自治体環境行政の最前線』（ぎょうせい）、『環境ビジネスハンドブック』（中央法規）などがある。

環境マネジメントシステム導入に関する総括と優れた取り組みの水平展開

富士重工業ではすべての販売特約店に対してエコアクション21（EA21）の認証取得を促し、それが実現・継続されています。このこと自体高く評価される場所ですが、さらに一歩進んで、全販売特約店におけるEA21運用の成果と課題を富士重工業として総括するとともに、特に水平展開が図られると望ましいような取り組みや成果の事例については他の販売特約店に対して積極的に紹介していくなど、EA21というツールを活用して実質的・継続的な改善につなげていくためのより一層の支援がなされることを期待したいところです。

CSRレポート掲載情報とWeb情報との確実なリンク

富士重工業のCSRレポートは2013年版からWebサイトにおける公表が基本となっています。当時の第三者意見において、Webサイトの特性を活かして、関連情報へのリンクの充実を期待したところですが、この点に関しては2015年版においても多分に改善の余地があるようです。たとえば、上述した自動車リサイクルの流れに関するイラスト解説や生物多様性ワーキンググループの具体的な活動については、CSRレポートに記載されているはずの情報ですが、実際にはWeb上の別の場所にあって、リンクが張られていませんでした。また、リンクが張られた体裁にはなっても、クリックするとそこには情報がないといった個所もあり、ステークホルダーに対する情報提供媒体としてCSRレポートを確実かつ十分に機能させるという観点から総点検がなされることを期待いたします。

▶ [第三者意見をいただいて](#)

ISO26000対照表

ISO26000対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社ではISO26000の中核主題を参照しています。
ISO26000規格の詳細についてはwww.iso.orgをご参照ください。

中核主題	課題	関連項目
組織統治	<ol style="list-style-type: none"> 1.組織統治の概説 2.組織統治と社会的責任 3.意志決定の過程及び構造 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 富士重工業グループのCSR ▶ コンプライアンス ▶ コーポレート・ガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1.デューディリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別及び社会的弱者 6.市民的及び政治的権利 7.経済的、社会的及び文化的権利 8.労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 調達 ▶ 福祉車両への取り組み ▶ ワークライフバランスの取り組み
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1.雇用および雇用関係 2.労働条件及び社会的保障 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材育成の取り組み ▶ ワークライフバランスの取り組み ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 労働安全衛生 ▶ 労使コミュニケーション
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1.汚染防止 2.持続可能な資源の利用 3.気候変動の緩和及び気候変動への適応 4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境 ▶ 環境ビジョン ▶ 環境マネジメント ▶ 環境に配慮したクルマ ▶ 工場・オフィスの取り組み ▶ 物流の取り組み ▶ 販売の取り組み ▶ 自動車リサイクル ▶ 環境コミュニケーション ▶ グローバルでの取り組み ▶ 環境データ
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス ▶ 調達
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5.消費者データ保護及びプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さま満足度向上の取り組み ▶ 品質マネジメント ▶ 安全なクルマづくり ▶ 情報公開 ▶ 環境に配慮したクルマ ▶ 福祉車両への取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1.コミュニティへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会貢献 ▶ 環境コミュニケーション

富士重工業株式会社

Fuji Heavy Industries Ltd.

〒150-8554
東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビスバルビル

2015年7月発行